

2025年度 通期決算説明会

2026年5月20日

2025年度通期決算

- ✓ 25年度通期の親会社株主純利益は、3,175億円と過去最高益を更新。自己資本ROE9.5%に到達
- ✓ 1株当たり配当金は、前年度比30円増配の185円(記念配除きでは同40円増配)
- ✓ 26年3月末CET1比率*は10.3%。500億円を上限とする自己株式取得を公表

新中期経営計画（2026年度～2028年度）

- ✓ 2035年度のありたい姿として「社会課題解決型ビジネスのリーディングカンパニー」を目指す
- ✓ 中計最終年度目標として、ROTCE13%程度(自己資本ROE11%程度)を設定
- ✓ 持続的な収益成長に向けた資本活用を積極的に実施
- ✓ 株益なき世界を見据えて、還元方針を変更。総還元性向を導入し、投資と還元の最適なバランスを追求

*: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース



大山 一也

Kazuya Oyama

【ポリシー】

我が国の金融・社会課題に
真正面から取り組むこと

【略歴】

- 1988年4月 住友信託銀行 入社
法人営業に従事、財務・企画業務も経験
- 2012年4月 三井住友信託銀行 経営企画部長
信託銀行統合を経験
- 2016年4月 三井住友トラスト・ホールディングス
執行役員 人事部長
- 2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス
執行役常務
- 2021年4月 三井住友信託銀行
取締役社長(代表取締役)
「資金・資産・資本の好循環の実現」を掲げる
- 2026年4月 三井住友トラストグループ
執行役社長(代表執行役)CEO
- 2026年6月 三井住友トラストグループ
取締役執行役社長CEO(予定)

我が国の金融・社会課題に真正面から取り組む

01

挑戦

Ambition

収益力と成長力の
飛躍的向上

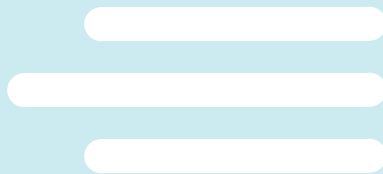


02

実行

Execution

変革をスピードアップ



03

共創

Partnership

チームで勝つ



本日のアジェンダ

- 1 中期経営計画 P. 6～
- 2 企業価値向上に向けた取り組み P. 21～
 - 収益成長
 - 経費戦略
 - 資本政策
- Appendix P. 38～

中期経営計画

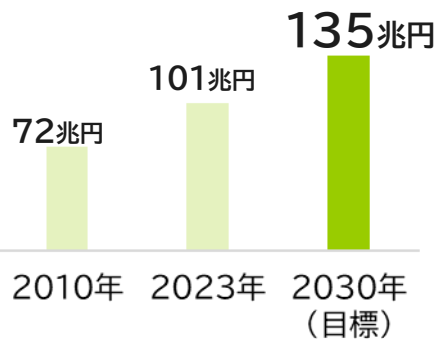
金融
課題

潤沢な資金が現預金に滞留し、消費や投資への循環が不十分

事業者

長期で大規模な
資金が必要

民間企業設備投資の推移*1



GX投資*2 インフラ投資*3
150兆円 155兆円

金融仲介の担い手

企業と投資家を資金循環の中で結ぶ

マネーフロー



銀行

企業向け貸出
646兆円*4



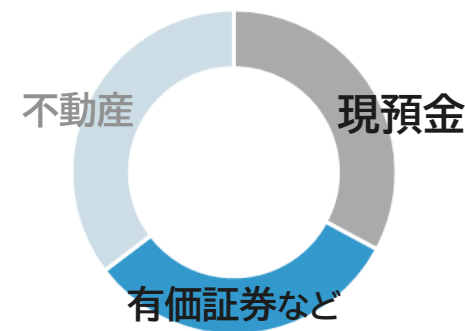
資産運用会社

上場株
163兆円*4
社債
32兆円*4

投資家

家計金融資産の
約半分が預貯金

家計資産の内訳



家計資産(不動産含む)*5
3,000兆円超

*1: (出所)内閣府「国民経済計算」、官民目標 *2: (出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」 *3: (出所)三井住友トラスト基礎研究所、将来市場規模予想
*4: 2025年3月末。ストックベース (出所)日本銀行「資金循環統計」 *5: (出所)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

循環の阻害要因と変化

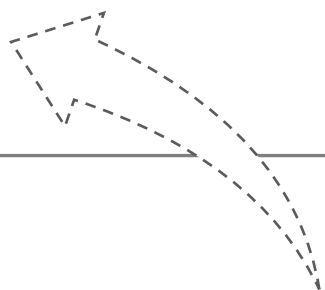
資金の運用と調達 mismatches

長期資金がパブリック市場に滞留
長期・リスクマネーの供給が不足

プライベート



短期資金



パブリック



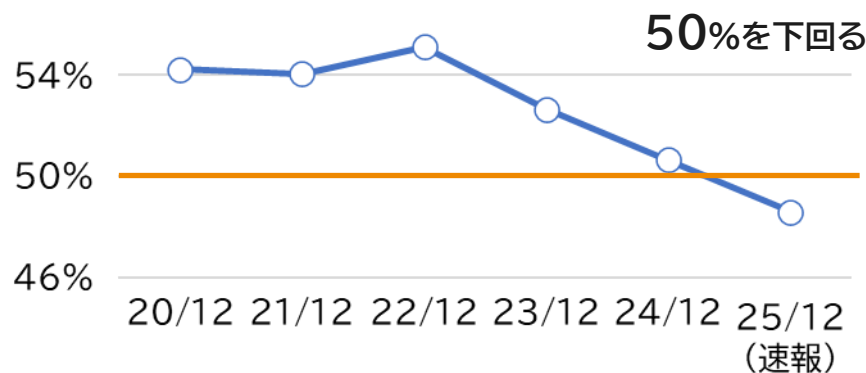
長期資金



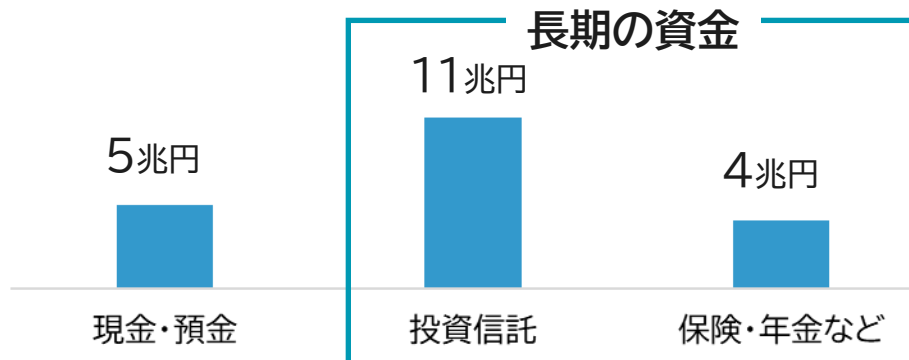
「貯蓄から投資へ」は着実に進む

日本全体の預金残高は今後減少へ
投資家から託された長期資金の重要性高まる

家計資産に占める現金・預金の割合*



家計部門のマネーフロー* (25年度・速報)



*: (出所)日本銀行「資金循環統計」

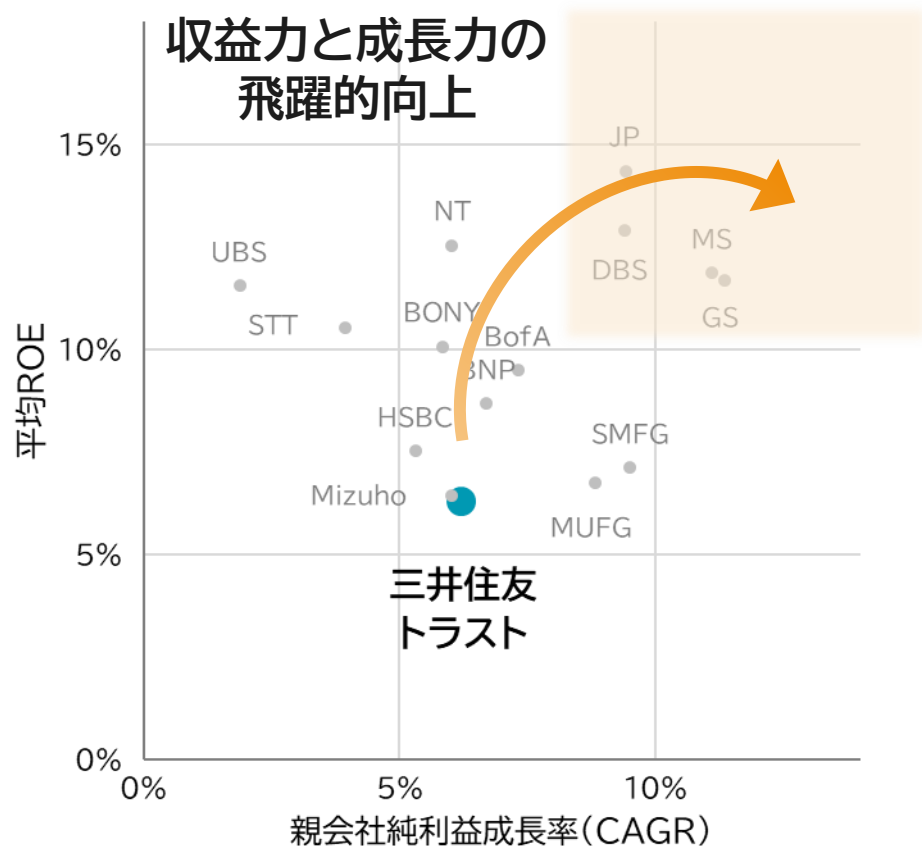
中長期的な資金・資産・資本の好循環において中核的な役割を果たす



ありたい姿

社会課題解決型ビジネスのリーディングカンパニー

平均ROEと親会社純利益成長率(CAGR)*1



「選ばれる存在」になるために

信託グループらしい資本効率の高さ

収益力

ROTCE*2 **16%**
(自己資本ROE 12%)

事業規模と市場における確かな存在感

成長力

実質業務純益 **1兆円**
(CAGR +11% FY25-FY35)

新たなビジネスモデルで独自の価値を創出

*1: Bloombergデータを基に当社作成。平均 ROE は2016~2025年度の平均、CAGR は2015~2025年度の年平均成長率。邦銀各社の2025年度は作成時点の予想値

*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からののれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からののれん等を控除した金額で除して算出

中期経営計画の位置づけ・重点テーマ

中計コンセプト

新たな挑戦で未来をひらく

前中計 23~25年度

新中計
26年度~28年度

株益なき世界

中期経営計画の重点テーマ

成長戦略

資本戦略

経営基盤高度化

ありたい姿
ROTCE
16%
(ROE12%)



*: 市場環境想定(26年度→28年度): 政策金利(日本) 0.75%→1.25%、日経平均株価 56,000円→56,000円、ドル円 150円→150円

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ROE向上に向けた取り組み

企業価値のさらなる向上に資する取り組みを迅速かつ着実に実行

PBR*
1.1倍

=

ROE
9.5%

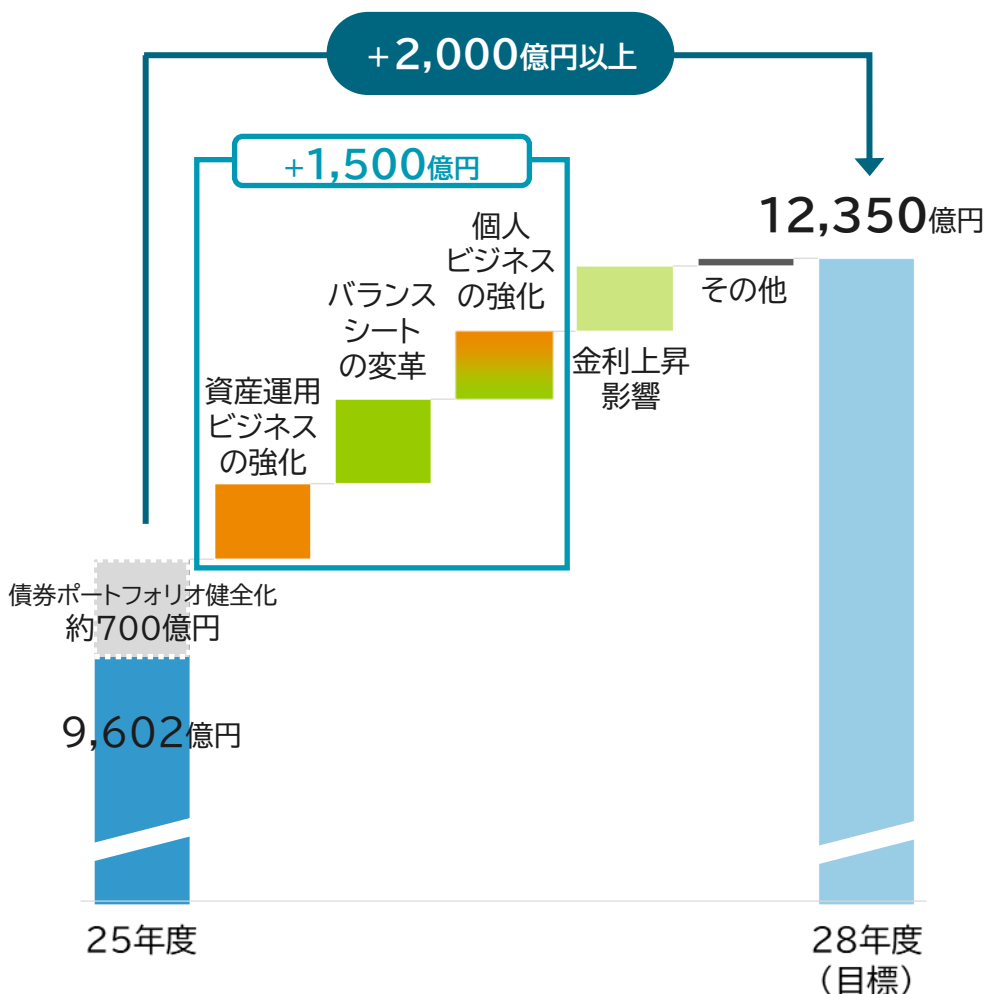
×

PER
11.5倍

		25年度 実績	28年度 目標	中期経営計画の重点テーマ	
ROE 25年度 実績 9.5% ▼ 28年度 目標 11%	RORA	粗利	9,602億円	12,350億円 (CAGR+9%)	成長戦略 ■ 資産運用ビジネスの強化 ■ バランスシートの変革 ■ 個人ビジネスの強化 資本戦略 ■ 成長投資 ■ 株主還元
		経費	△6,128億円	△7,350億円 (CAGR+6%)	
	RWA	27.5兆円			
	CET1比率 (逆数)	CET1資本	2.8兆円		経営基盤高度化 ■ 人的資本強化 ■ I&T戦略

*: 2026年5月時点

収益(実質業務粗利益)の成長



成長戦略

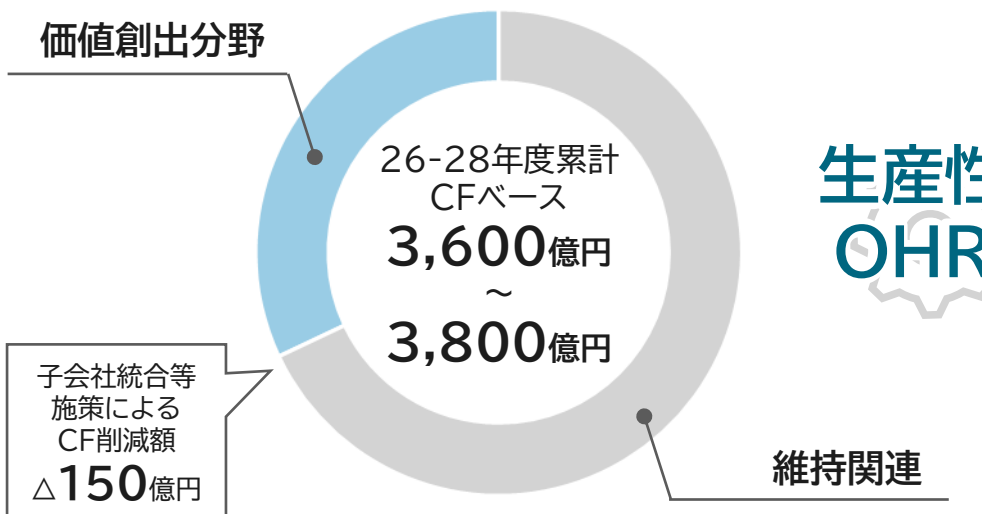


	25年度 (実績)	26年度 (計画)	28年度 (目標)
資産運用ビジネスの強化 +約500億円			
プライベートアセット戦略	330億円	370億円	450億円
アセットマネジメント戦略	920億円	1,120億円	1,300億円
バランスシートの変革 +約550億円			
プロダクト与信戦略	1,786億円	1,900億円	2,250億円
エクイティ投資戦略	171億円	160億円	270億円
個人ビジネスの強化 +約450億円			
個人ビジネス戦略	1,284億円	1,430億円	1,750億円
合計	約4,500億円		約6,000億円

抜本的な業務プロセスの变革

IT投資計画（三井住友信託銀行）

メリハリあるデジタル・IT投資

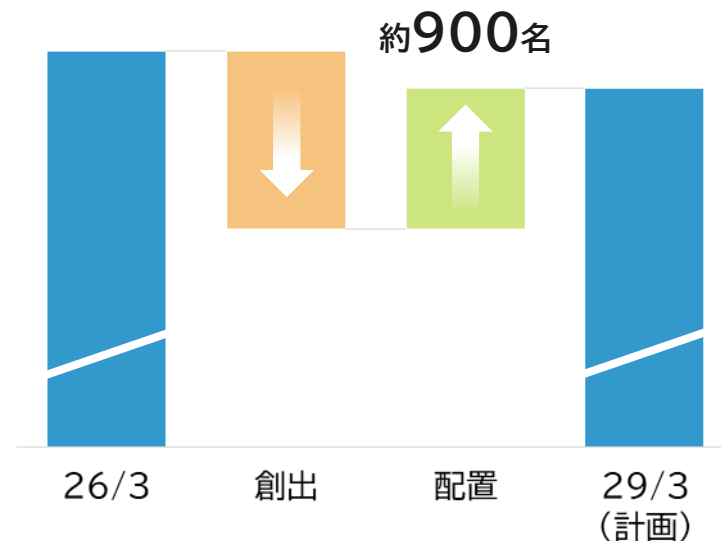


価値創出分野

- イノベーション投資（新技術・AI）
 - グロース投資（収益獲得・生産性向上）
 - ベース投資（将来への種まき・布石）
- 300億円
プロセス变革投資
26-28年度累計

人員計画*（三井住友信託銀行）

省人化によるフロントシフト



創出 △約1,100名

- 事務オペレーション
- 契約・案件管理
- データマネジメント
- 企画・業務推進 等

配置 +約900名

- 資産運用ビジネス
- 富裕層ビジネス
- 法人プロダクト
- 他営業フロント 等

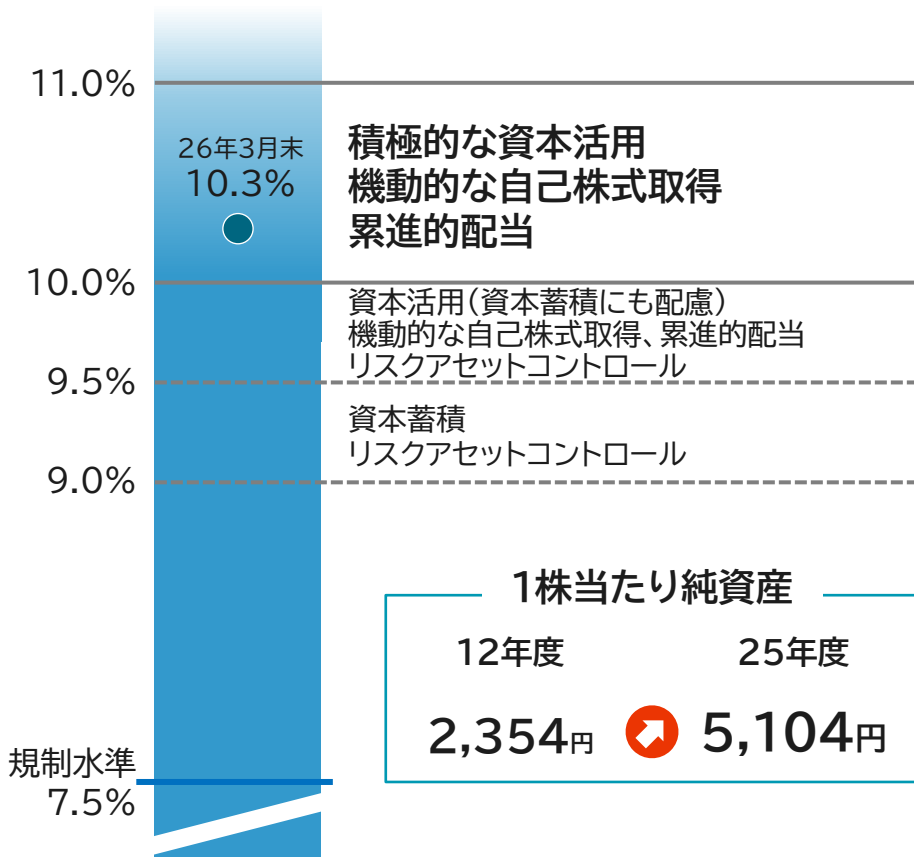
生産性を高め
OHRを改善

*: 三井住友トラスト・システム&サービス統合影響除く。人員計画対象社員数約1.1万人

成長投資と還元の最適なバランスの追求

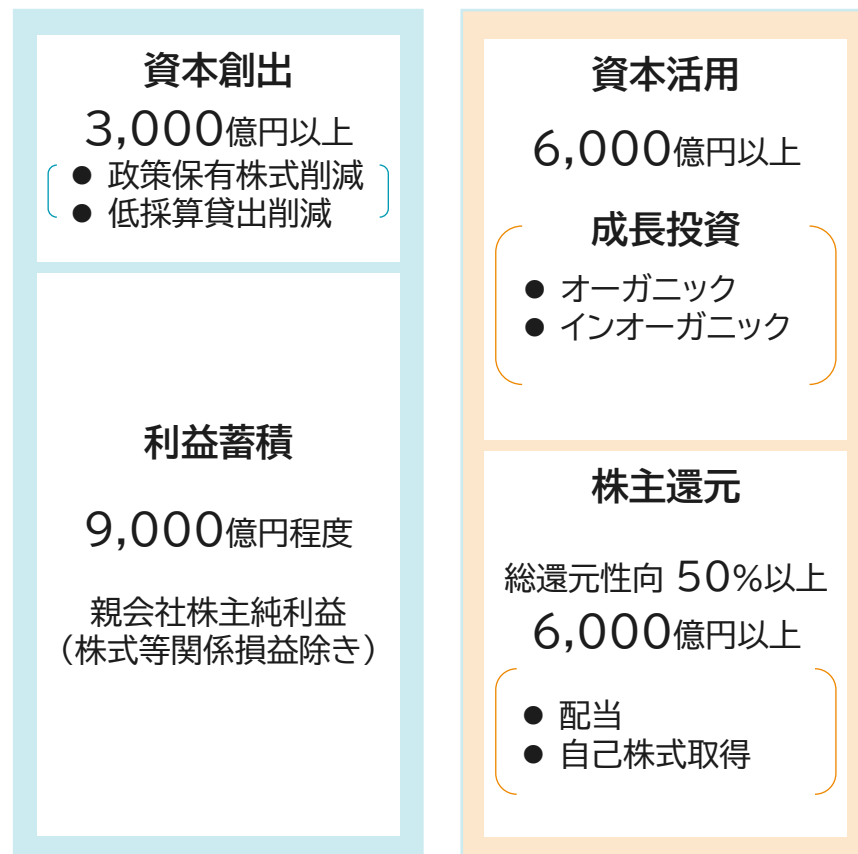
資本運営目線（CET1比率*1）

利益蓄積により資本の十分性を確保



キャピタルアロケーション*2（26-28年度累計）

総還元性向50%以上をコミット
余剰資本は成長投資と追加還元へ



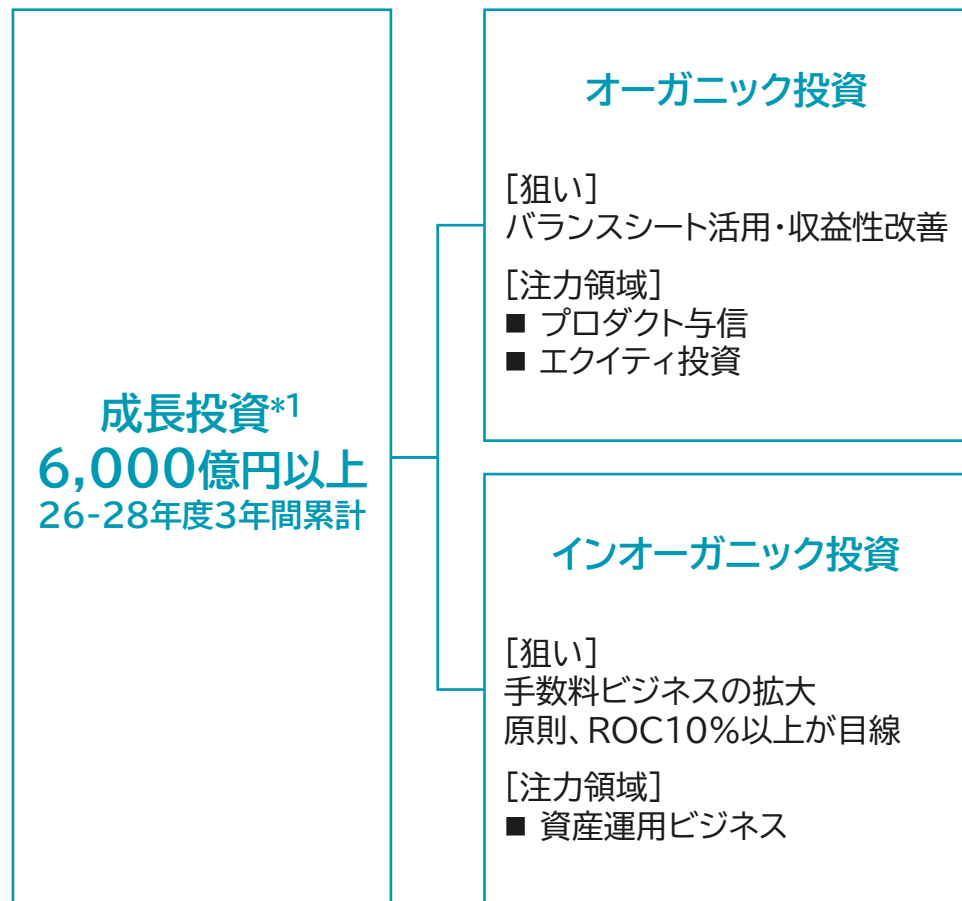
*1: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

*2: 所要資本換算ベース

成長投資と還元の最適なバランスの追求

中計期間における成長投資の内訳

収益貢献の時間軸が異なる投資の組み合わせ

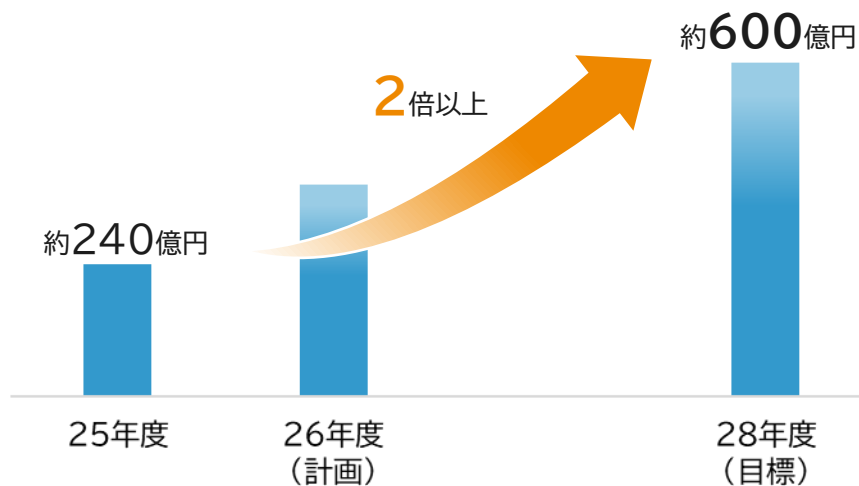


主な成長投資の実績

過去の投資が将来の収益成長に貢献

- 資産運用ビジネス**
 - AHAM Asset Management Berhad
 - ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー
- 個人ビジネス**
 - 住信SBIネット銀行
 - UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント
- その他**
 - オルタナティブアセットポートフォリオへの投資
 - 紫金信託有限責任公司

過去の主な成長投資の収益貢献見通し*2



*1: 所要資本換算ベース

*2: 主な成長投資(上記に記載の投資先以外も含む)の経常利益の合算。持分法適用会社は、経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合で算出

成長投資と還元の最適なバランスの追求

株主還元方針

株益なき世界を見据えて、株主還元方針を変更

変更前

配当性向 40%以上

1株当たり配当金の累進的な運営

変更後

総還元性向 50%以上

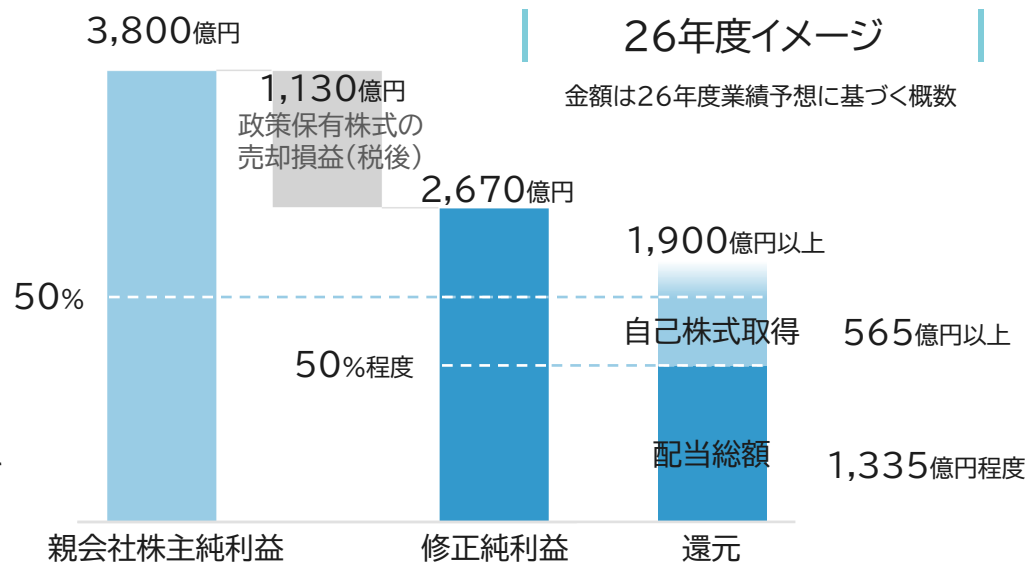
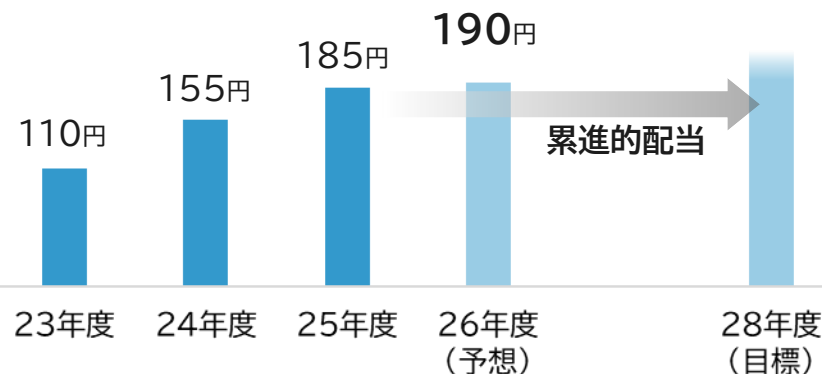
1株当たり配当金

- 累進的な運営
- 修正純利益*2の50%程度を目安に決定

自己株式取得

- 資本の効率性向上に資する還元策として、業績および資本の状況、当社の株価などを踏まえて機動的に実施

1株当たり配当金*1



*1: 株式分割考慮前。2026年8月1日付で効力発生予定の株式分割(1株→4株)が、期首に実施されたと仮定した場合、2026年度の1株当たりの年間配当金予想は47.5円

*2: 修正純利益 = 親会社株主純利益 - 政策保有株式の売却損益(税後)

PER向上に向けた取り組み

サステナビリティ経営の進化


PBR*
1.1倍

=

ROE
9.5%

×

PER
11.5倍

	25年度 実績	28年度 目標	主な取り組み
PER 25年度 実績 11.5 倍 広義 資本コスト 8.7%	資本コスト CAPMベース 試算値 6-7%程度	資本コスト 引き下げ 	積極的なIR・SR活動 <ul style="list-style-type: none"> ■ 投資家・株主の皆さまとの建設的な対話 ■ 個人株主のさらなる拡大 ■ 利益成長への期待を高める開示高度化
	利益成長率 CAPM - PER逆数 試算値 Δ2-3%程度	ディスカウントを プレミアムへ	リスク管理の徹底・収益ボラの抑制 <ul style="list-style-type: none"> ■ クレジット管理体制の高度化 ■ 適切なヘッジによるリスクコントロール
			持続可能な社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ■ 信託の力を活用した社会課題の解決 ■ GHG排出量の削減

*: 2026年5月時点

(参考)主な経営指標

		25年度 (実績)	26年度 (予想)*1	28年度 (目標)*1	35年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	ROTCE*2 (自己資本ROE)	9.9% (9.5%)	11%台後半 (10%台半ば)	13%程度 (11%程度)	16% (12%)
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	9,602億円	10,900億円	12,350億円	
収益力・ 成長	実質業務純益	3,474億円	4,200億円	5,000億円	1兆円
	親会社株主純利益	3,175億円	3,800億円	4,100億円	
財務 健全性	CET1比率*3	10.3%	安定的に 10%以上	安定的に 10%以上	安定的に 10%以上
ビジネス モデル	手数料収益比率	58.5%	50%台半ば	50%台半ば	60%
経費 効率性	OHR	63.8%	60%程度	60%未満	50%台前半

*1: 市場環境想定(26年度→28年度):政策金利(日本) 0.75%→1.25%、日経平均株価 56,000円→56,000円、ドル円 150円→150円

*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出 *3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

(参考)前中期経営計画(2023~2025年度)の振り返り

2030年度のありたい姿 PBR1倍以上を前倒し達成

最終年度目標

項目	自己資本ROE	実質業務純益	親会社株主純利益	CET1比率*1	配当性向
目標*2	8%台後半	3,700億円	2,800億円	10%以上	40%以上
実績	9.5%	3,474億円*3	3,175億円	10.3%	40.9%
評価	○	△	○	○	○

23年度

24年度

25年度

事業ポートフォリオ強化

資本投入

- 23年度
 - 資産運用戦略投資枠設定
 - Osmosisと提携
 - ERMグループとJV設立
- 24年度
 - Tikehau Capitalとの提携
 - S64への出資
 - UBS SuMi TRUSTのWM事業の拡大
- 25年度
 - GCM Grosvenorへ出資
 - 京急SMTBアセットマネジメントへ出資
 - AHAMの連結子会社化(予定)
 - 住信SBIネット銀行へ追加投資

資本創出

- 23年度
 - 新たな政策保有株式削減計画を開示
- 24年度
 - 政策保有株式削減計画の1年前倒し達成
 - L&Fアセット共同事業化
- 25年度
 - 北米貨車リース事業譲渡
 - 三井住友トラストパナ資本再編(予定)

体制再構築

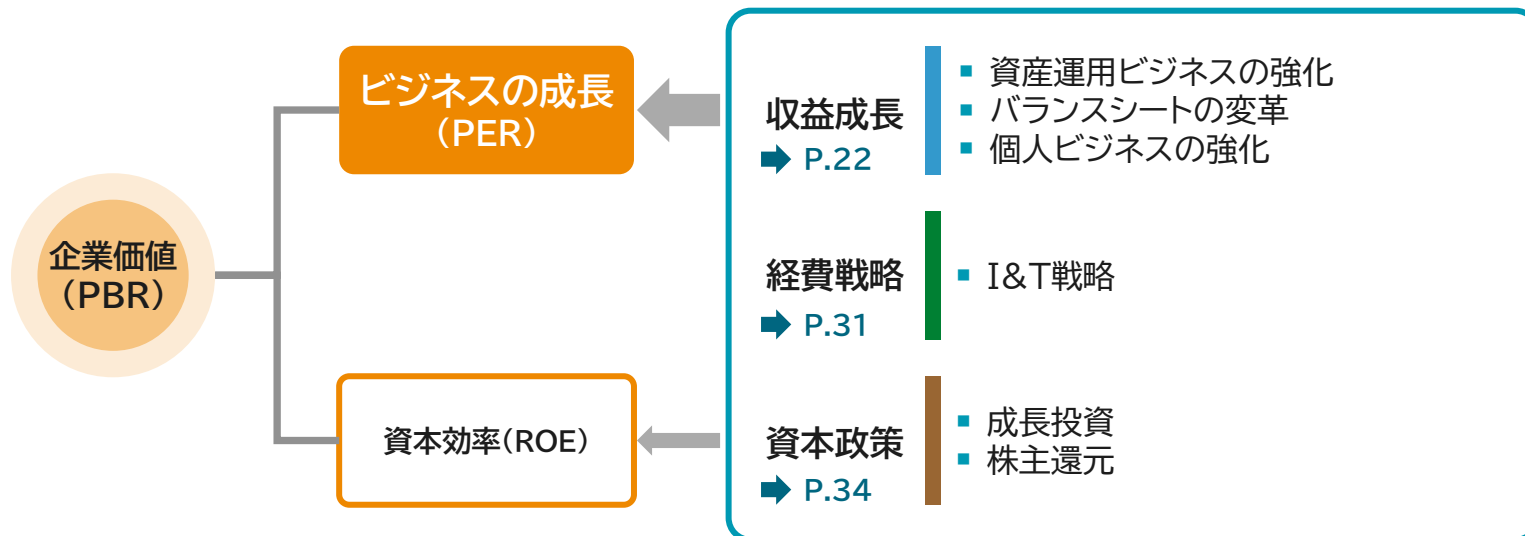
- 23年度
 - 総合RAROC運営導入
- 24年度
 - 証券代行子会社の統合
 - 大和証券Gとの業務提携
- 25年度
 - カード子会社 / システム子会社の統合
 - プライベートアセット機能の一部集約

*1: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

*2: 2025年5月に公表した2025年度当初予想

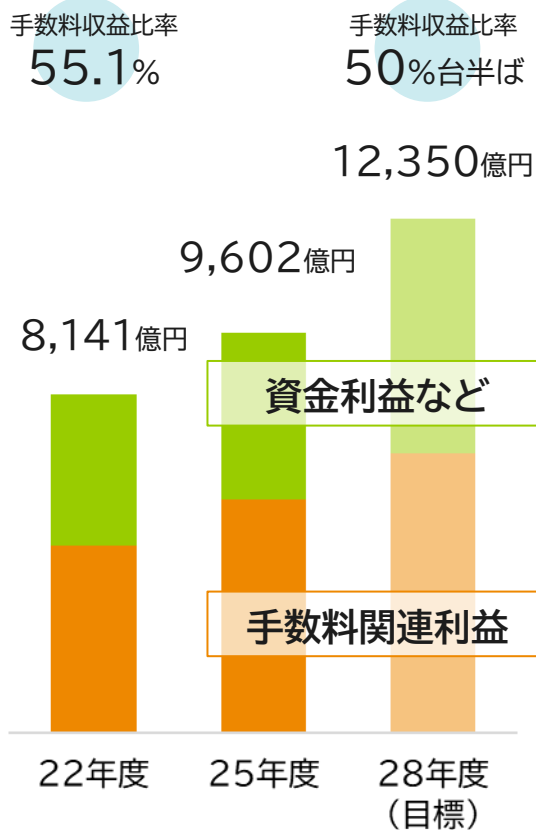
*3: 債券ポートフォリオの健全化オペレーションによる影響△約700億円含む

企業価値向上に向けた取り組み



- 投資・分配の源泉となる実質業務粗利益の拡大に注力。手数料関連利益と資金利益をバランスよく拡大
- 3つの成長戦略により、資産運用ビジネスの収益拡大、バランスシートの収益性向上、飛躍的な顧客基盤拡大を目指す

実質業務粗利益の成長

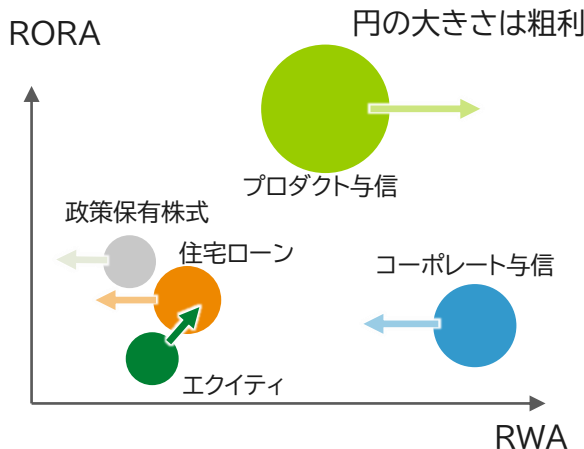


コンセプト
戦略の方向性



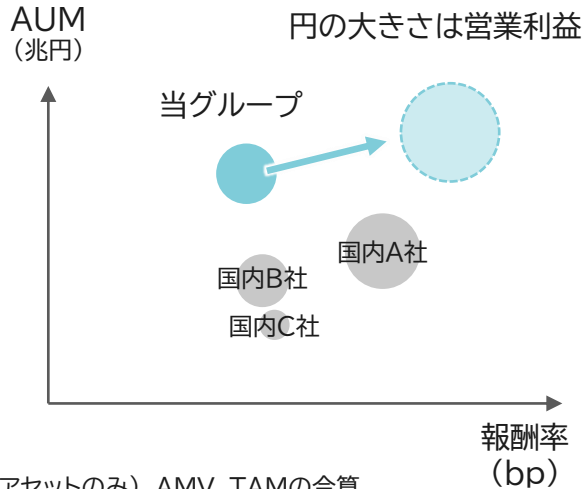
アセット別 RORA/RWA*1

収益性の高いアセットにシフト



国内運用会社別AUM/報酬率*2





報酬率の高い領域に注力



*1: 社内管理ベース

*2: 24年度実績。報酬率は(営業収益-支払手数料-委託調査費)/AUM。当グループは、TB(プライベートアセットのみ)、AMV、TAMの合算。TBの営業費用は投資家事業OHR(連結)を利用して管理上の数字として算出

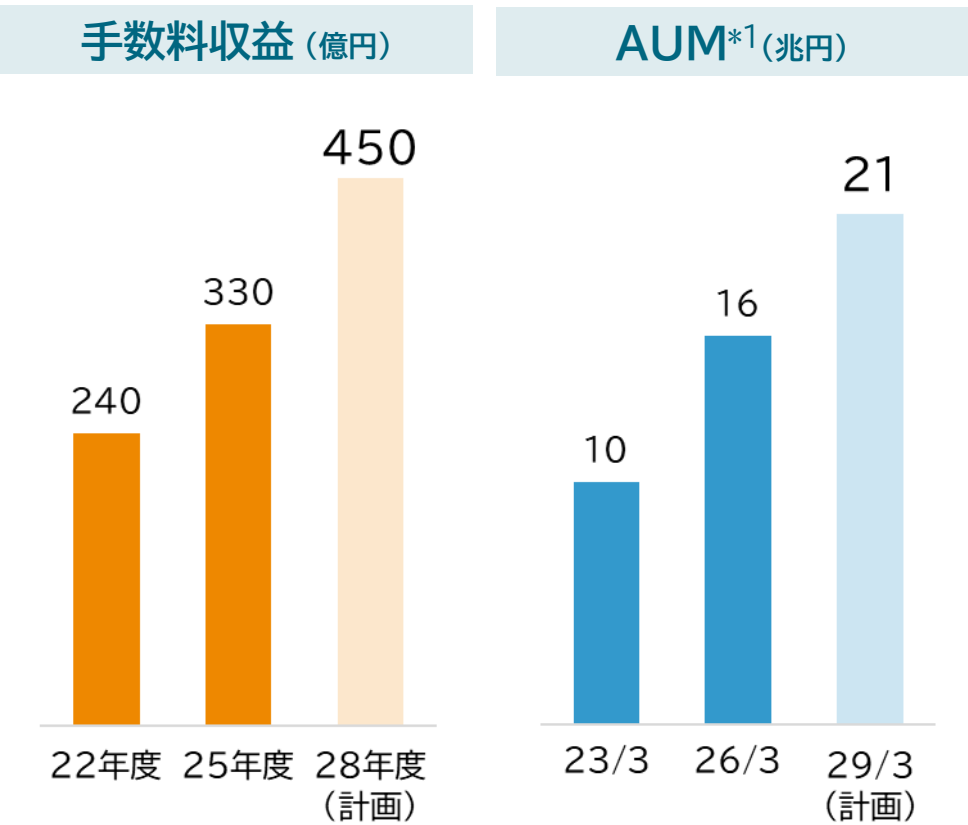
- 投資家にとって、期待リターンの高い領域で資産運用残高(AUM)を拡大
- グループ各社の強みを活かして、プライベートアセットや海外ビジネスに注力し、報酬率低下の反転を図る

報酬率	主な担い手	戦略・方向性	KPI 25年度→28年度(目標)
プライベートアセット	 三井住友信託銀行  三井住友トラスト・インベストメント <small>SUMITOMO MITSUI TRUST INVESTMENT</small> B/Sを活用したオリジネーション 強固な投資家基盤・ネットワーク	プライベートアセット戦略 アジア最大級の プライベートアセット運用会社 としての地位を確立	プライベートアセットAUM* 16兆円 → 21兆円
	 amova <small>アモーヴァ・アセットマネジメント</small> ユニークな商品開発力 グローバルネットワーク	アセットマネジメント戦略 インオーガニックも活用し、 海外ビジネスを拡大	AMV AUM 43兆円 → 52兆円
パブリックアセット - アクティブ運用 - パッシブ運用	 三井住友トラスト・アセットマネジメント 国内最大級の運用残高 年金受託で培った運用力・品揃え	国内リテールに注力 1兆円を超える 大型ファンドを複数創出 成功報酬型ファンドの拡大、 AUM全体の報酬率を底上げ	TAM AUM 112兆円 → 126兆円

*: 26年度よりデット性プライベートアセット残高を組み入れ

- プライベートアセットのインハウス運用機能確立を基盤に、投資家ニーズの高まりを捉え、AUM拡大と収益拡大に挑戦
- 当グループの資金を呼び水に、金融法人や年金基金を中心に投資家資金を招聘、インフラ領域にリスクマネーを供給

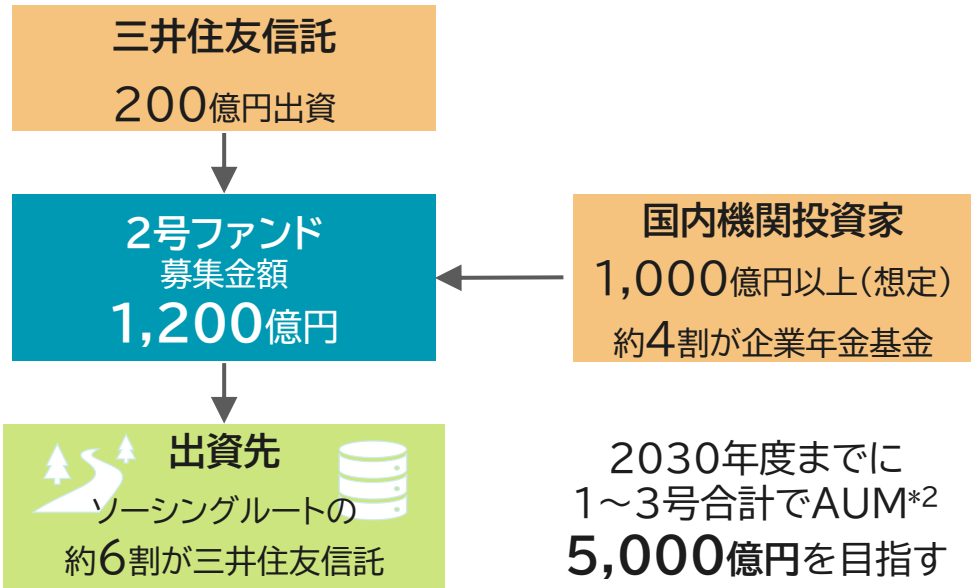
プライベートアセット関連収益・AUM計画



*1: 26年度よりデット性プライベートアセット残高を組み入れ
 *2: 三井住友信託銀行のLP出資分を含む

国内総合型インフラファンド

インフラ事業への投資を通じて、持続可能な社会を実現



2030年度までに
1~3号合計でAUM*2
5,000億円を目指す

2号ファンドの投資事例：データセンター



【概要】
稼働済データセンター・運営企業への投資

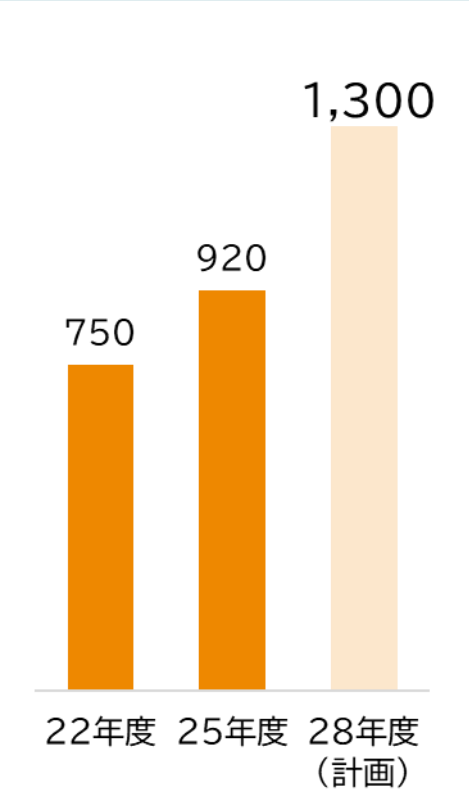
【投資ハイライト】

- 事業会社の資本効率改善ニーズをとらえた案件
- 信用力の高いテナントとの長期リース契約

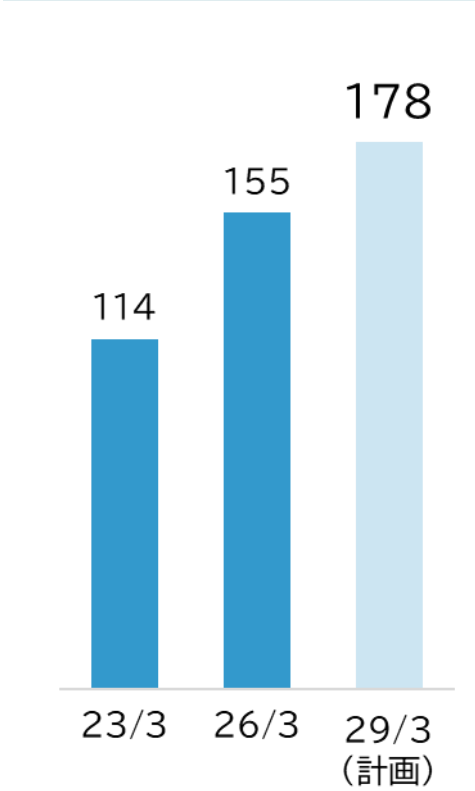
- パッシブ運用の低報酬化が進む中で、海外ビジネスと個人投資家向けビジネスが収益を牽引
- マレーシアで確固たる地位を築いているAHAMを連結子会社化へ。アジアの成長を取り込み海外ビジネスを拡大

収益・AUM計画

手数料収益 (億円)



AUM (兆円)



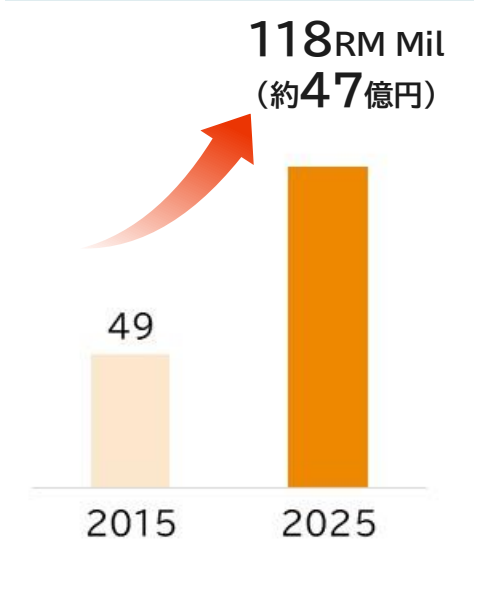
AHAM Asset Management Berhad

マレーシア最大規模の資産運用会社を連結子会社化へ

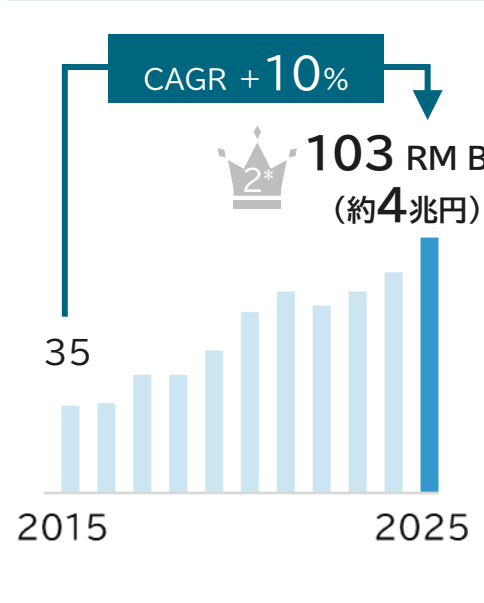


株式取得時期
26年度上期(予定)

Profit After Tax (RM Mil)

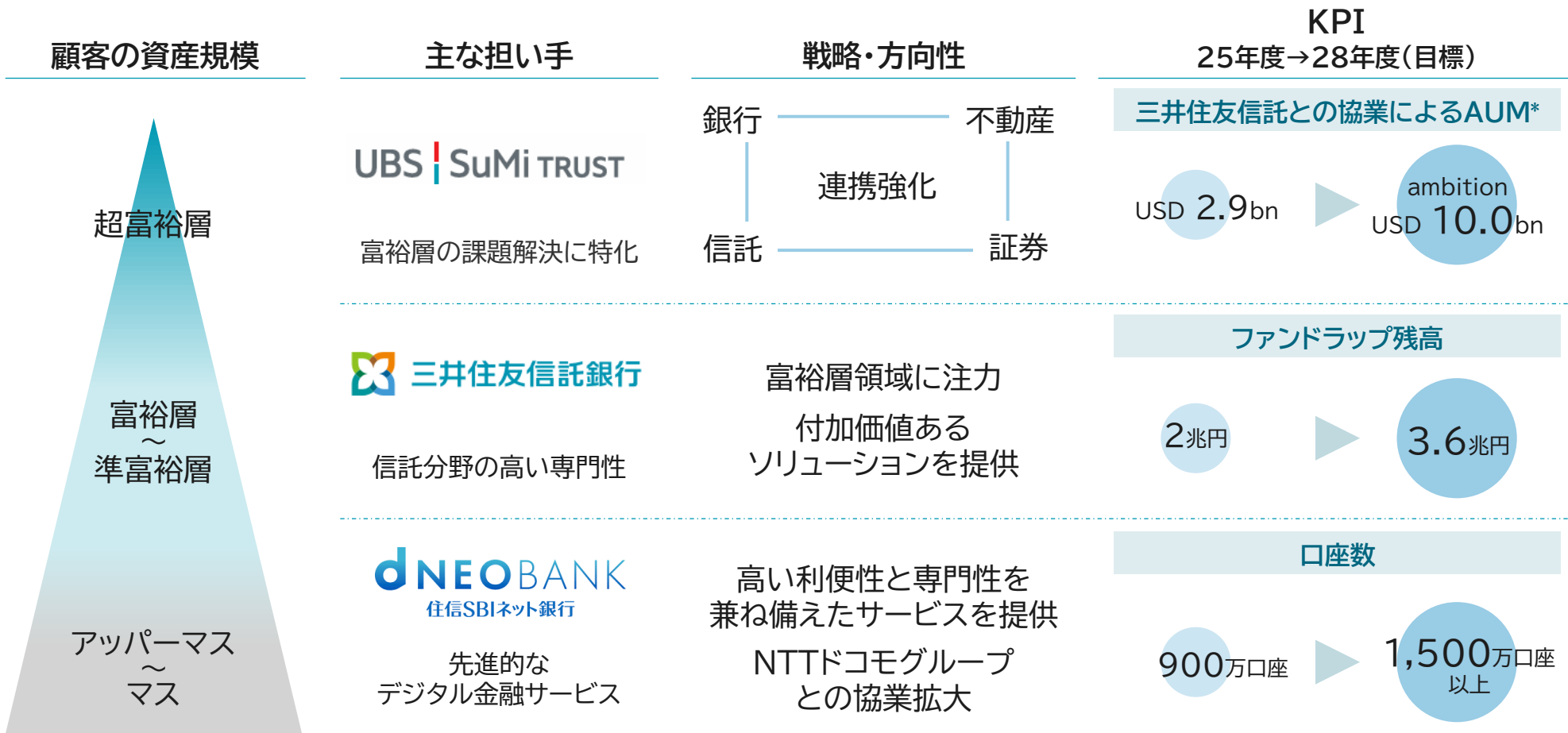


資産運用残高 (RM Bil)



*: 2025年9月末時点。各社公表資料に基づき、当社で作成。市場シェアは、Permodalan Nasional Berhadを除いて算出

- UBSやNTTドコモグループなど戦略的パートナーとの協業を含め、顧客の資産規模・ニーズに適したサービスを提供
- お客さまとの長期信頼関係に基づき、預かり資産残高・顧客基盤のさらなる拡大を目指す



*: UBSグループ全体の日本における預かり残高(AUM)は非開示

- 2025年12月に約300億円の増資引受を実施。住信SBIネット銀行の顧客基盤は飛躍的に拡大へ
- 三井住友信託と異なる、住信SBIネット銀行の流動性預金中心の調達構造を活かしたグループ内でビジネスを最適化

住信SBIネット銀行の顧客基盤の拡大

住信SBIネット銀行 口座数*の推移



当グループの
サービス提供
を拡大

住信SBIネット銀行の
お客さま



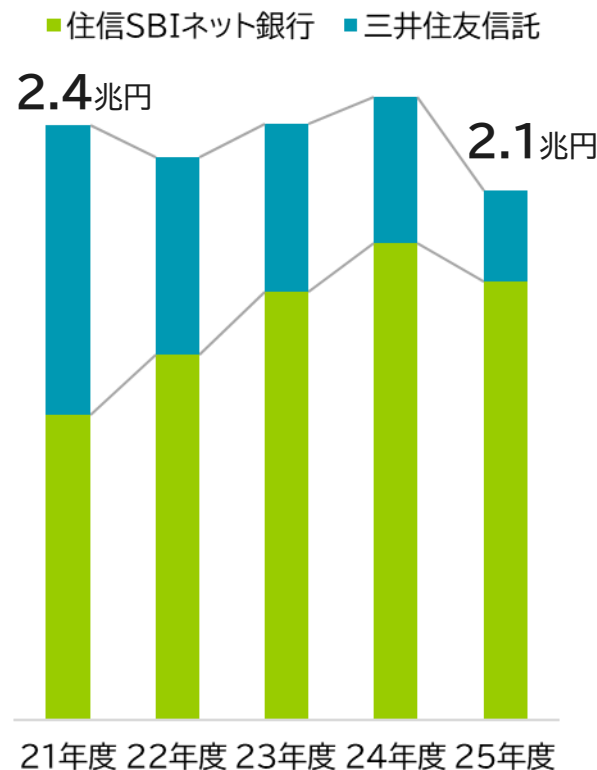
↑
ファンドラップ
不動産仲介



↑
専門性の高い
商品・サービス

グループ一体でのバランスシートの効率活用

住宅ローン実行額



住宅ローンは
グループ内で
最適化

三井住友信託の
お客さま



↑
NEOBANK
住宅ローン



↑
実行実績
国内トップクラス

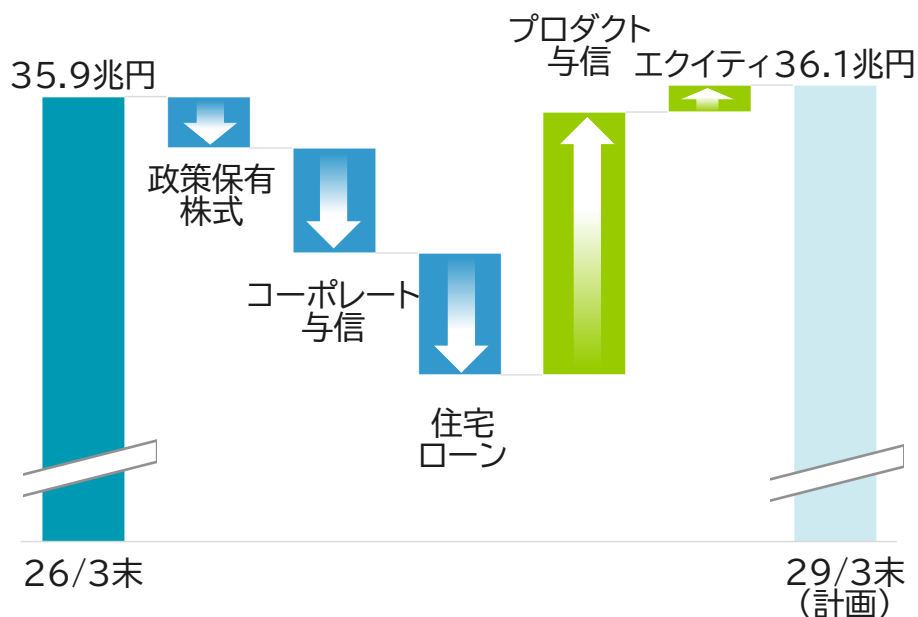
*: 代表口座の預金口座数。住信SBIネット銀行の顧客数に相当

- バランスシートの残高を大きく拡大させず、中身の入れ替えを通じて、収益性を向上
- 投資家に魅力的な投資機会の提供を行いながら、アセットのポートフォリオ変革を図る

バランスシートの構造変化

残高は大きく拡大させず、収益性の高い領域にシフト

3年間累計 約8兆円のディストリビューション



中計期間における取り組み

政策保有株式

- 取得原価は着実に削減
- 削減計画を更新し、引き続き削減を推進

コーポレート与信

- 引き続き採算性を重視した取り組みを継続

住宅ローン

- 富裕層向けに注力
- マス向けは住信SBIネット銀行にて取り組み、グループ一体で対応

プロダクト与信

- 引き続き好採算アセットを積み上げ

エクイティ投資

- 将来的な収益獲得に向け、投資を継続

ディストリビューション

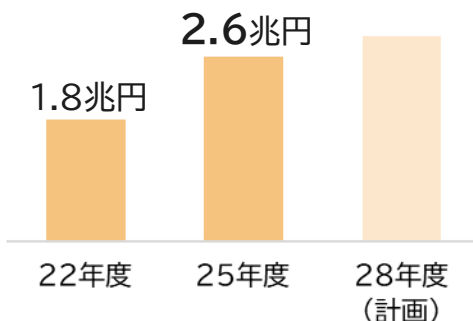
- 強固な投資家基盤を活かし、ディストリビューションを通じて投資家へ投資機会を提供

- 投資家の運用ニーズの高まり、企業の資金需要の増加を捉え、ディストリビューション、オリジネーションを拡大
- オリジネーション拡大に伴い、手数料、スプレッドも上昇。今後も拡大を図る

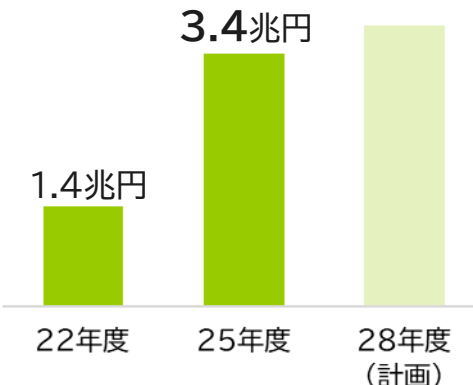
運用ニーズ/資金需要の拡大



ディストリビューション*2金額の推移



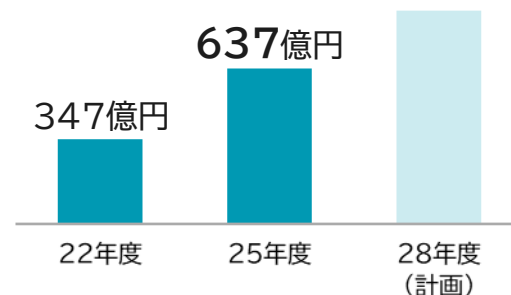
オリジネーション金額の推移



収益性の向上

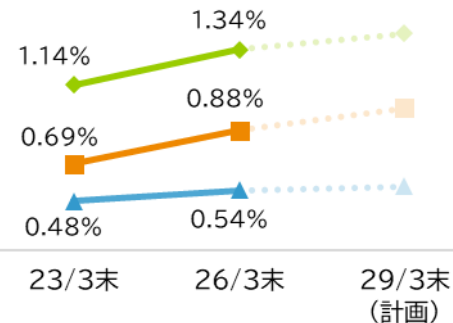
法人与信関連手数料

オリジネーション金額拡大に伴い増加



与信スプレッド*3

好採算案件に取り組むことで向上



◆ プロダクト ■ 全体 ▲ コーポレート

*1: 日銀「主要銀行貸出動向アンケート」より *2: セカンダリー含む

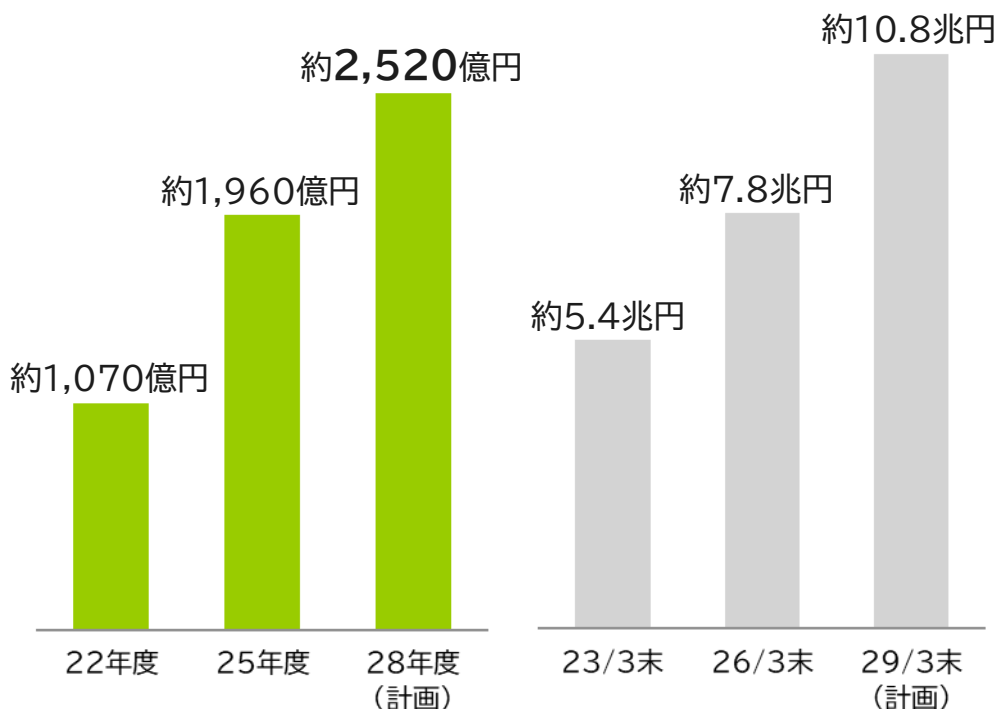
*3: 管理会計ベース 与信関連手数料除き

- リアルアセット領域を中心にプロダクト与信、エクイティ投資にRWAを投下。収益を約550億円拡大
- 取引先起点のプライマリー案件獲得に拘り、投資家にとっても良質な好採算アセットの積み上げを図る

プロダクト与信・エクイティ投資の収益・リスクアセット

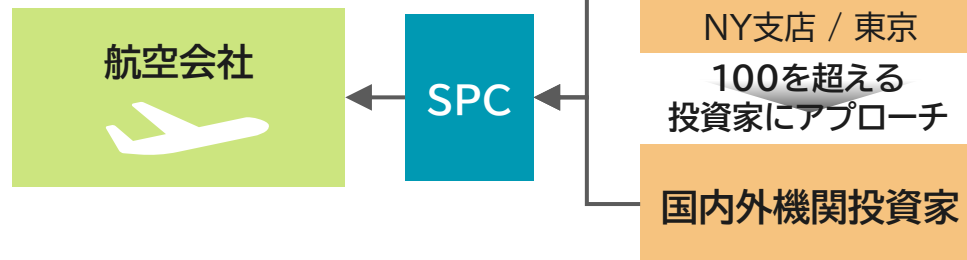
収益

リスクアセット



プロダクト与信の事例

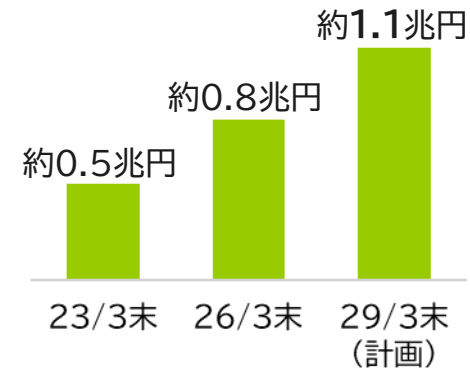
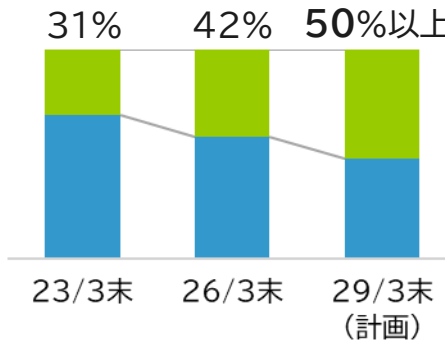
Aviation Finance



リアルアセット*領域を中心としたアセットの積み上げ

プロダクト与信比率

エクイティ投資残高

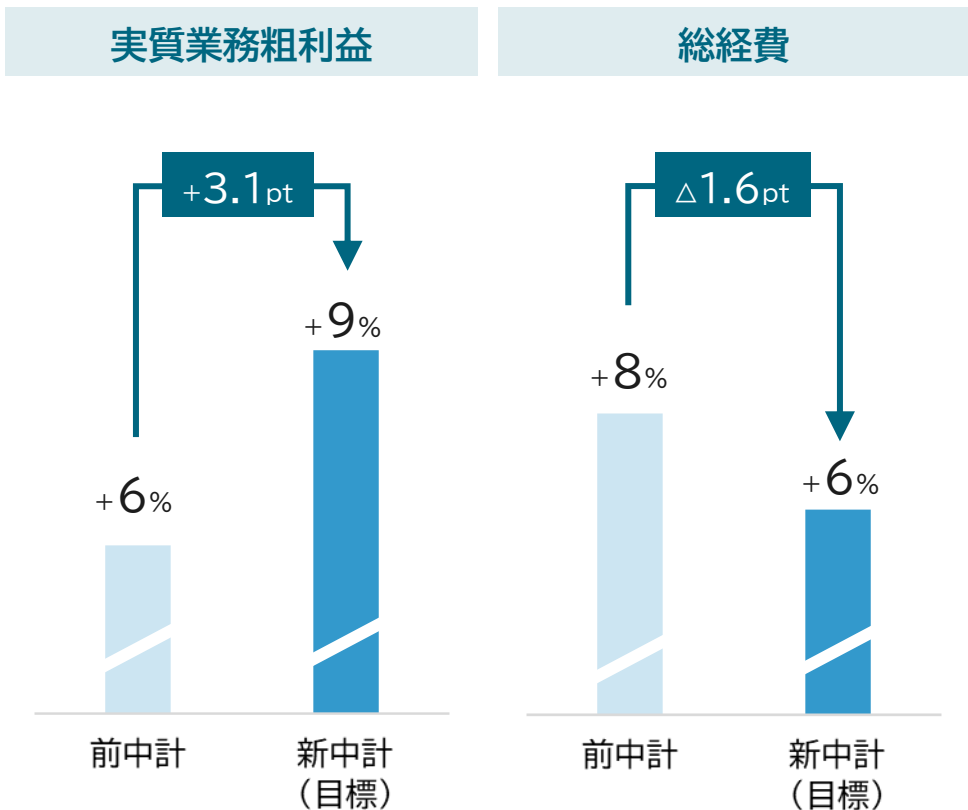


■ プロダクト与信 ■ コーポレート与信

*: エネルギー、不動産、船舶、航空機等に関連するもの

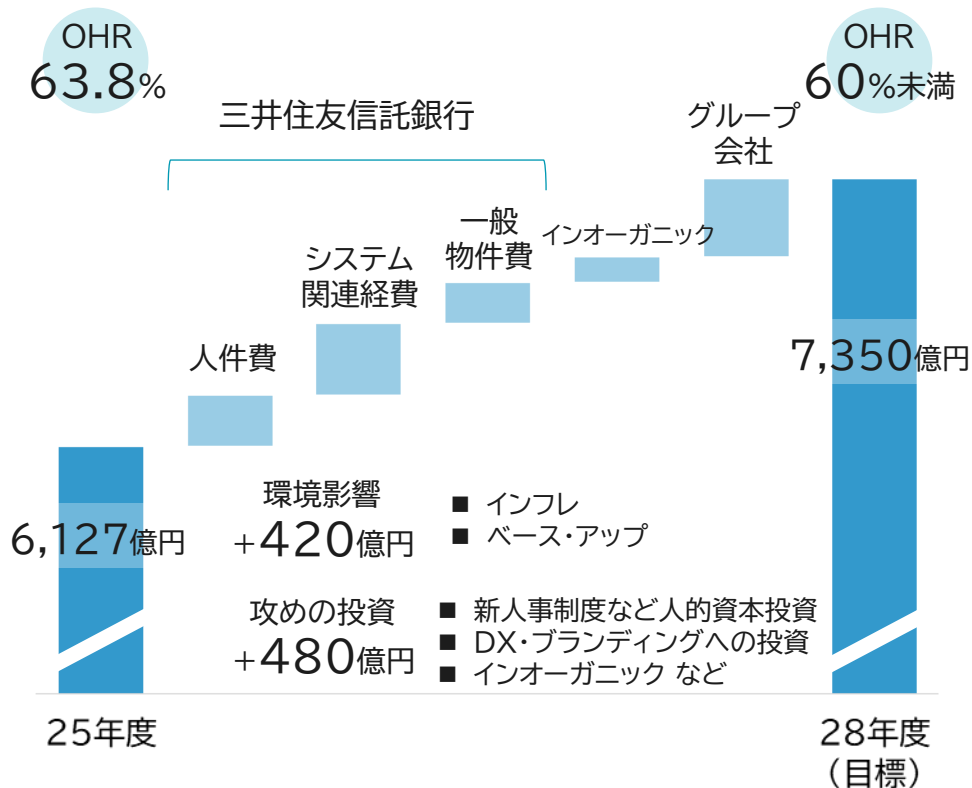
- 収益成長のトレンドは継続しつつ、総経費の伸びは抑制へ
- マクロ環境変化、攻めの投資拡大に伴い経費は増加。28年度は、収益拡大によりOHR60%未満を目指す

実質業務粗利益/総経費の年平均増加率(CAGR)*



中計期間における総経費の増加要因

環境影響に加え、攻めの投資を拡大

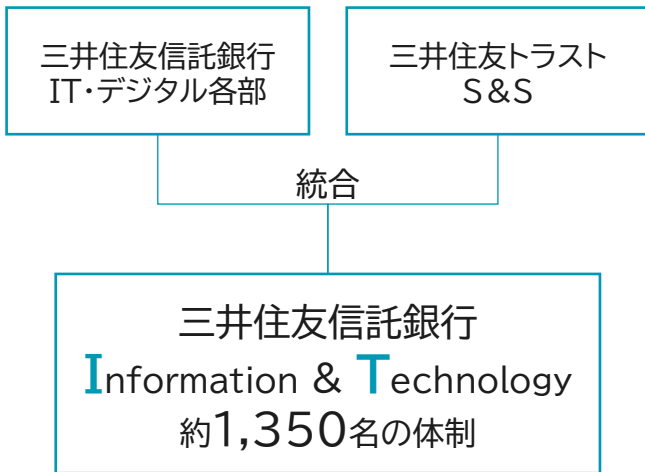


*: 「前中計」は、22年度対比25年度の年平均増加率。「新中計」は、25年度対比28年度(目標)の年平均増加率

- 三井住友信託銀行のI&T組織体制を再編。組織の力を結集し、さらなる高度化を図る
- 監督と執行に外部の先進的な知見を持った人材を新たに登用。AIの活用で人の役割はオペレーションからデザインへ

組織の力を結集し、さらなる高度化

組織体制の再編（26年4月）



再編のポイント

- 「I&T分野」を新設
- 「分業」から「一体」へと体制変更
- 方針策定から実装まで一気通貫

高度な知見を持つ人材を新たに登用

監督 三井住友トラストグループ 取締役*1



志済 聡子

略歴

元日本IBM執行役員
製薬会社のIT統括部門
トップに転身後、DXを
リード

執行 三井住友信託銀行 常務執行役員



倉島 菜つ美

略歴

元日本IBMフェロー
IBM技術者の最高職位
である「IBMフェロー」
として活躍

社員への浸透

品質と生産性をAIで両立

成果	28年度(目標)
創出時間 50万時間 ● RAG開発 ● MS 365 Copilot導入	フロントシフト*2 30% オペレーショナルAI 導入検討 Trust Base

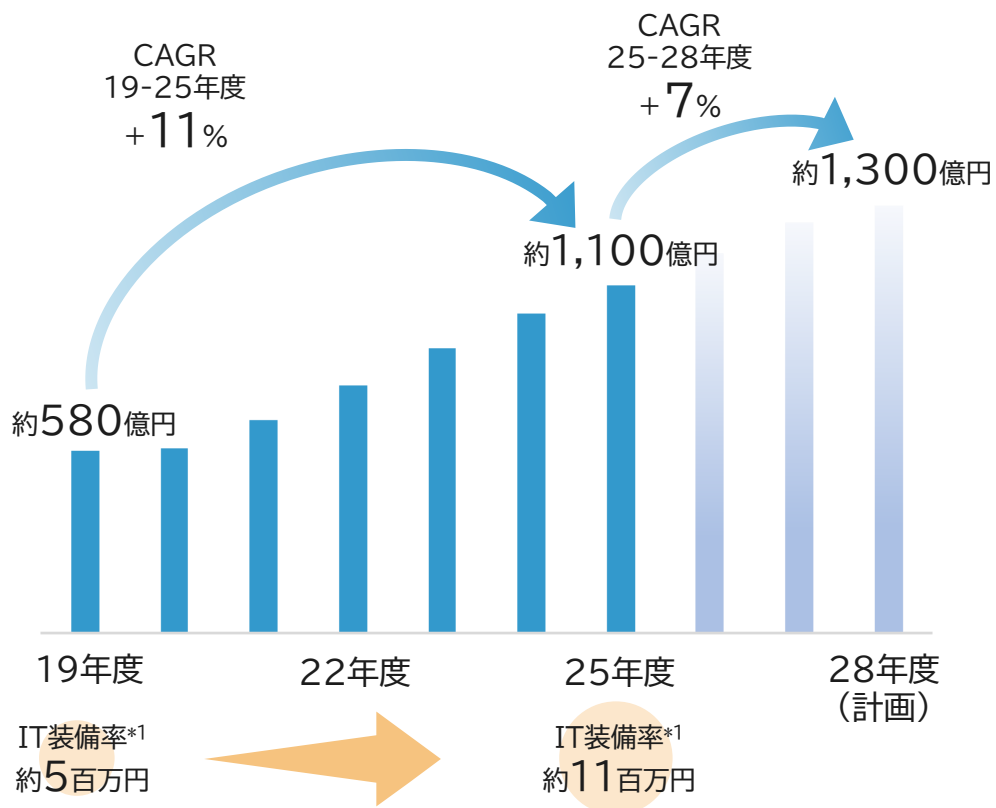
社員が作成したBot数*3

生成AIプラットフォームを提供	目標
26年4月末 約1,000件	10,000件

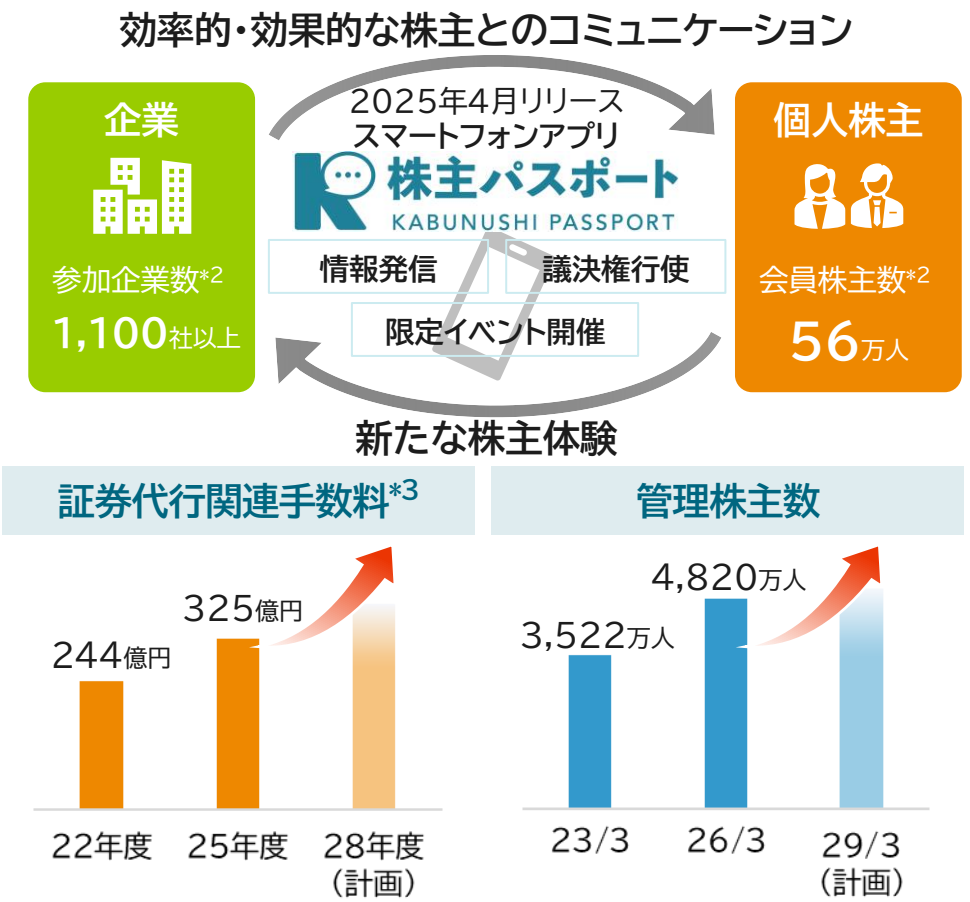
*1: 2026年6月の株主総会で選任予定 *2: フロント人員の拡充を目的として、ミドル・バック部門での業務効率化等により、係る人員の約3割の省人化を目標とするKPI
*3: 自社開発のRAGプラットフォーム上で社員が作成したBot(アプリ)の数

- 三井住友信託銀行では、IT装備率が過去6年で約2倍まで改善。システム関連経費の伸び率は今後ピークアウトへ
- スマートフォンアプリ「株主パスポート」により、新たな株主体験を提供。証券代行手数料の拡大を牽引

IT投資計画(三井住友信託銀行)



株主パスポート

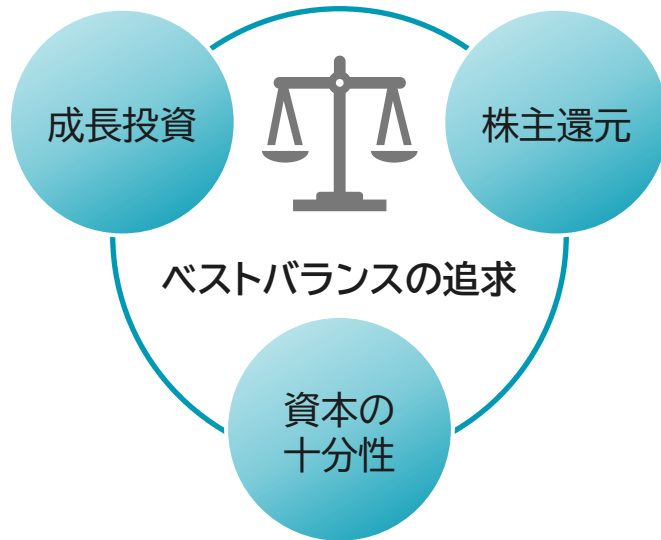


*1: 三井住友信託銀行。IT装備率 = ソフトウェア資産 ÷ 従業員数
 *2: 26年3月末時点 *3: 三井住友信託銀行単体の管理会計ベース

資本運営の基本的な考え方

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」。26年3月末実績は10.3%（公表済自己株式取得考慮後 10.1%）
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本政策の基本方針

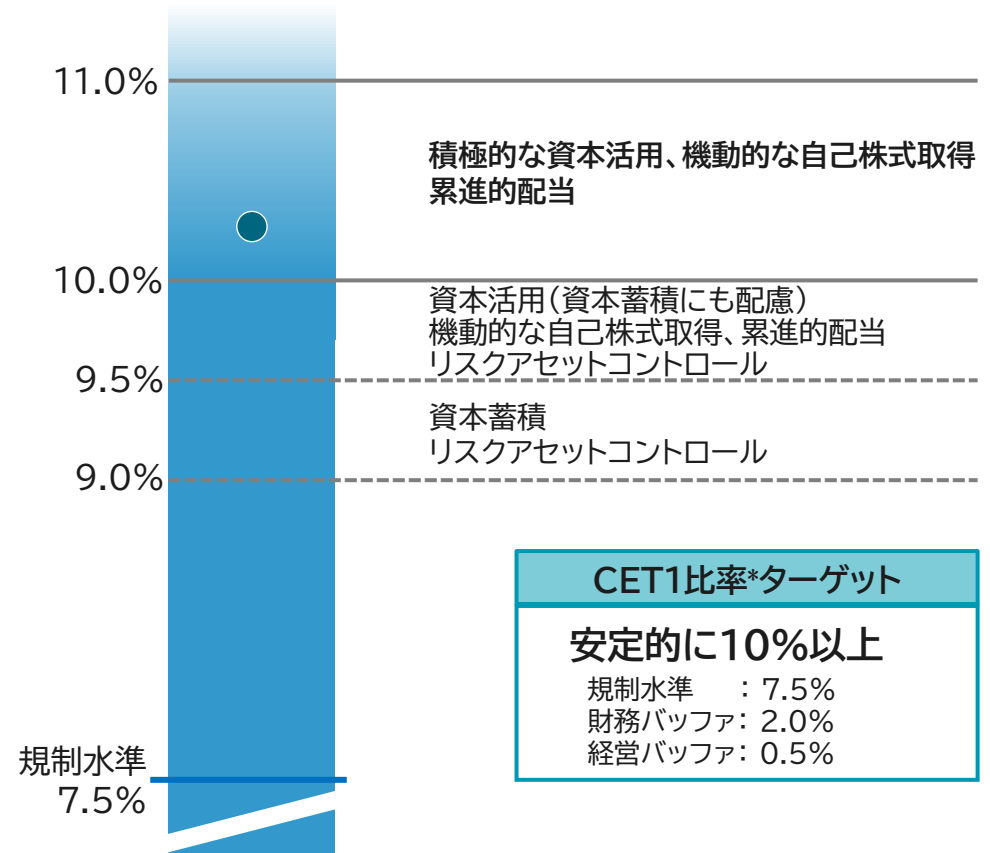


(参考)各種指標のCET1比率への影響 (試算ベース:26年3月末時点)

		Δ10%	+10%
株価	日経平均株価	Δ16bp	+16bp
為替	円/ドル	+15bp	Δ14bp
		Δ1%	+1%
金利	10年日本国債	+13bp	Δ13bp

*: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

資本運営目線(CET1比率*)



成長投資 ～インオーガニック戦略～

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え



ハードル
レート ROC 10%を目線
投資期間平均/所要資本対比

狙い

資産運用・管理領域
のスケールング

モニタ
リング

経営会議等にて
定期的を実施

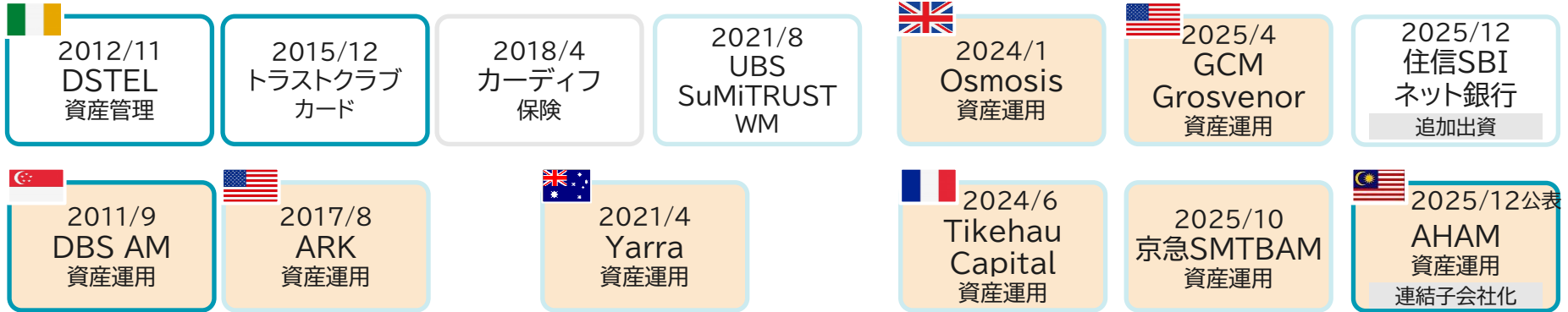
～2022年度

新たな収益・基盤の拡大/資金・資産・資本の好循環

前中期経営計画

資産運用・資産管理機能を強化

活用

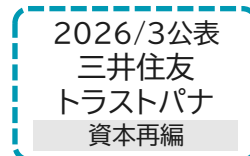


合併

回収



継続的に
入れ替え



出資形態: マジョリティ マイノリティ

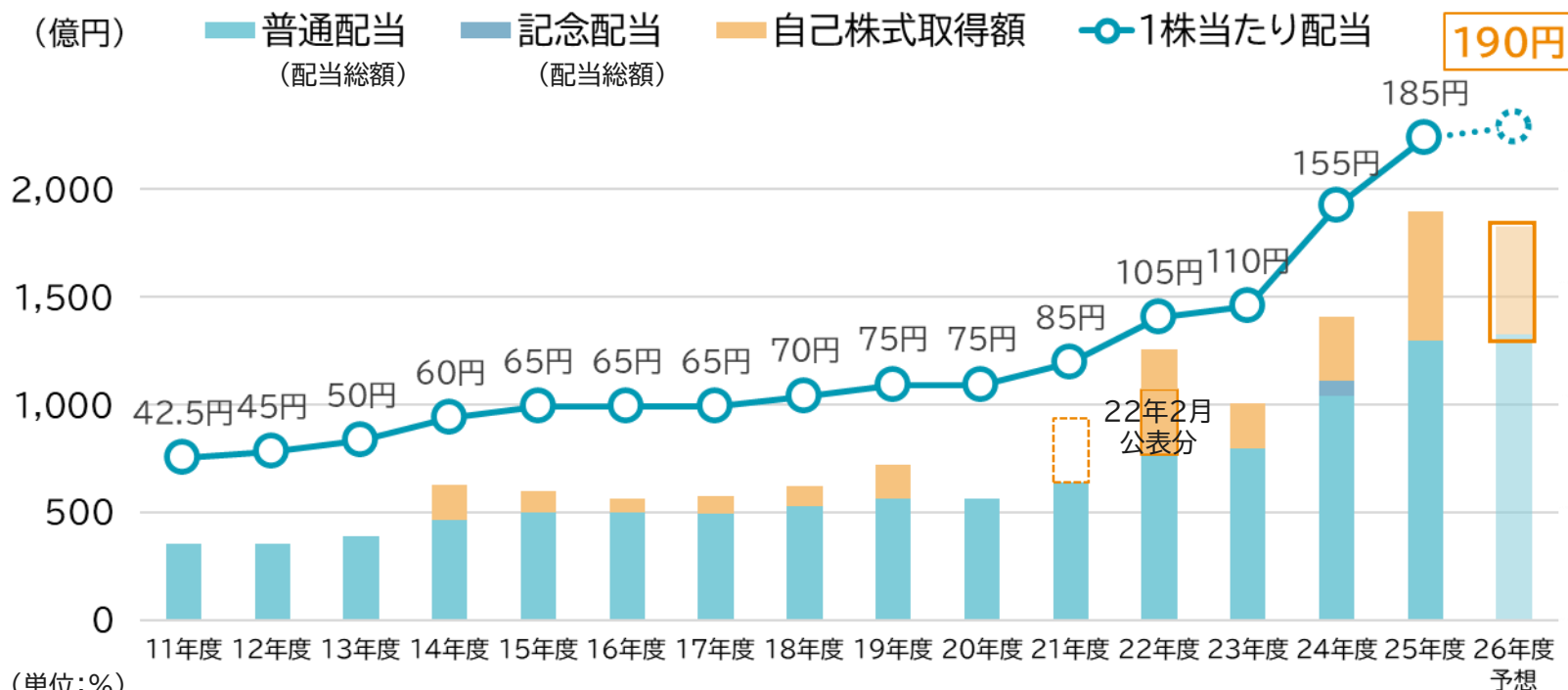
総還元性向
50%以上

配当

- 1株当たり配当金について累進的な運営
- 1株当たり配当金は、修正純利益*1の50%程度を目安に決定

自己株式
取得

資本の効率性向上に資する還元策として業績および資本の状況、
当社の株価などを踏まえて機動的に実施



自己株式取得

公表日
2026/5/14
取得する株式の総数
(上限)1,400万株
取得価額の総額
(上限)500億円
取得期間
2026/5/15 ~2026/9/30

取得した全株式を
消却予定

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 予想
配当性向	30.3	28.8	29.0	29.7	30.0	41.0	32.2	30.5	34.5	39.5	37.7	40.6	100.8	43.1	40.9	34.3*2
総還元性向	30.3	28.8	29.0	40.0	35.9	46.7	37.4	35.7	44.3	39.5	37.7	65.8	127.1	54.7	59.7	50以上

*1: 修正純利益 = 親会社株主純利益 - 政策保有株式の売却損益(税後) *2: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後。修正純利益ベースでは50%程度

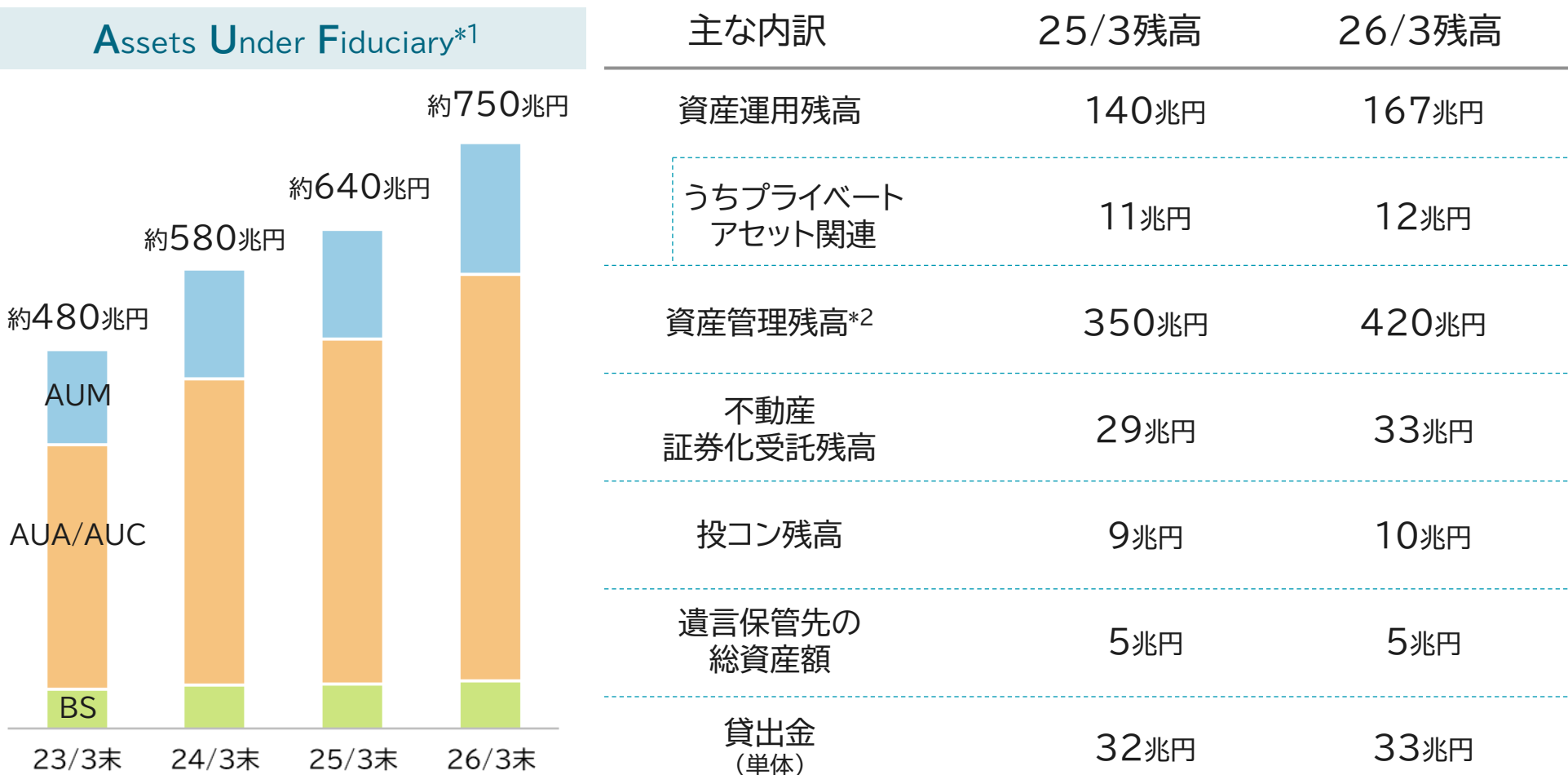
託された未来をひらく



Appendix

Assets Under Fiduciary

- 新中計策定にあたり、KPIを見直し。投資家との対話を踏まえ、収益成長と相関の高い残高の開示を重視
- AUFは、当グループの社会へのインパクトを示す経営指標として、今後も継続的に実績を開示

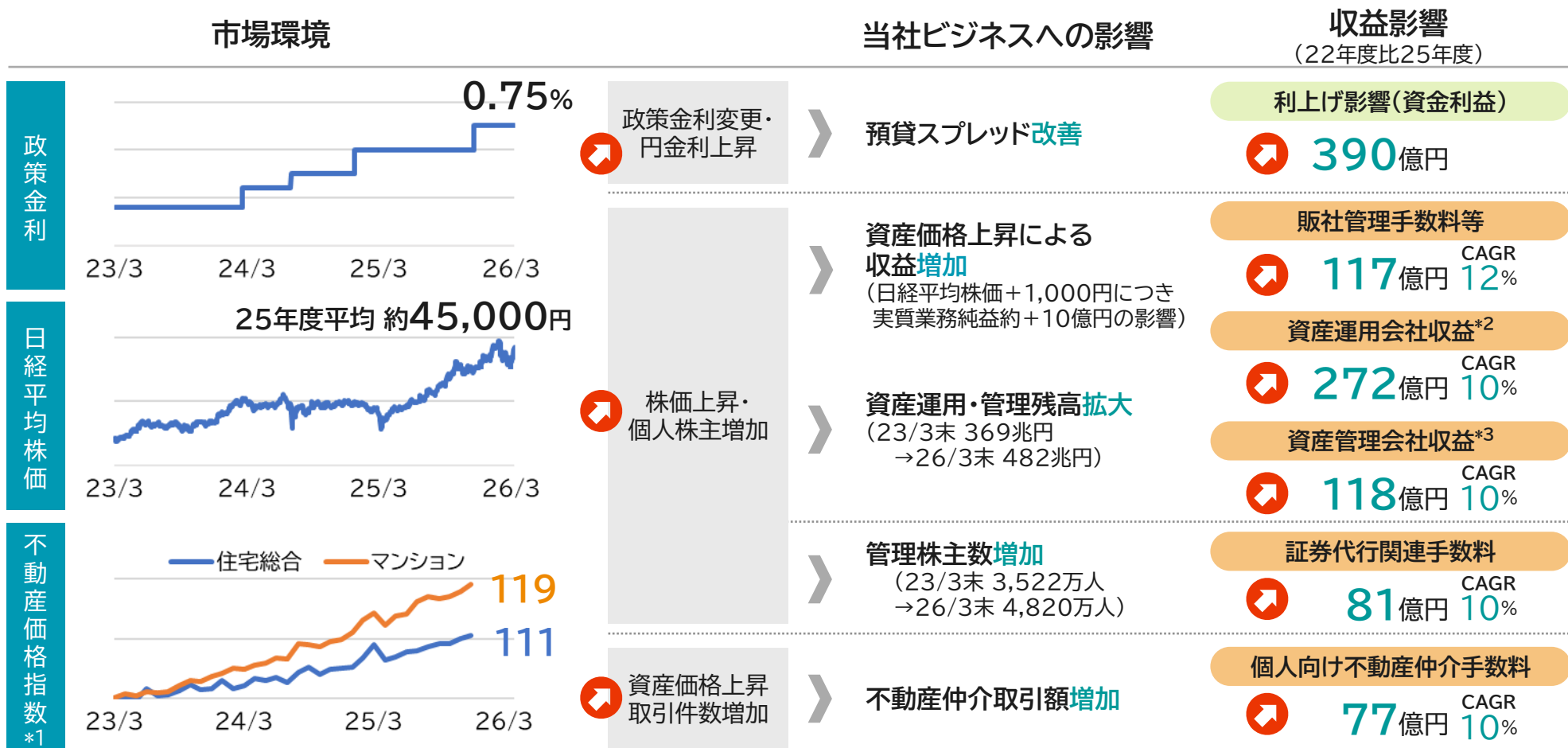


*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標

*2: カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

インフレ局面における信託の成長機会

- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、信託関連ビジネスの収益も順調に増加
- 緩やかなインフレ局面は、安定した手数料を中心とした収益成長を加速させる絶好の環境



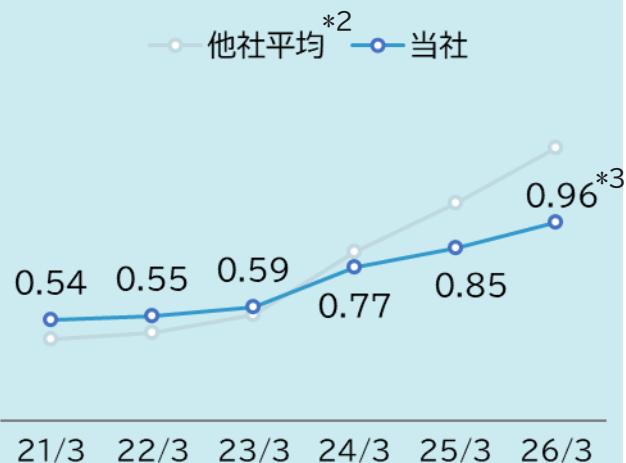
*1: (出所) 国土交通省、2025年12月末時点 *2: 運用ビジネスの粗利 *3: 三井住友信託銀行の資産管理収益

- 2030年度のありたい姿 PBR1倍以上を前倒し達成
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進

		主な取り組み		主な指標(例)	参照ページ	
PBR	ROE	RORA	粗利	資産運用ビジネスの強化	プライベートアセットAUM	23-25
				バランスシートの変革	プロダクト与信比率	28-30
			経費	抜本的な業務プロセスの変革	プロセス変革投資	14
				経費コントロール	OHR	31
		CET1 比率 (逆数)	RWA	リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標	15、57
				資本十分性の確保	CET1比率	15、34
			資本	将来に向けた成長投資	成長投資額	16
				安定的かつ充実した株主還元	総還元性向、DPS	17、36
	PER	利益成長率	事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE	44	
			持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量	50-52	
		資本コスト	収益ボラティリティの抑制	(信用リスク)特例引当金	43	
			ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率	43	

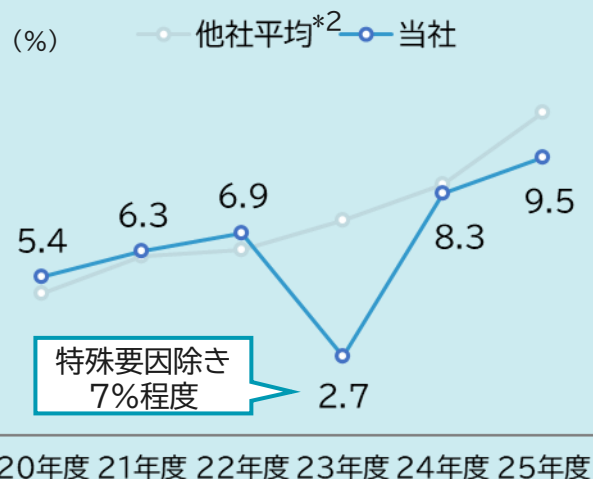
- PBRは金融政策変更の影響を主因に改善、直近では1倍に到達
- さらなる改善に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む

PBR



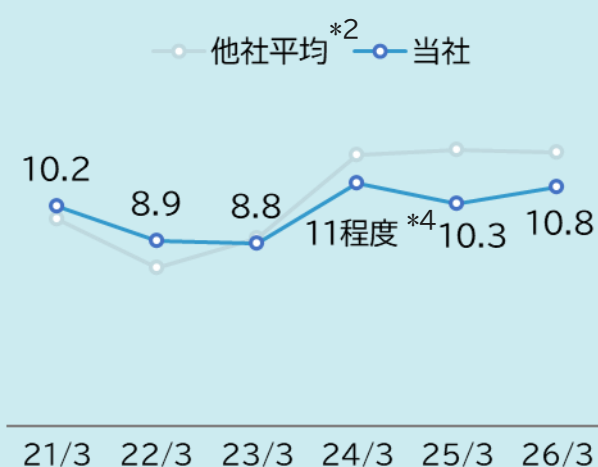
- PBRは着実に改善
- 足元の改善は金融政策変更の影響が主因と分析

ROE^{*1}



- 資本十分性を確保しつつ、効率性を改善
- ROE向上に向けた施策強化

PER



- 直近は10前後で推移
- 足元は、金融政策変更により上昇も他社平均比では劣後

課題

- PBRは直近1倍に到達も他社比のアンダーパフォーム継続。当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、ROE10%以上の安定的な達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準 *2: 競合3社の単純平均(当社算出) *3: 2026年5月時点では1.1倍まで改善 *4: 株式等関係損益除き

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト(26年3月末)

CAPMやPERを基にした数値は6%~10%程度

モデル	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3
CAPM*1	6.8%	6.6%	6.2%	6.4%	6.4%
PER逆数*1	9.7%	10.4%	10.4%	9.8%	9.4%

収益・資本ボラティリティの抑制

各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社収益との相関を踏まえた債券投資
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特例引当金の計上
株価リスク	株価下落時の健全性の悪化抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策株削減活動の加速 ■ TRS*2の活用
為替リスク	為替の大幅な変動時の資本影響を抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建SPCによる米国債保有

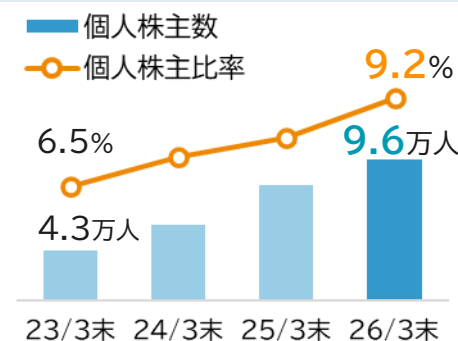
*1: 計算方法を一部修正 *2: トータル・リターン・スワップ *3: 議決権ベース

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話を踏まえた成果
開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本活用の配分イメージを知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通期決算説明会スライドに資本活用の配分を区分けして掲載
開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ IT投資の内訳について教えてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通期決算説明会スライドの解像度向上
CG	<ul style="list-style-type: none"> ■ 少なくとも女性取締役比率30%を目指してほしい ■ IT・デジタルの専門家を取締役を選任してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 26年総会で新たに女性取締役を1名増やし、女性取締役比率を31%に ■ IT・デジタルの専門家を三井住友トラストグループの取締役と三井住友信託銀行の執行側に選任

株主基盤の拡充・多様化(個人株主の推移)

個人株主数・株主比率*3の推移



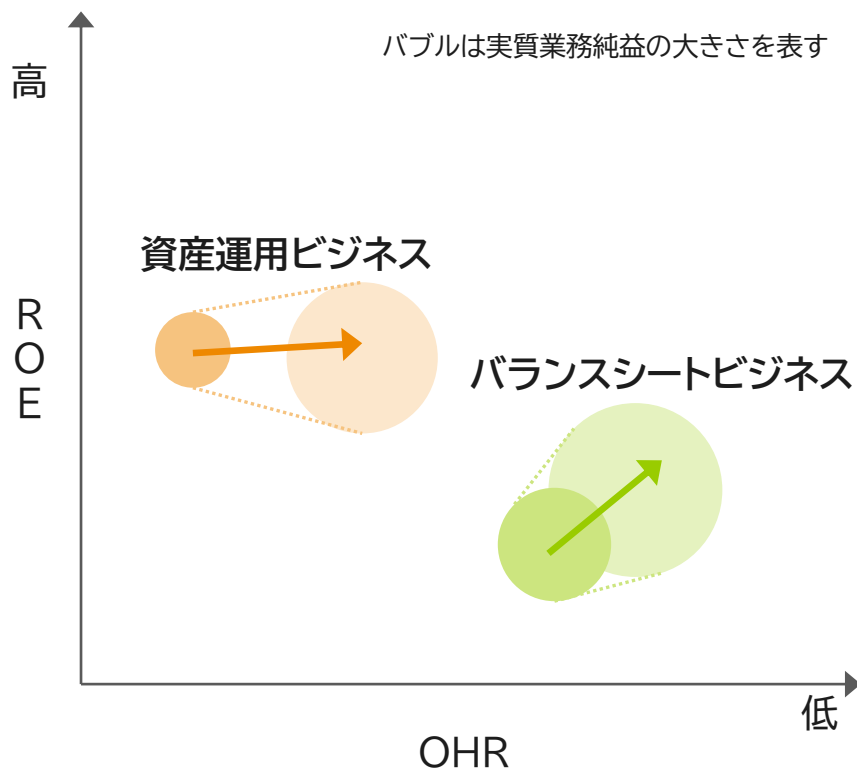
【主な取り組み】

- 個人投資家向け説明会
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

引き続き長期投資志向の個人株主づくりに注力

2030年度までに15%を目指す

目指す事業ポートフォリオのイメージ

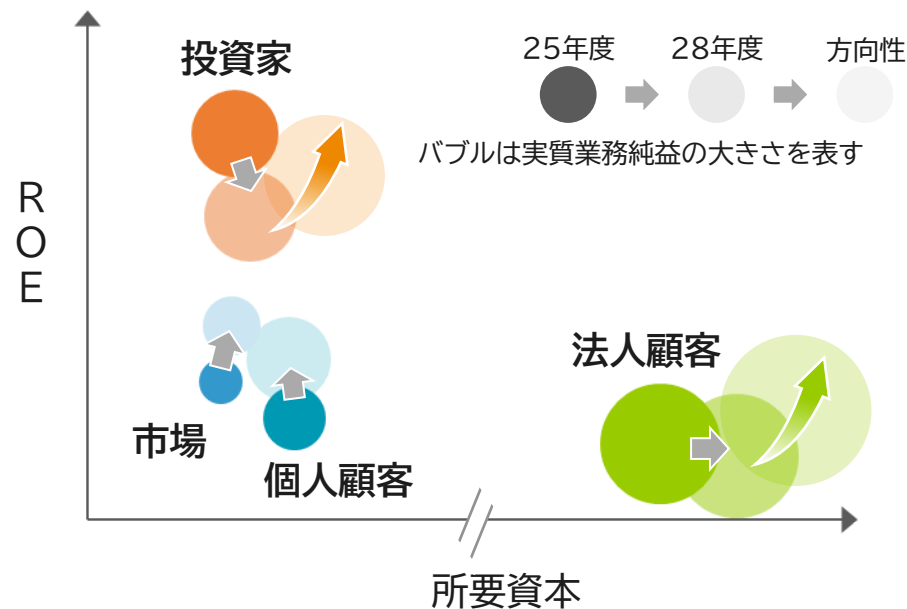


- 1 資本収益性の高いビジネスの強化
- 2 生産性向上・業務プロセスの見直し

顧客別ROE

	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
25年度 ROE (前年度比)	53.1% (+1.3%)	14.0% (+2.9%)	10.5% (+1.9%)	19.0% (+9.5%)

政策保有株式の削減などで創出した資本を成長領域に投入



- 投資家は主として資産運用グループを対象に算出
- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家を含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客25年度11.7%
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA
- 25年度の市場は、債券ポートフォリオ健全化の影響(約△700億円)を控除して算出

個人

		(億円)	25年度	前年度比
1	実質業務純益(三井住友信託銀行)		358	83
2	業務粗利益		1,716	167
3	資金利益等		979	118
4	個人ローン		526	△ 121
5	受信		450	237
6	その他		2	2
7	手数料		442	33
8	投信・保険		510	49
9	その他		△ 67	△ 16
10	事業間損益調整		294	15
11	経費		△ 1,358	△ 83
12	実質業務純益(その他グループ会社)		357	40
13	三井住友トラスト保証		108	△ 2
14	三井住友トラストクラブ		14	△ 0
15	住信SBIネット銀行		154	21
16	UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント		49	20
17	実質業務純益(合計)		715	124

法人

		(億円)	25年度	前年度比
1	実質業務純益(三井住友信託銀行)		1,725	289
2	業務粗利益		2,359	367
3	資金利益等		1,674	68
4	与信		1,817	37
5	受信		106	27
6	その他		△ 249	3
7	手数料		963	257
8	うち不動産NRL関連手数料		111	58
9	シンジケートローン関連手数料		147	20
10	その他法人与信関連手数料		378	133
11	証券代行関連手数料		325	44
12	事業間損益調整		△ 277	41
13	経費		△ 633	△ 77
14	実質業務純益(その他グループ会社)		245	△ 132
15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		135	8
16	Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)		32	12
17	実質業務純益(合計)		1,970	156

資産運用グループ

	(億円)	25年度	前年度比
1 実質業務純益(三井住友信託銀行)		601	25
2 業務粗利益		1,000	26
3 AM		222	15
4 CS(年金等)		650	16
5 IS(資産管理)		474	37
6 事務アウトソース費用		△ 400	△ 1
7 経費		△ 399	△ 1
8 実質業務純益(その他グループ会社)		599	73
9 実質業務純益(TAM)		121	37
10 実質業務粗利益		357	45
11 資金利益		1	0
12 手数料収益		351	29
13 総経費		△ 236	△ 7
14 実質業務純益(AMV)		214	33
15 実質業務粗利益		737	78
16 資金利益		24	5
17 手数料収益		687	78
18 総経費		△ 523	△ 45
19 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		34	1
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		147	△ 4
21 実質業務純益(合計)		1,200	98

マーケット

	(億円)	25年度	前年度比
1 実質業務純益(三井住友信託銀行)		△ 228	△ 564
2 業務粗利益		33	△ 509
3 資金ALM		△ 226	△ 597
4 顧客・共創		251	△ 105
5 投資		22	192
6 その他		△ 14	0
7 経費		△ 262	△ 54
8 実質業務純益(その他グループ会社)		36	36
9 実質業務純益(合計)		△ 192	△ 528

不動産

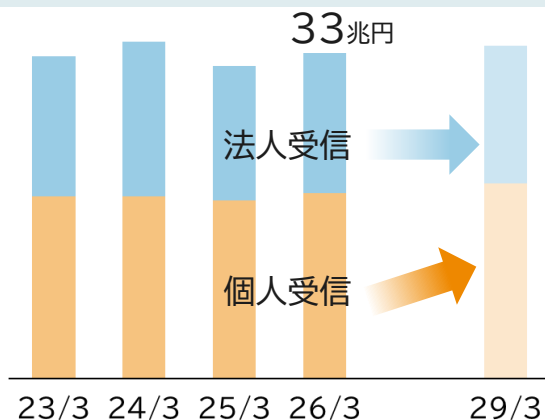
	(億円)	25年度	前年度比
1 実質業務純益(三井住友信託銀行)		346	42
2 業務粗利益		469	46
3 不動産仲介等手数料		377	32
4 不動産信託報酬等		85	7
5 その他不動産関連収益		6	5
6 経費		△ 123	△ 3
7 実質業務純益(その他グループ会社)		121	16
8 三井住友トラスト不動産		110	15
9 三井住友トラスト基礎研究所		7	0
10 実質業務純益(合計)		467	58

- 事業者が必要とする長期安定資金への需要に対して、個人のお客さまの長期運用資金の獲得に注力
- ライフイベントに着目したターゲティングやオンライン・非対面も活用したチャネル戦略を推進

長期安定的な個人受信の施策を強化

受信戦略

預金等残高の推移

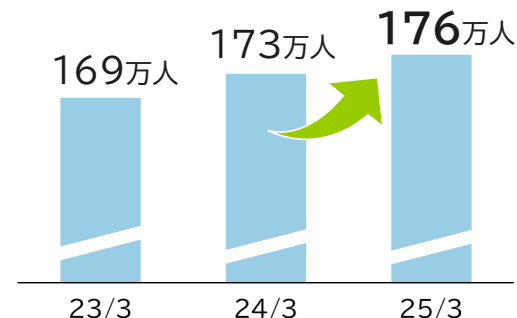


戦略的プライシングも活用し、流動性を必要としない、長期の粘着性高い資金の獲得に注力

ターゲット
ライフイベントに着目

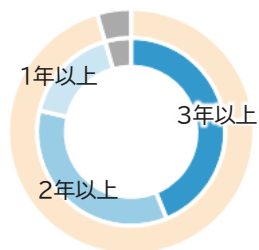
- 就職**
 - 確定拠出年金
 - 積立貯蓄
- 退職**
 - 退職金
- 資産承継**
 - 不動産の売却資金
 - 相続関連資産

DC運管先の加入者数



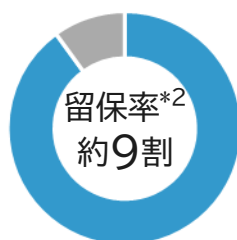
契約期間別シェア*1

1年以上が95%以上



定期預金の満期留保率

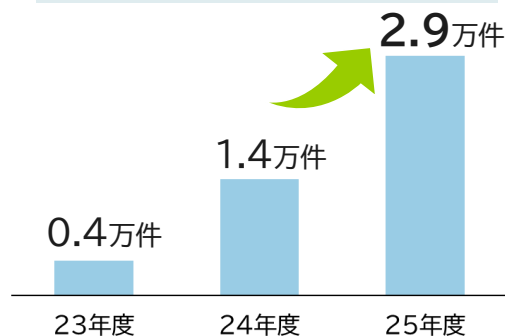
粘着性の高い取引



チャネル
いつでも・どこでも・便利に

- 店舗**
 - コンサルティングに特化した環境整備
- オンライン**
 - 来店不要で手続き完結
- アプリ**
 - 機能を拡張

オンラインでのコンサル件数*3



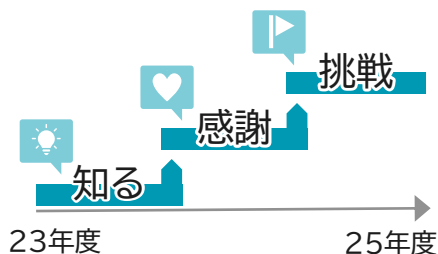
個人受信

*1: 2026年3月末基準 *2: 2025年度の実績 *3: オンライン・コンサルプラザの受付実績

- 社員がいきいきと挑戦する企業風土を基盤に、組織力の持続的な向上を図る

社員の主体的な挑戦をサポート

2年超にわたる100周年プロジェクトを完遂



- ワークショップを通じた共感・共創の構築
- 社員一人ひとりが”挑戦のアイデア”を実行し、互いの挑戦を称え合う

挑戦のアイデア
11,541件

ピッチ大会
6件

100周年賞
1件



小学生から大学生まで幅広い金融教育を実施し、沢山の人の未来を豊かにする！



自律的なキャリア形成を促す人事制度 (三井住友信託銀行)

新人事制度のもと、社員と会社との「選び・選ばれる関係」を実現

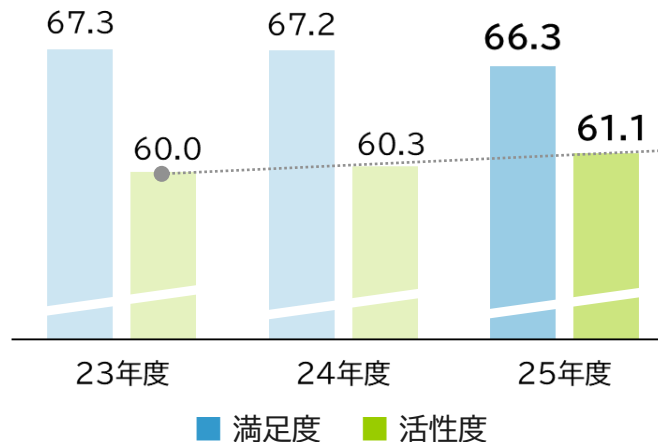
NEW

マネジメントポスト公募
募集ポスト数 50以上
合格者 46名

業務公募・社内副業
年間応募者数 1.2倍

社員意識調査*

満足度・活性度ともに及第点はクリア
内発的なやりがい・働きがい向上の取り組みを継続



活性度は小幅ながら改善傾向

■ 満足度 ■ 活性度

*: 60ポイント以上が及第点。設問構成の見直しにより、過年度の活性度スコアは変更あり

ファイナンシャル・ウェルビーイング

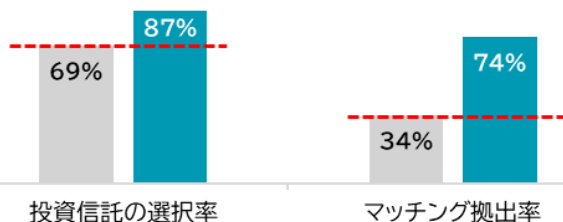
“お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態”

社員の資産形成支援

金融教育

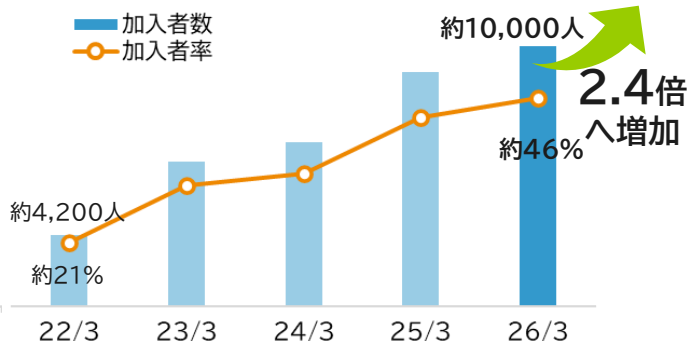
福利厚生

- 年金業務・職域業務で培った本邦最高峰の教育を実施*1



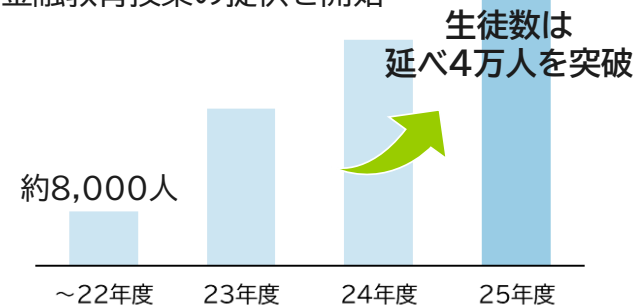
■ 全体平均*2 ■ 三井住友信託銀行*3

- 持株会の奨励金引き上げ後*4、グループ内加入者数*5は2.4倍へ増加



次世代への金融リテラシー教育

- 22年4月以降、全国の学生向けに金融教育授業の提供を開始



▲ 小学生向け教材

ミライ研
三井住友トラスト・資産のミライ研究所



- 資産形成にとどまらず、キャッシュレス時代の「お金の使い方」をテーマにグループ会社で勉強会を実施

社員のみならず、社会全体のファイナンシャル・ウェルビーイングも実現

*1: (出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行 *2: 25/3末時点 *3: 26/3末時点 *4: (TB)2022年度以降、8%から20%へ引き上げ *5: 社員総数22,526人(26/3末時点)

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主要目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融資ポートフォリオのGHG排出量*1の2024年度実績を開示(26年3月)

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

主要目標と実績

① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献

② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す

③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする

指標	目標	2024年度 実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1, 2	2030年度 ネットゼロ	8,471t-Co ₂ e
投融資ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-Co ₂ e/kWh	211g-Co ₂ e/kWh
石油・ガスセクター (排出量削減率)	2030年度 ▲13%~▲31%(2021年3月対比)	▲41.7%
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-Co ₂ e/m ²	54kg-Co ₂ e/m ²
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下	新基準(努力):+8.0%、 新基準(最低):+1.9%
鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 ▲22%~▲27%(2020年3月対比)	▲46.5%
自動車 生産(排出量削減率)	2030年度 ▲47%(2020年3月対比)	▲53.1%
セクター 製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-Co ₂ e/vkm	181g-Co ₂ e/vkm
運用ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減(*2)	▲20.2%
アモーヴァAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減(*3)	▲37.0%
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,310億円



移行計画などの詳細は
下記参照

[気候変動レポート
日本語版](#)

*1: 科学的シナリオおよびIEA等外部ガイドラインを踏まえて高排出6セクターを設定。なお、石炭セクター(一般炭採掘)は残高がゼロであり、一般炭採掘事業およびそれに紐づくインフラ事業を主たる事業とする企業に対してファイナンスは取り組まない方針

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

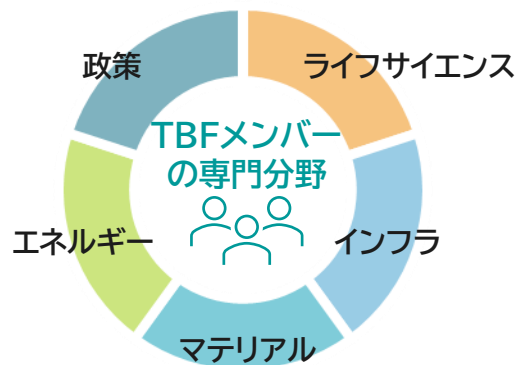
Technology-based Finance(TBF)チーム

社会課題

脱炭素などの社会課題解決に必要な技術の社会実装ニーズ

当社のソリューション

専門分野の技術に関する深い知見を持つTBFチーム



お客様のサステナブル戦略の実行をサポート

- 技術の理解・目利き
- 業界知見
- リスク・インパクト評価

具体事例 | サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号ファンド

受賞理由

サーキュラーエコノミー(循環経済)とネイチャーポジティブ(自然復興)に特化したスタートアップ投資ファンドの立ち上げおよび推進

TBFチームの技術的知見も活用

環境金融研究機構
「第11回サステナブル
ファイナンス大賞(優秀賞)」
受賞
(2025年)

森林ビジネスの推進

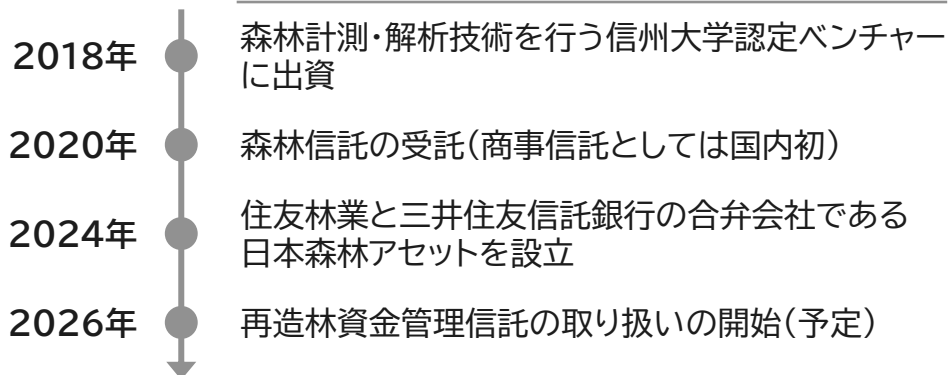
社会課題

森林所有者の高齢化・担い手不足、再造林率の低迷等

当社のソリューション

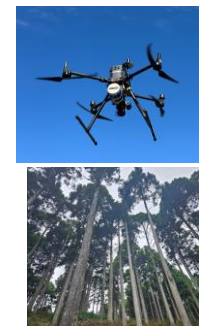
信託・金融による森林管理や再造林の促進・支援

主な取り組み



トピック | 信託 × DX

- 国内森林は境界未確定などの課題あり
- 信州大学認定のベンチャーでは、ドローンとAI技術を用いた森林地籍調査を2025年に実施
- 森林境界明確化と地籍調査を同時に情報共有・連携して実施する全国初のモデル
- 森林信託への活用を将来的に検討



ESG評価(2026年3月末時点)

外部からの高い評価

評価機関	評価
MSCI	AA
Sustainalytics	18.6
FTSE	3.8
CDP	A ⁻

採用インデックス(2026年3月末時点)

主要なインデックスに採用

- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

参画する主なイニシアティブ(2026年3月末時点)

国内外の重要イニシアティブに参加

イニシアティブ	三井住友 トラスト	三井住友 信託	TAM	AMV
 WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT 国連グローバル・コンパクト	●			
 UN environment programme finance initiative Principles for Responsible Banking 責任銀行原則	●			
Signatory of:  PRI PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE INVESTMENT 責任投資原則	●	●	●	●
 Net Zero Asset Managers Initiative NZAM			●	●
 GXリーグ		●		

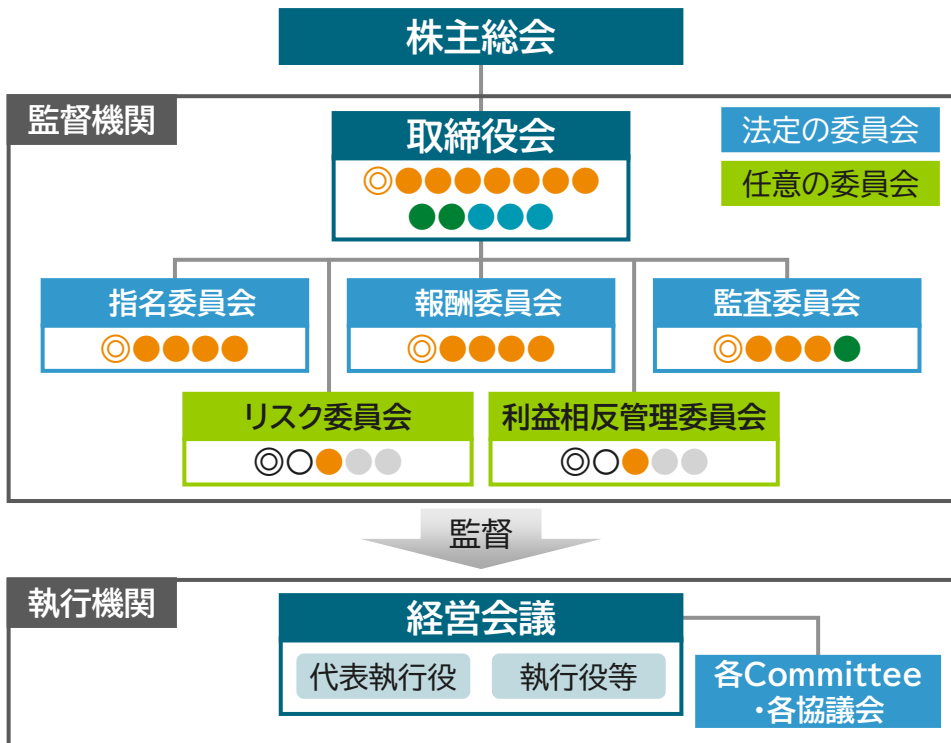
ガバナンス体制の特徴

監督体制(2026年6月末時点(予定))

- 指名委員会等設置会社
- 取締役会議長および法定委員会の各委員長は、全て社外取締役
 - 取締役会議長の交代(社外取締役が継続して就任)
 - 女性取締役比率の上昇(25年度23%→26年度31%)
 - デジタル・IT・テクノロジーの専門家を社外取締役に新たに選任
 - 資産運用ビジネスの専門家を社外取締役に新たに選任

26年度の変更点

- ◎: 社外(取締役、議長・委員長)
- : 社外(有識者)
- : 社内(非執行)
- : 社外(取締役)
- : 社内・非執行
- : 社内・執行
- ◎: 社外(有識者、委員長)
- : 社内・執行



取締役種別による割合

独立社外取締役

女性取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

主な取り組み

監査役会
設置会社

- 2011年 ● 経営統合。監査役会設置会社を選択
- 2015年 ● 任意の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置

指名
委員会等
設置会社

- 2017年 ● 機関設計の変更
 - 社外取締役を取締役会議長に
 - 任意のリスク委員会、利益相反管理委員会を設置
- 2018年 ● グループ子会社の機関設計の整備
- 2019年 ● TAM: 監査等委員会設置会社
■ TB・日興AM(現: Amova): 監査等委員会設置会社
- 2021年 ● 取締役会のありたい姿の定義
 - スキルマトリクス設定
 - 政策保有株式ゼロ方針公表
- 2022年 ● ありたい姿に向けた監督各主体の役割定義
- 2023年 ● 先進他社事例を踏まえたベンチマーク評価と持続的高度化
- 2025年 ● 本格的なモニタリング・ボードへの移行
 - 取締役会の社外取締役過半化
 - 指名委員会・報酬委員会を社外取締役に構成
 - 監査委員会の社外取締役比率向上

スキルマトリクスと取締役会・法定委員会の構成*1

◎：委員長、○：委員

	氏名	在任年数	取締役会議長	スキルマトリクス						法定委員会				
				企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・ コンプライアンス	信託・運用・ 資産管理	デジタル・IT・ テクノロジー	サステナビリティ	国際性 ^{*2}	指名	報酬	監査	
社外	取締役	鹿島 かおる	5年		●	●	●			●		○	○	◎
		伊藤 友則	3年					●		●	●			○
		渡辺 一	3年		●	●	●	●		●	●	◎	○	
		藤田 裕一	2年		●	●	●	●		●	●			○
		榊原 一夫	2年				●			●				○
		小堀 秀毅	-	◎	●		●			●		○	○	
		小林 悦子	-		●		●	●		●	●	○	◎	
		志済 聡子	-						●	●	●	○	○	
社内	非執行 取締役	高倉 透	5年		●	●	●		●					
		加藤 功一	2年		●	●	●						○	
	執行 取締役	大山 一也	-		●	●	●	●		●				
		渡部 公紀	-		●	●	●	●			●			
		松本 千賀子	1年		●	●	●	●		●	●			

*1: 2026年6月末時点(予定) *2: 海外勤務等の経験の有無にて判断



小堀 秀毅

取締役会議長、指名委員、報酬委員

主な略歴

- ・2016年～2022年
旭化成(株)代表取締役社長兼社長執行役員

日本を代表する総合化学企業である旭化成株式会社の元代表取締役社長兼社長執行役員(現取締役会長)として長年にわたり経営に携わられており、会社経営全般に関する豊富な経験を有する



小林 悦子

報酬委員(委員長)、指名委員

主な略歴

- ・2022年～2024年
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)代表取締役社長

国際的な金融会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の元代表取締役社長・会長として、会社経営全般、グローバル金融ビジネス及び資産運用に関する豊富な知識と経験を有する



志済 聡子

指名委員、報酬委員

主な略歴

- ・2009年～2019年
日本アイ・ビー・エム(株)執行役員
- ・2022年～2024年
中外製薬(株)上席執行役員

日本アイ・ビー・エム株式会社執行役員及び中外製薬株式会社上席執行役員デジタルトランスフォーメーションユニット長等を歴任し、IT分野における豊富な知識や経験、グローバルな視点及び事業経営に携わった実績等を有する

*: 2026年6月末時点(予定)

役員報酬体系の概要

	固定／ 業績連動	報酬構成割合(標準)	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	25%程度	40%程度
個人役割報酬	固定	15%程度	20%程度
役員賞与			
業績連動賞与 (短期インセンティブ報酬)	業績連動	25%程度	20%程度
株式報酬			
RS信託 (中長期インセンティブ報酬)*	業績連動	35%程度	20%程度

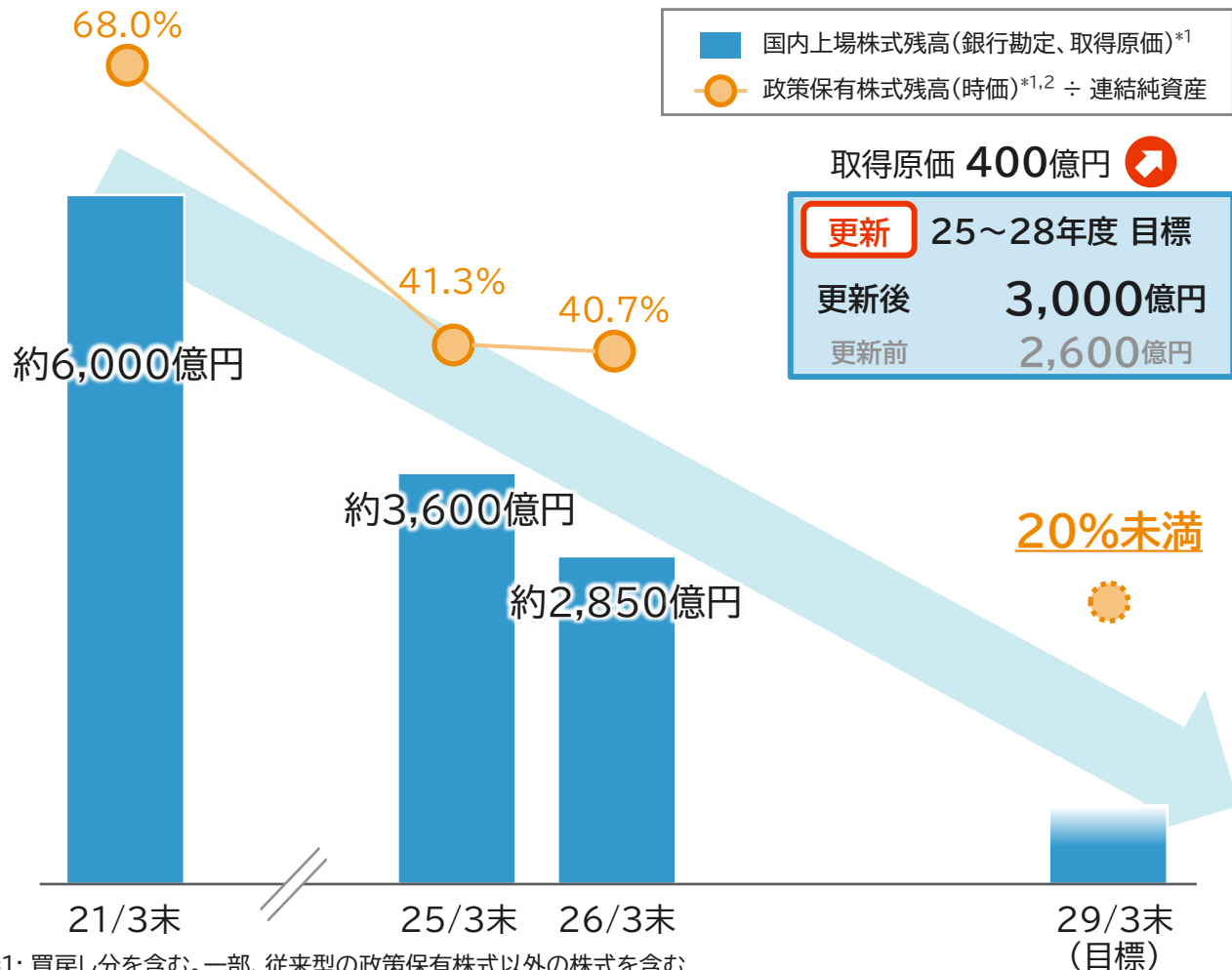
指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績指標	① 連結実質業務純益	66.7%	①②それぞれの達成率につき2:1のウェイトで加重平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%	
業績指標	① 連結実質業務純益	20%	当事業年度目標達成率と、前中期経営計画対象期間最終年度実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	③ 相対TSR(株主総利回り)	10%	当中期経営計画対象期間の当社TSRの相対的な評価により算定。ただし、当社TSRが100%未満の場合は、最大100%とする
財務指標	④ 連結自己資本ROE	10%	中期経営計画における各々の指標の達成状況や進捗状況を定性評価し、評価点を算定
	⑤ 連結CET1比率 (普通株式等Tier1比率)	10%	
	⑥ 連結OHR(経費率)	10%	
非財務指標	⑦ サステナビリティ活動評価(5つの重要項目とKPIは下記参照)	30%	評価対象項目ごとの活動状況を定量・定性の両面から評価し、総合評価に基づき評価点を算定

*: マルス・クローバック条項あり

5つの重要項目	KPI
1.気候変動	サステナブルファイナンス取組額(TB)
2.FD・CS	社員意識調査「リスク文化4指標」(TB)、お客さま満足度評価(TB)
3.社員エンゲージメント	社員意識調査「活性度」(TB)
4.多様性(女性活躍推進等)	女性管理職比率(TG)、有給休暇取得日数(TB)
5.外部評価機関評価	外部評価機関評価相対評価(MSCI、Sustainalytics、FTSEの競合他社との相対順位等により評価)

政策保有株式削減目標の引き上げ

- 取得原価は着実に減少も、株価上昇により、連結純資産対比時価の割合は想定よりも高止まりしている状況
- 29年3月末までに連結純資産対比時価20%未満を達成するために、取得原価の削減目標を400億円引き上げ



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない

目標 取得原価

4年間(25~28年度)で
累計**3,000億円**の削減を目指す

目標 純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

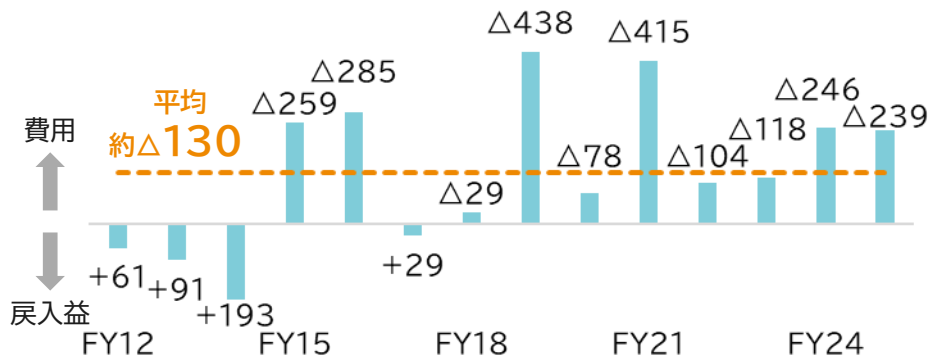
議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(24年7月以降25年6月総会まで)
社数ベース: 1.7%(前年比△0.0ポイント)
議案数ベース: 0.2%(同△0.2ポイント)

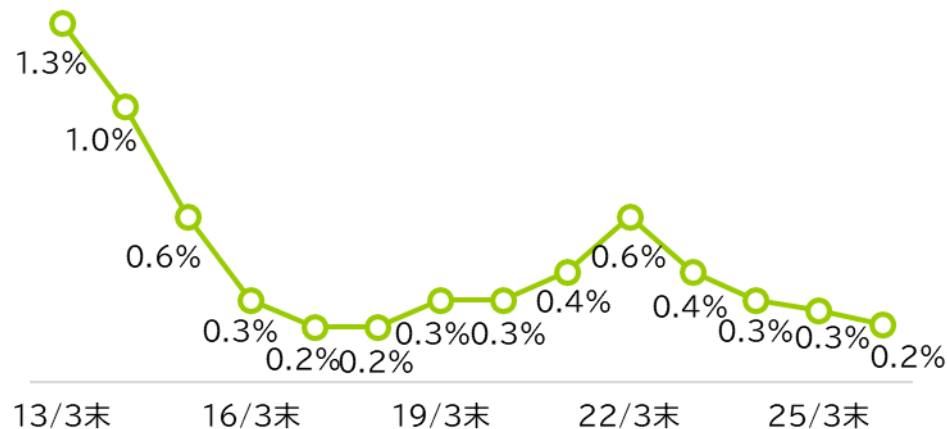
*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

与信関係費用（億円）

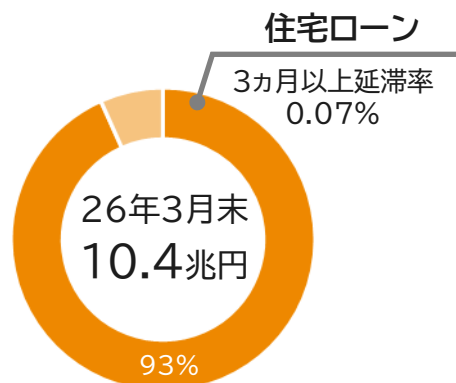


不良債権比率

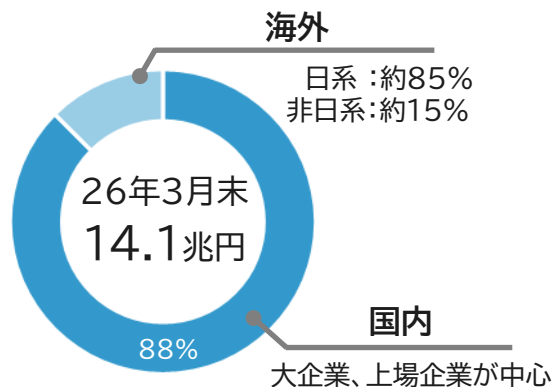


与信ポートフォリオ*1

個人向け

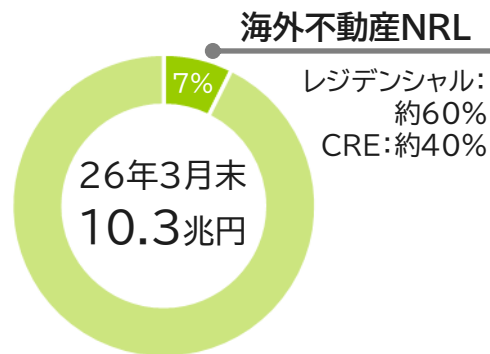


コーポレート与信



法人向け

プロダクト与信

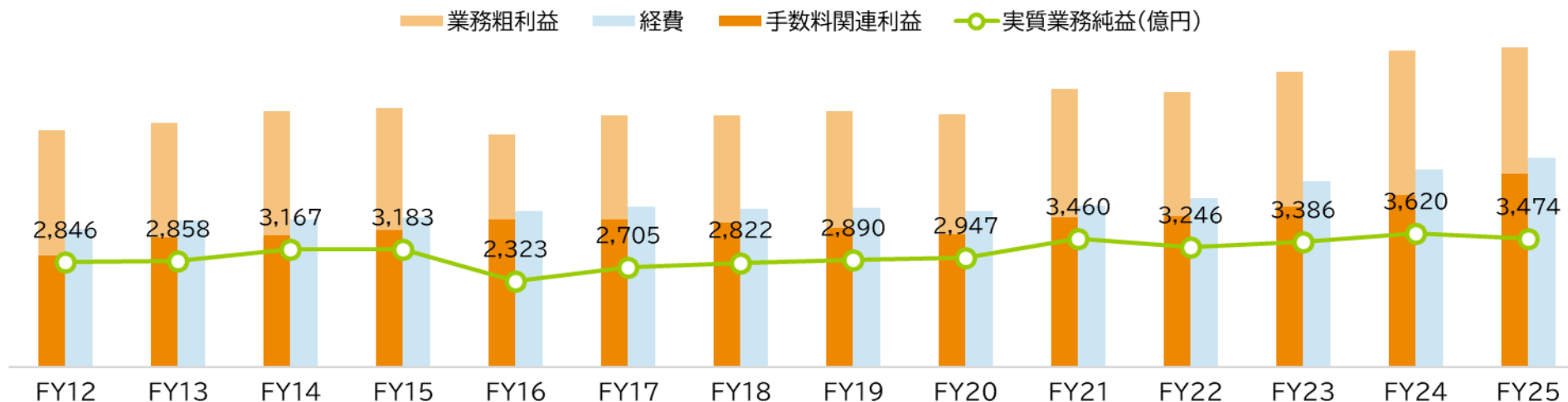


海外与信

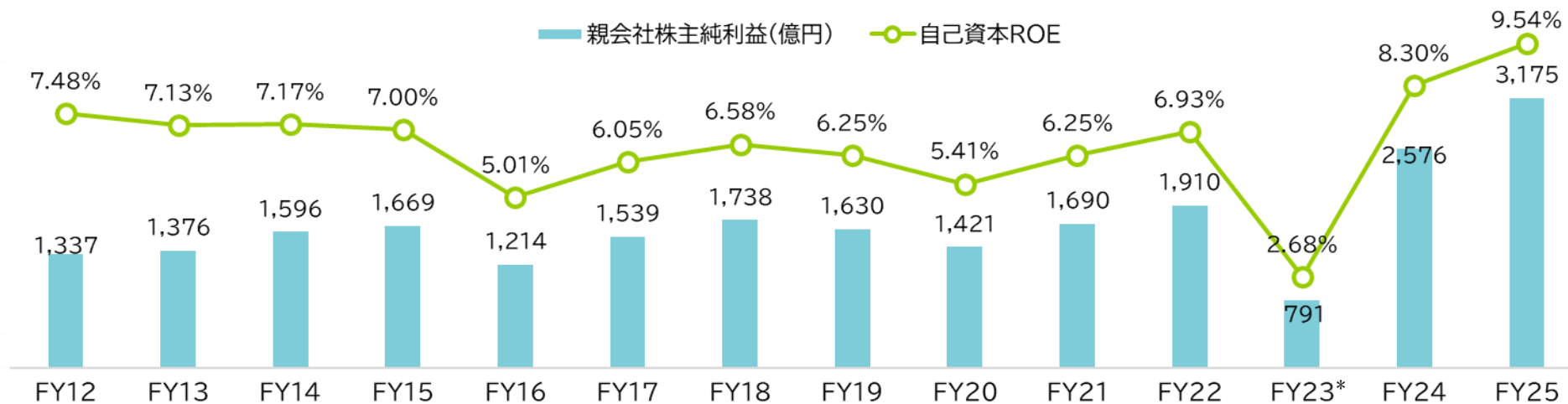
- 中国向け*2
約1,500億円
- ロシア向け*2
無し

*1: 三井住友信託銀行 *2: 最終リスク国ベース

業務粗利益・経費・実質業務純益

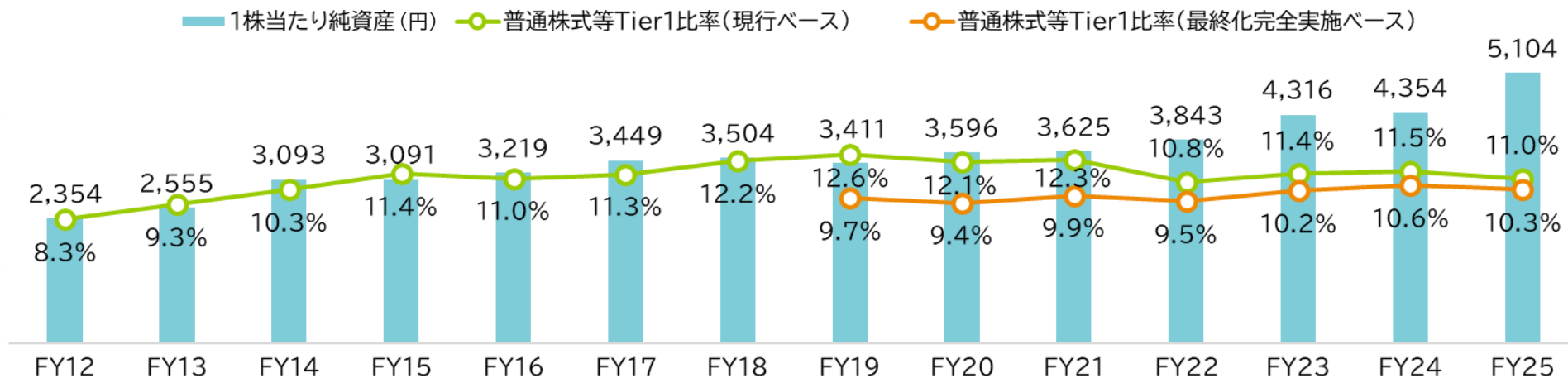


親会社株主純利益・自己資本ROE

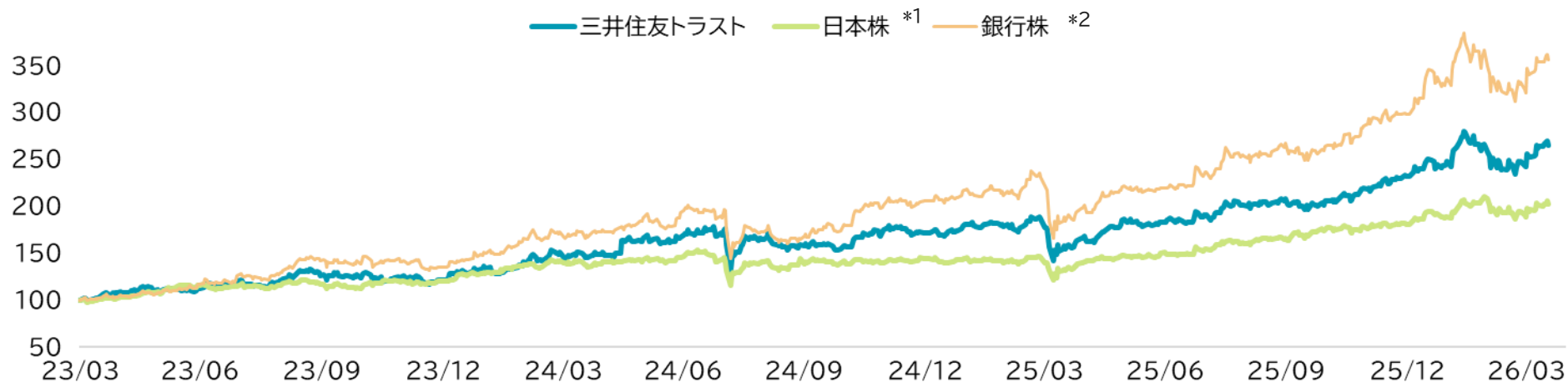


*: 2023年度は、政策保有株式及びバア投函の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率



Total Shareholder Return (23/3=100)



*1: 配当込みJPX日経インデックス400 *2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)

25年度 決算の概要

25年度通期決算/26年度業績予想

- 親会社株主純利益は、過去最高益となる3,175億円。ROEは9.5%に到達。1株当たり配当金は、前年度比30円増配の185円
- 債券ポートフォリオの健全化(△700億円)により実質業務純益は減益も、健全化除きでは過去最高益水準
- 26年3月末のCET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.3%
- 26年度は親会社株主純利益の増益(前年度比+624億円)と、1株当たり配当金の増配(同+5円)を目指す

【主なKPI】

	(億円)	24年度		25年度		26年度		
		実績	予想*1	実績	前年度比	予想比	予想	25年度比
1	実質業務純益	3,620	3,700	3,474	△ 145	△ 226	4,200	+ 725
2	実質業務粗利益	9,342	9,750	9,602	+ 260	△ 148	10,900	+ 1,297
3	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 6,127	△ 405	△ 77	△ 6,700	△ 572
4	与信関係費用	△ 246	△ 200	△ 239	+ 7	△ 39	△ 200	+ 39
5	株式等関係損益	814	800	1,388	+ 574	+ 588	1,650	+ 261
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 643	△ 200	△ 344	+ 299	△ 144	△ 260	+ 84
7	親会社株主純利益	2,576	2,950	3,175	+ 599	+ 225	3,800	+ 624
8	手数料収益比率	54.4%		58.5%	+ 4.1%			
9	OHR	61.2%	62.1%	63.8%	+ 2.6%	+ 1.7%	60%程度	
10	自己資本ROE	8.30%		9.54%	+ 1.24%			
11	普通株式等Tier1比率*2	11.52%		11.01%	△ 0.51%			

【1株当たり情報*3】

	(円)	24年度		25年度		26年度	
		実績		実績	増減	予想	25年度比
12	親会社株主純利益	359		451	+92	540	+89
13	配当金	155	うち記念配当 10円	185	+30	190	+5
							記念配当除き 前年度比 +40円
	(円)	25/3末		26/3末			
14	純資産	4,354		5,104	+749		

*1: 2025年11月12日公表の修正業績予想 *2: 26年3月末のCET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.3% *3: 株式分割(1株→4株)考慮前

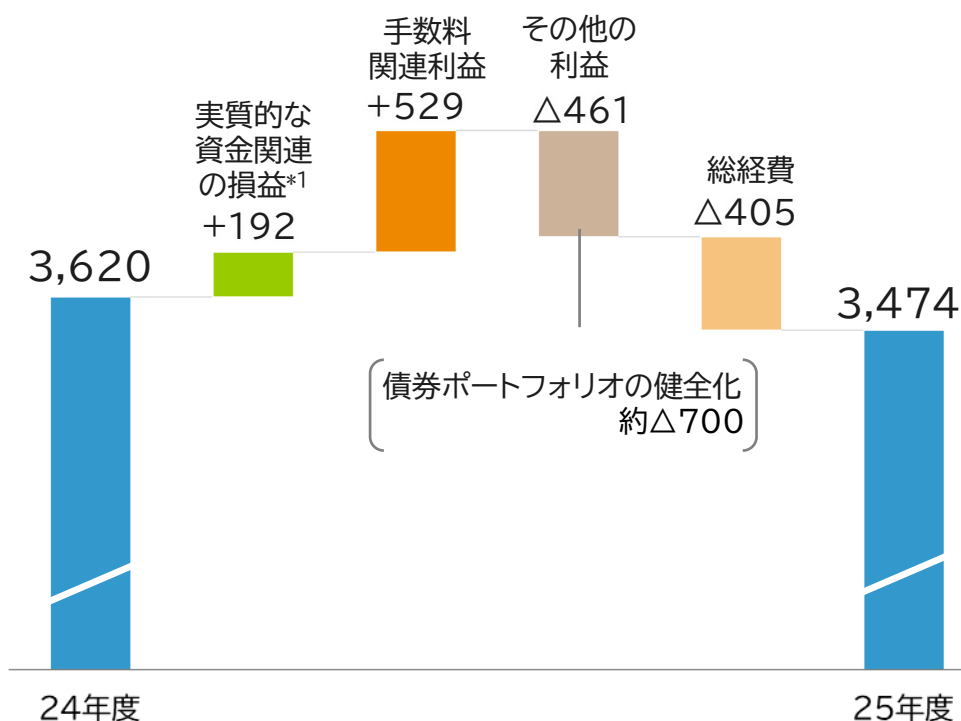
前年度比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、債券ポートフォリオの健全化約△700億円を主因に、前年度比△145億円の減益
- 親会社株主純利益は、手数料関連利益や株式等関係損益の増加を主因に、同+599億円の増益

実質業務純益

前年度比△145億円

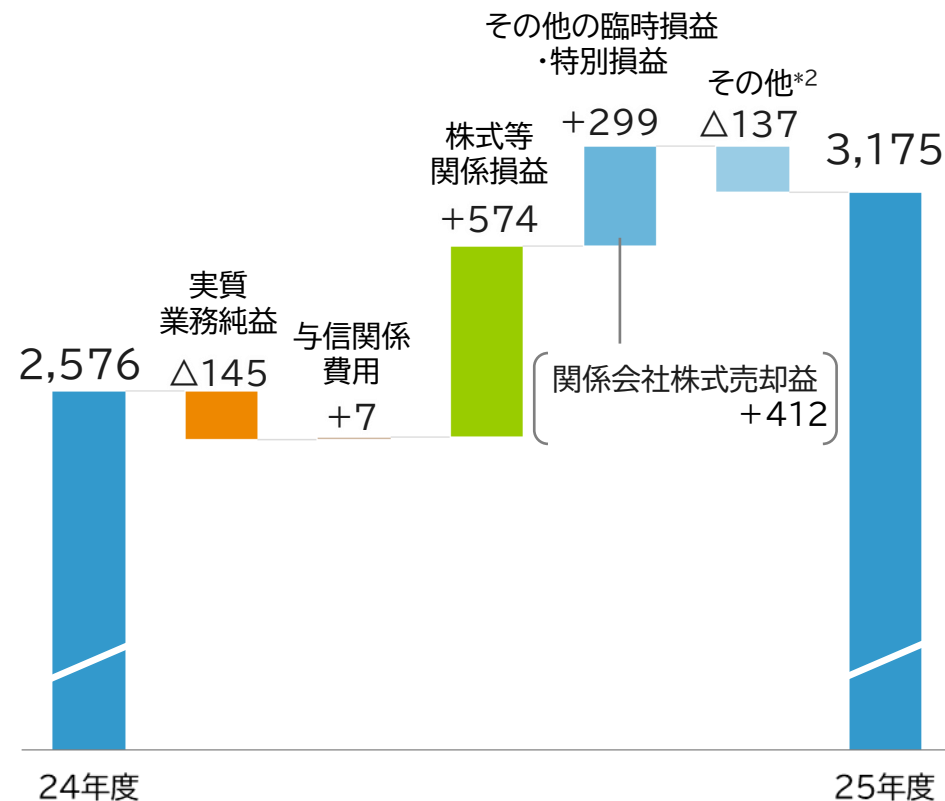
(億円)



親会社株主純利益

前年度比+599億円

(億円)



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 80を参照

*2: 法人税等合計および非支配株主に帰属する純利益

損益の状況

(億円)		24年度	25年度	増減
1	実質業務純益*1	3,620	3,474	△ 145
2	実質業務粗利益*1	9,342	9,602	260
3	実質的な資金関連の損益*2	3,749	3,941	192
4	手数料関連利益	5,085	5,615	529
5	その他の利益	506	45	△ 461
6	総経費*1	△ 5,721	△ 6,127	△ 405
7	人件費	△ 2,502	△ 2,607	△ 105
8	物件費	△ 3,021	△ 3,306	△ 285
9	税金	△ 197	△ 212	△ 15
10	与信関係費用	△ 246	△ 239	7
11	株式等関係損益	814	1,388	574
12	その他の臨時損益	△ 511	△ 609	△ 98
13	経常利益	3,676	4,014	338
14	特別損益	△ 132	265	398
15	税金等調整前純利益	3,544	4,280	736
16	法人税等合計	△ 952	△ 1,075	△ 122
17	非支配株主純利益	△ 15	△ 29	△ 14
18	親会社株主純利益	2,576	3,175	599
19	1株当たり純利益(EPS)(円)*3	359	451	92
20	発行済株式総数(百万株)*4	716.5	702.8	△ 13.6

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 80を参照

*3: 株式分割(1株→4株)考慮前 *4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,700億円に対し、3,474億円の実績(達成率94%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇による影響に加え、組合出資関連収益の増加により、前年度比192億円の増益
- ・ 手数料関連利益は、同529億円で大幅な増益。資産運用・資産管理、証券代行に加え、法人与信関連の手数料増加も貢献
- ・ その他の利益は、債券ポートフォリオの健全化約△700億円を主因に、同△461億円の減益
- ・ 総経費は同△405億円。システム関連費用や人件費の増加が主因。概ね通期予想に沿った水準で着地

与信関係費用

- ・ 地政学リスクに備えた特例引当金約△80億円計上により、通期予想△200億円を上回る△239億円の実績

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減を着実に進展させ、好調な相場環境を背景に通期予想800億円を大幅に上回る1,388億円を計上
- ・ 損益の主な内訳は、政策保有株式の売却益1,616億円、ベア投信解約損△292億円。ベア投信によるヘッジは全て解消済

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、前年度比△98億円の減益。数理差異償却同△104億円、組合等出資金損失同△15億円が主因
- ・ 特別損益は、関係会社株式売却益の計上などで同398億円の増益

親会社株主純利益

- ・ 3,175億円の実績。24年度に続き、2年連続で過去最高益を更新。25年11月公表の業績予想に対して、達成率108%

バランスシートの状況

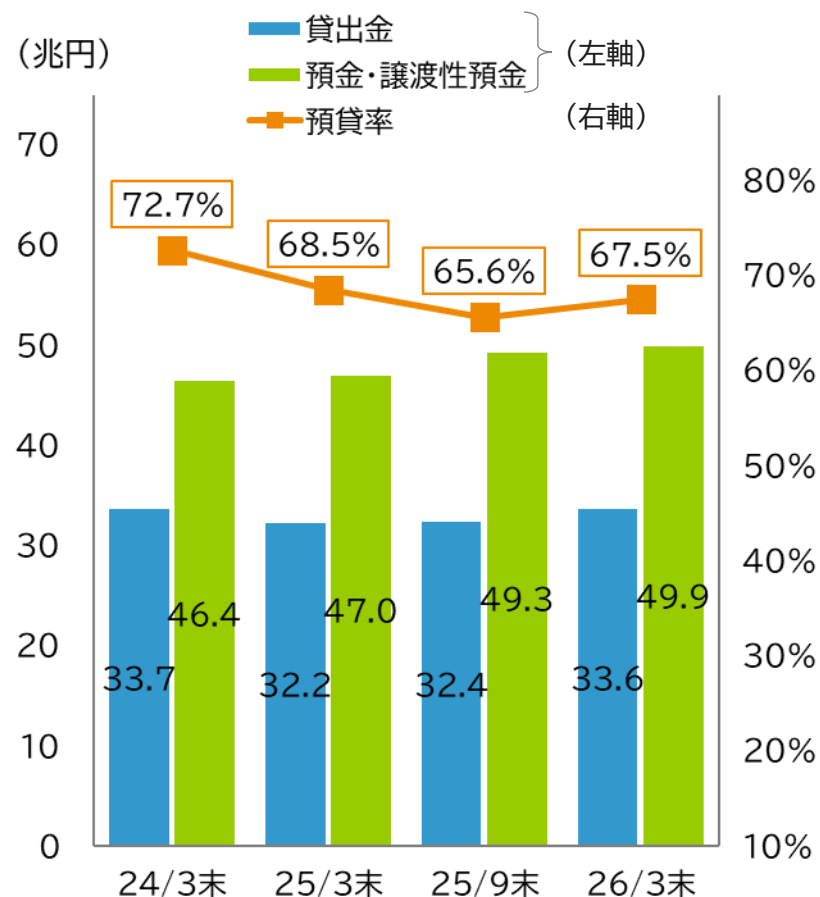
		(億円)	25/3末	26/3末	増減
1	資産		782,471	821,742	39,271
2	現金預け金		251,736	240,406	△ 11,329
3	有価証券		114,961	134,185	19,224
4	貸出金		322,069	332,773	10,703
5	その他の資産		93,703	114,376	20,673
6	負債		751,197	785,833	34,635
7	預金・譲渡性預金		473,660	503,504	29,843
8	信託勘定借		34,922	25,168	△ 9,753
9	その他の負債		242,614	257,160	14,545
10	純資産		31,273	35,909	4,636
11	株主資本		26,999	28,435	1,436
12	その他の包括利益		3,962	7,138	3,176
13	非支配株主持分等		311	335	23
14	1株当たり純資産(BPS)(円)* ¹		4,354	5,104	749
15	発行済株式総数(百万株)* ²		710.9	696.9	△ 13.9
(参考)					
16	預貸率(単体)		68.5%	67.5%	△ 1.0%
17	不良債権比率(単体)* ³		0.3%	0.2%	△ 0.1%

*1: 株式分割(1株→4株)考慮前

*2: 普通株式(自己株式除き)

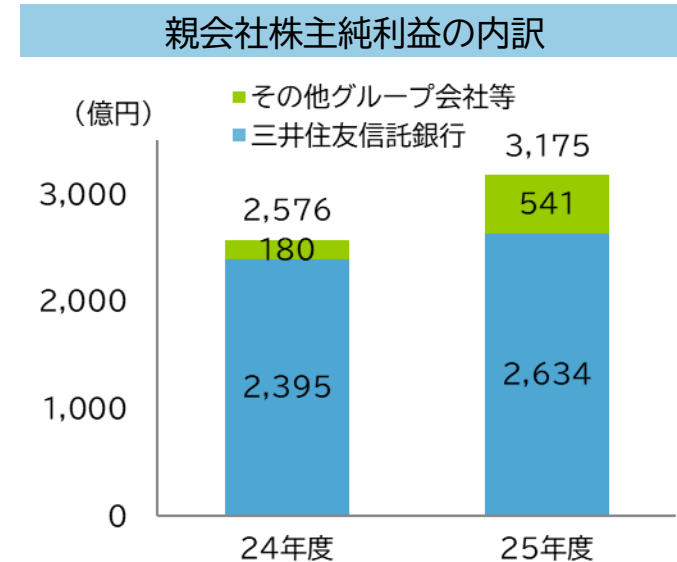
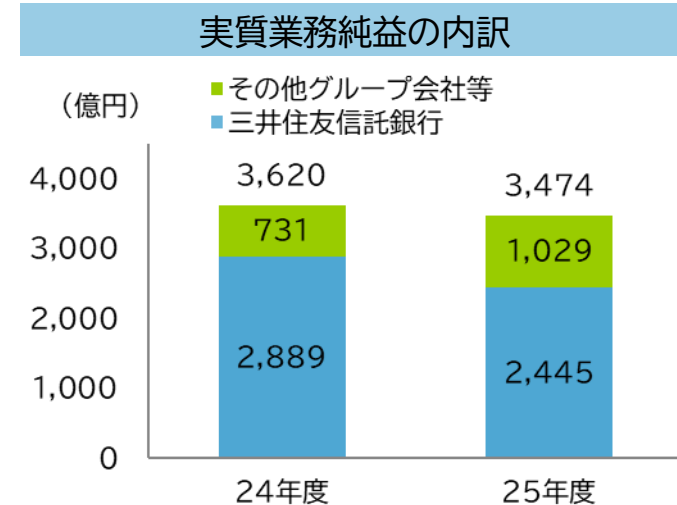
*3: 銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	24年度	25年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 ^{*1})		3,620	3,474	△ 145
2	うち 三井住友信託銀行 ^{*2}		2,889	2,445	△ 443
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		83	121	37
4	アモーヴァ・アセットマネジメント ^{*3}		181	214	33
5	三井住友トラスト不動産		95	110	15
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス ^{*3}		126	135	8
7	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		151	147	△ 4
8	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		33	34	1
9	三井住友トラスト保証 ^{*3}		110	108	△ 2
10	三井住友トラストクラブ ^{*4}		14	14	△ 0
11	住信SBIネット銀行		132	154	21
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		29	49	20
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 ^{*1})		2,576	3,175	599
14	うち 三井住友信託銀行 ^{*2}		2,395	2,634	238
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント		57	77	19
16	アモーヴァ・アセットマネジメント ^{*3}		124	153	28
17	三井住友トラスト不動産		65	81	15
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス ^{*3*5}		84	160	75
19	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		118	115	△ 2
20	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		28	29	1
21	三井住友トラスト保証 ^{*3}		78	80	1
22	三井住友トラストクラブ ^{*4*6}		11	△ 63	△ 74
23	住信SBIネット銀行		96	110	14
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		23	39	15



*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 *2: 子会社等配当(24年度: 620億円、25年度: 372億円、増減: △248億円)を含む
 *3: 子会社毎の連結ベース *4: 数値は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの
 *5: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの
 *6: 減少の主な要因は、固定資産の減損処理によるもの

損益の状況(セグメント別)

	(億円)	24年度 実質業務 純益*1	実質業務 粗利益*1*4		総経費	25年度 実質業務 純益*1	増減
				増減			
1	総合計	3,620	9,602	260	△ 6,127	3,474	△ 145
2	個人	459	2,484	196	△ 1,922	561	102
3	三井住友信託銀行	274	1,716	167	△ 1,358	358	83
4	その他グループ会社	185	768	29	△ 564	203	18
5	法人	1,813	3,117	190	△ 1,147	1,970	156
6	三井住友信託銀行	1,435	2,359	367	△ 633	1,725	289
7	その他グループ会社*2	378	758	△ 176	△ 513	245	△ 132
8	投資家	831	1,769	77	△ 908	860	28
9	三井住友信託銀行	575	1,000	26	△ 399	601	25
10	その他グループ会社	255	768	50	△ 509	258	3
11	不動産	408	807	75	△ 339	467	58
12	三井住友信託銀行	303	469	46	△ 123	346	42
13	その他グループ会社	104	337	29	△ 216	121	16
14	マーケット	335	70	△ 472	△ 262	△ 192	△ 528
15	三井住友信託銀行	335	33	△ 509	△ 262	△ 228	△ 564
16	その他グループ会社	-	36	36	△ 0	36	36
17	運用ビジネス*3	270	1,119	124	△ 778	340	69

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 24年度比25年度の増減には、投資回収による減益影響約△130億円含む

*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

*4: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		24年度	25年度	増減
1	実質業務純益	2,889	2,445	△ 443
2	業務粗利益	6,011	5,878	△ 133
3	実質的な資金関連の損益	3,769	3,686	△ 82
4	うち子会社等配当*	620	372	△ 248
5	手数料関連利益	2,234	2,625	391
6	特定取引利益・外国為替売買損益	307	204	△ 103
7	特定取引利益	1,028	887	△ 141
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 721	△ 683	37
9	国債等債券関係損益	△ 415	△ 527	△ 111
10	金融派生商品損益	156	△ 80	△ 236
11	経費	△ 3,122	△ 3,433	△ 310
12	与信関係費用	△ 231	△ 214	17
13	その他臨時損益	449	1,121	672
14	うち株式等関係損益	739	1,463	724
15	年金数理差異等償却	27	△ 76	△ 104
16	経常利益	3,107	3,352	245
17	特別損益	△ 57	243	300
18	税引前当期純利益	3,050	3,596	546
19	法人税等合計	△ 654	△ 962	△ 307
20	当期純利益	2,395	2,634	238

*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

	24年度	25年度	増減	
21	手数料関連利益	2,234	2,625	391
22	うち投資運用コンサルティング関連	465	515	50
23	資産運用・資産管理関連	855	882	27
24	不動産仲介関連	344	377	32
25	証券代行関連	281	325	44
26	相続関連	45	48	2
27	法人与信関連	424	637	213
28	国債等債券関係損益	△ 415	△ 527	△ 111
29	国内債	△ 33	△ 540	△ 506
30	外債	△ 381	12	394
31	経費	△ 3,122	△ 3,433	△ 310
32	人件費	△ 1,319	△ 1,406	△ 86
33	給与等	△ 1,228	△ 1,293	△ 64
34	退職給付費用	129	113	△ 16
35	その他人件費	△ 220	△ 226	△ 6
36	物件費	△ 1,679	△ 1,891	△ 212
37	システム関連費用	△ 665	△ 845	△ 179
38	その他物件費	△ 1,013	△ 1,046	△ 32
39	税金	△ 123	△ 135	△ 11

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

[与信関係費用の状況]		24年度	25年度		主な発生要因(25年度)
(億円)	上期		下期	25年度	
1	三井住友信託銀行	△ 231	36	△ 250	区分悪化:約△155億円 区分改善:約45億円 残高要因等(含む取立益):約△100億円 特例引当金残高 約220億円 (26/3末)
2	一般貸倒引当金	△ 94	48	△ 174	
3	個別貸倒引当金	△ 76	△ 6	△ 76	
4	償却債権取立益	8	7	15	
5	貸出金売却損・償却	△ 70	△ 13	△ 15	
6	その他グループ会社	△ 14	△ 9	△ 15	三井住友トラストクラブ*1 △6億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △22億円
7	合計	△ 246	27	△ 266	△ 239

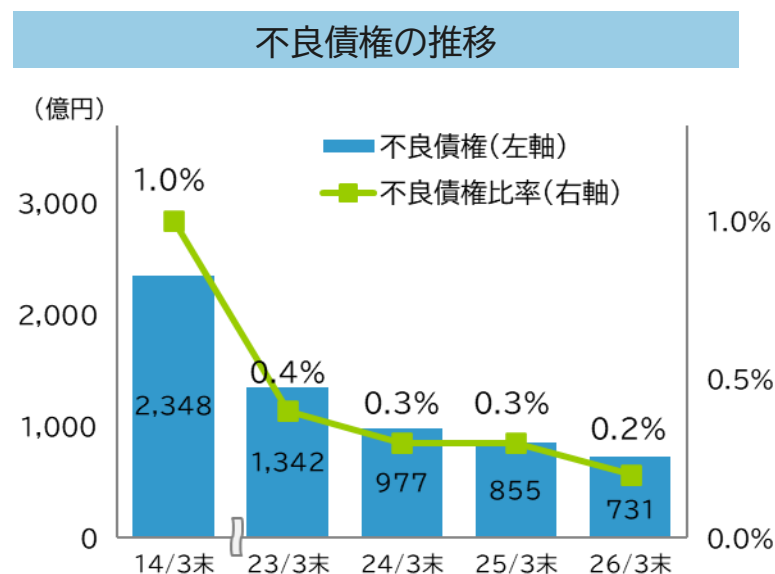
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		26/3末	保全率*2	引当率*3	25/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	731	87.3%	74.8%	△ 124
9	(不良債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	79	100.0%	100.0%	△ 50
11	危険債権	543	87.6%	77.8%	59
12	要管理債権	109	76.6%	7.9%	△ 133
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	109	---	---	△ 133
15	要注意先債権(要管理債権除く)	2,961	---	---	△ 1,017
16	正常先債権	342,927	---	---	17,393
17	総計	346,619	---	---	16,252

*1: 数値は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したものの

*2: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

*3: 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:計画通り、住宅ローンは新規実行額・貸出残高ともに前年度比で減少
- 法人向け:企業の資金需要は引き続き増加基調。採算性の高いプロダクト関連与信へのシフトを継続

個人向け

(億円)		24年度	25年度	増減	26年度 計画
1	個人ローン実行額	7,039	4,840	△ 2,198	3,500
2	うち住宅ローン実行額	5,903	3,676	△ 2,226	2,500

(億円)		25/3末	26/3末	増減	27/3末 計画
3	個人ローン残高	108,347	104,678	△ 3,668	100,000
4	うち住宅ローン残高	101,593	97,645	△ 3,947	90,800

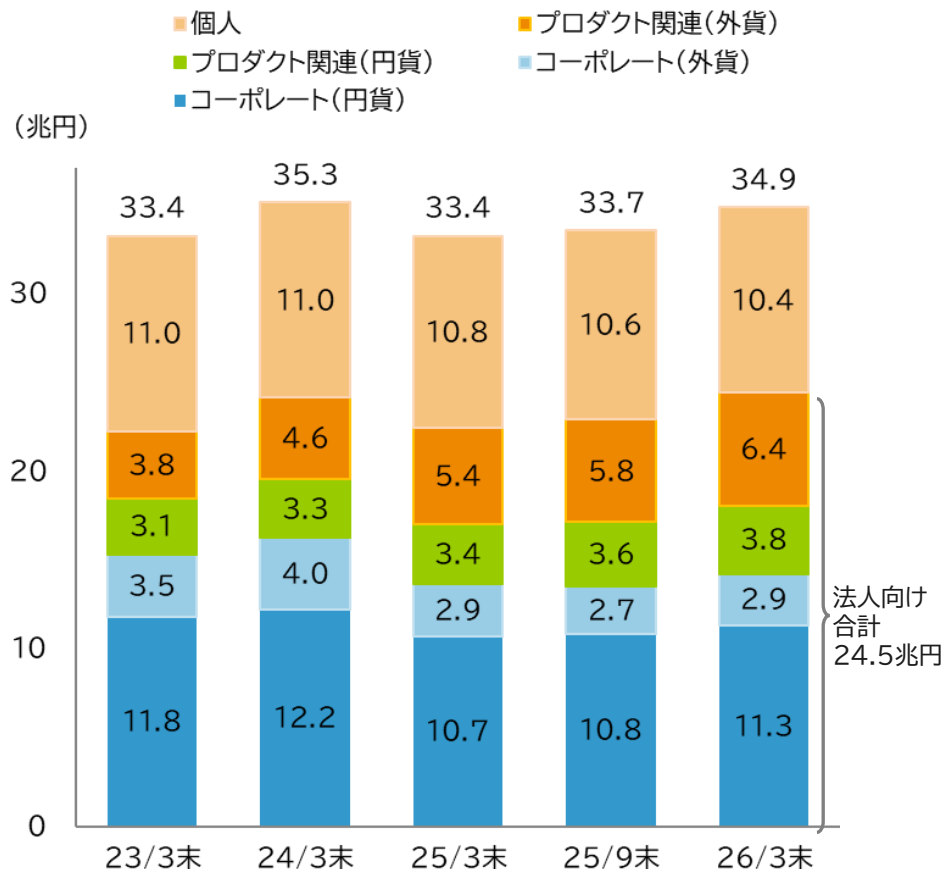
法人向け

(億円)		25/3末	26/3末	増減 *2	27/3末 計画
5	コーポレート(円貨)	107,177	113,134	5,957	113,800
6	コーポレート(外貨)	29,884	29,107	△ 776	27,000
7	プロダクト関連(円貨)	34,726	38,287	3,560	42,200
8	プロダクト関連(外貨)	54,770	64,732	9,961	72,700
9	法人与信残高 *1	226,558	245,261	18,702	255,700
10	うちプロダクト関連	89,497	103,019	13,522	114,900

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):26/3末 約 7,800億円

*2: 為替影響:コーポレート(外貨)約2,500億円、プロダクト(外貨)約4,900億円

クレジットポートフォリオの推移

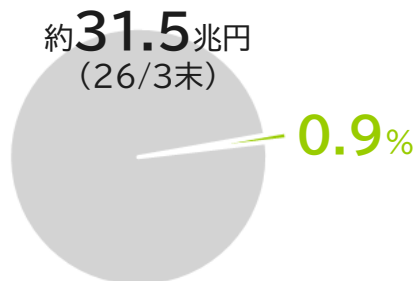


クレジットポートフォリオの内訳(三井住友信託銀行)

- ファンド関連:北米ファンド向け貸出について足元では懸念なし。BDC向け直接貸出は現状ゼロ
- 中東向け:総エクスポージャーの1.9%。リスクは顕在化していないが、予防的に80億円の特例引当金を計上

ファンド関連エクスポージャー*1

法人与信総エクスポージャー



米国制度に基づく、
BDC*2向けファイナンスは無し

種別	エクスポージャー	特徴など
レンダーファイナンス ファンドが保有する企業向けローンを担保としたファイナンス	約 2,500 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸出額は担保価値の65%程度に制限 ■ 全て投資適格相当、デフォルト債権なし ■ 地域は、北米93%、欧州7%
NAVファイナンス ファンドが保有するポートフォリオの評価額(NAV)に依拠したファイナンス	約 470 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全て投資適格相当、デフォルト債権なし
(参考) サブスクリプションファイナンス ファンドの中身のアセットではなくLP投資家*3の出資コミットに依拠したファイナンス	約 16,000 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ SWF*4や年金基金など高格付のLP投資家が最終リスク先の大宗 ■ 99%が投資適格相当、デフォルト債権なし ■ 地域は、北米53%、アジア22%

中東向けエクスポージャー*5

中東向け(26/3末)	約 5,800 億円	100%
うち UAE	約 2,500 億円	44%
うち サウジアラビア	約 1,900 億円	33%

- 法人与信総エクスポージャーに占める中東向けの割合は、約**1.9%**
- プロジェクトファイナンスが中心
- 逸失収入補填や保険でカバーされた案件が大宗

リスクへの備え

懸念される
一部業種

リスクへの備え

特例引当金 約**80**億円

予防的に引当実施

*1: 社内管理ベース *2: Business Development Company *3: Limited Partner投資家 *4: Sovereign Wealth Fund *5: 最終リスク国ベース

有価証券の状況

[連結]*1	(億円)	取得原価		評価損益	
		26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
1	その他有価証券	114,025	14,632	4,587	△ 376
2	株式	2,865	△ 749	5,942	706
3	債券	53,109	△ 5,229	△ 1,374	△ 908
4	その他	58,050	20,611	19	△ 173
5	満期保有目的の債券	4,392	2,547	△ 266	△ 293

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6	その他有価証券	110,699	12,932	4,616	△ 435
7	株式	2,746	△ 679	6,061	635
8	債券	53,109	△ 5,229	△ 1,374	△ 908
9	うち国債*2	47,872	△ 3,340	△ 1,292	△ 917
10	その他	54,843	18,841	△ 70	△ 162
11	国内向け投資	1,014	△ 24	1	△ 0
12	海外向け投資	50,821	20,004	△ 200	△ 230
13	うち米国債*3	15,714	△ 2,086	△ 76	△ 110
14	その他(投資信託等)	3,007	△ 1,138	127	68
15	うち政策保有株式ヘッジ	-	△ 1,414	-	55

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

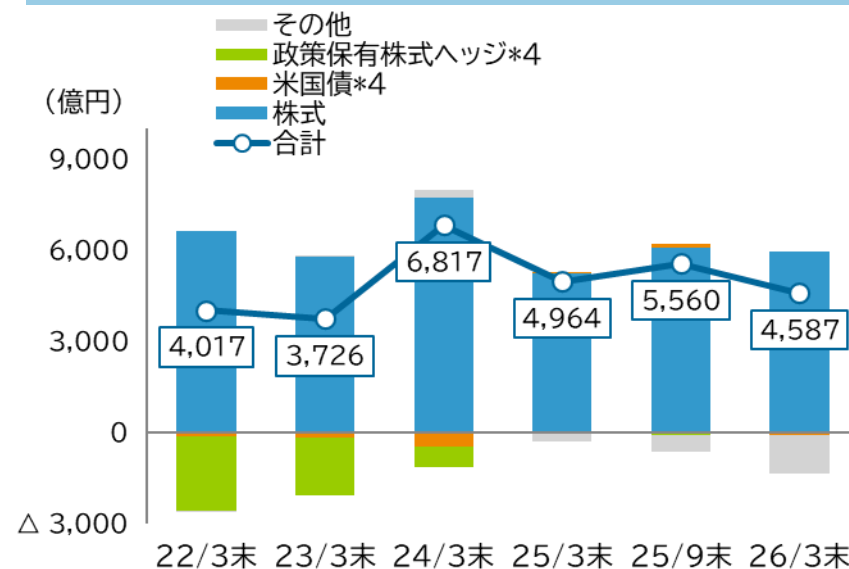
16	満期保有目的の債券	4,390	2,545	△ 266	△ 293
17	うち国債	4,081	2,917	△ 267	△ 294
18	海外向け投資	79	△ 201	0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は26/3末△154億円(25/3末比+221億円)

*3: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は26/3末△13億円(25/3末比+78億円)

その他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

(億円)	10BPV*6		デュレーション(年)*6	
	26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
19 円債	143	58	2.7	1.2
20 外債*7	31	△ 7	0.9	△ 1.1

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

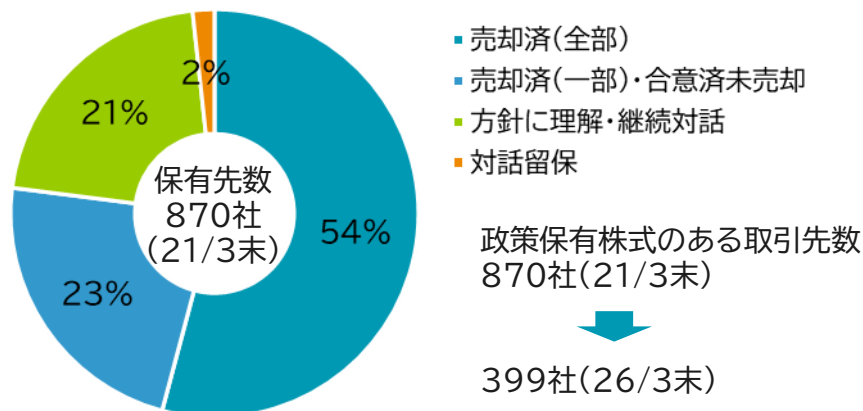
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

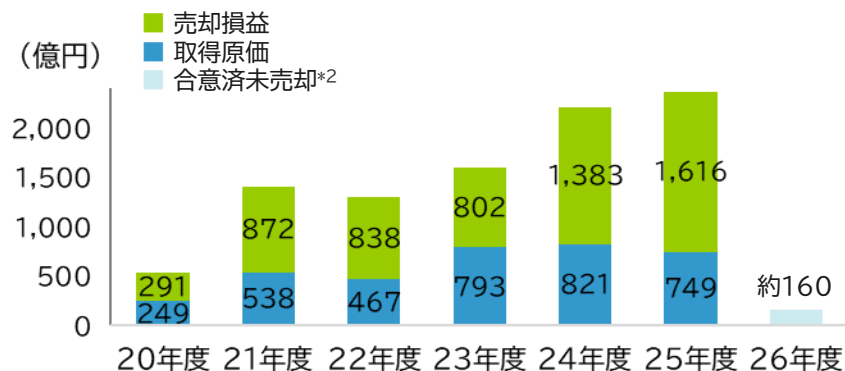
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の保有先および取得原価は、保有ゼロ宣言から5年で半減。2025年度は取得原価で749億円削減
- 26年度の売却合意金額は約160億円。取引先との粘り強い交渉を継続し、削減ペースを加速

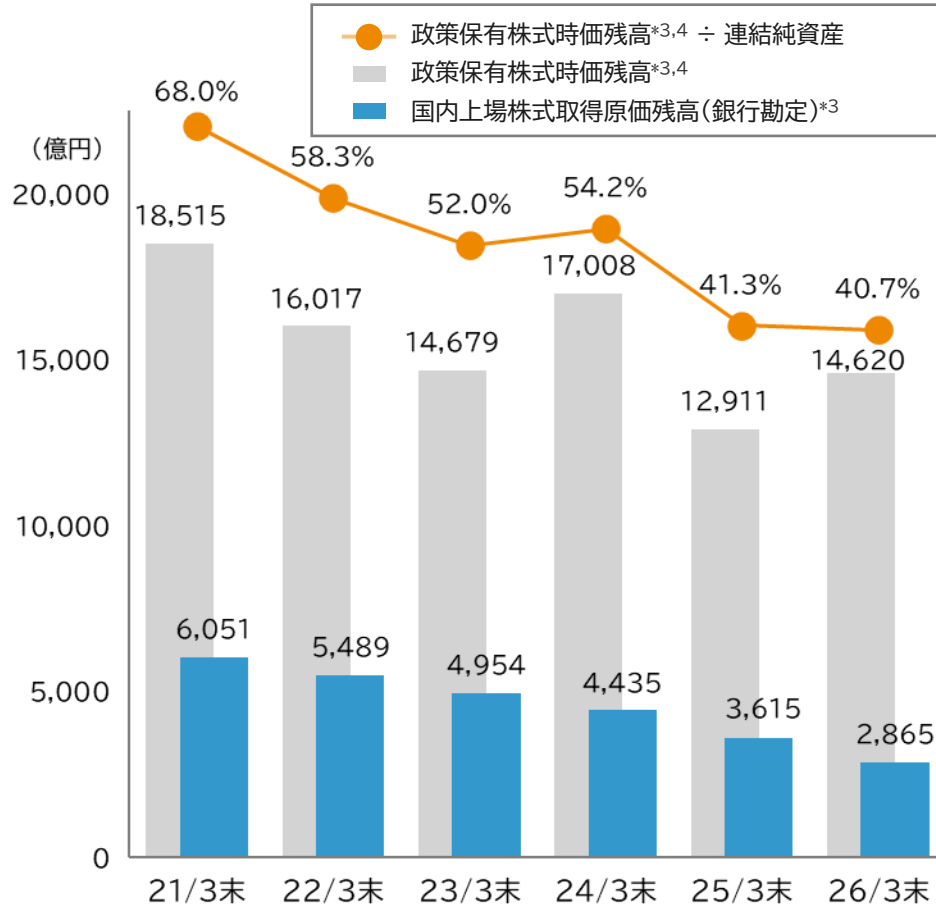
取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)*1



政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*1: 従来型の政策保有株式(国内上場株式)

*2: 26年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(26/3末時点)

*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

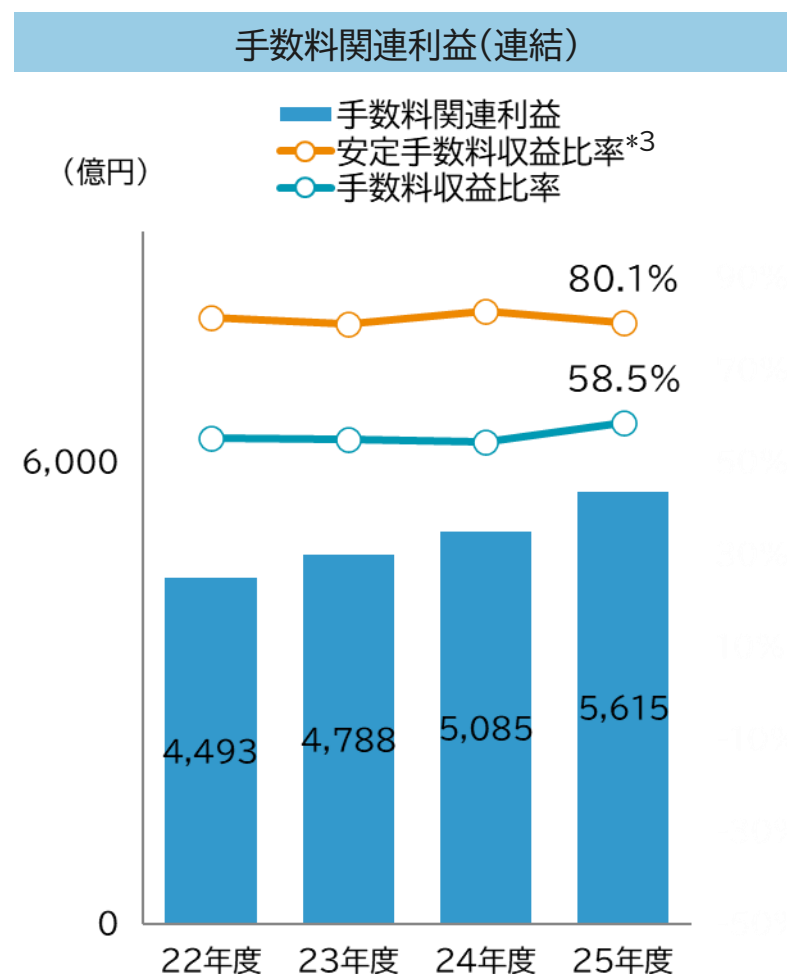
手数料関連利益の状況

	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		25年度	前年度比	25年度	前年度比
1 手数料関連利益合計		2,625	391	5,615	529
2 投資運用コンサルティング関連		515	50	515	50
3 販売手数料		104	△ 1	104	△ 1
4 販社管理手数料等		410	51	410	51
5 カード関連		-	-	444	14
6 資産運用・資産管理関連		882	27	2,497	178
7 収益		1,283	29	2,771	161
8 事務アウトソース費用		△ 400	△ 1	△ 273	17
9 証券代行関連		325	44	599	51
10 収益		519	63	599	51
11 事務アウトソース費用		△ 194	△ 19	-	-
12 不動産関連		462	40	800	70
13 不動産仲介等手数料		377	32	692	60
14 その他(融資手数料等)		439	228	759	164
15 手数料収益比率 ^{*2}		44.7%	7.5%	58.5%	4.1%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合

*3: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料(単体)、法人与信関連手数料(単体)を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、収益合計は、前年度比+50億円の515億円
- 残高は、時価上昇を主因に25年3月末比+1.6兆円の10.8兆円

収益の状況

	(億円)	24年度	25年度	増減	26年度 計画
1 収益合計		465	515	50	540
2 投信販売手数料		14	33	18	30
3 保険販売手数料		91	71	△ 20	70
4 販社管理手数料等		359	410	51	440

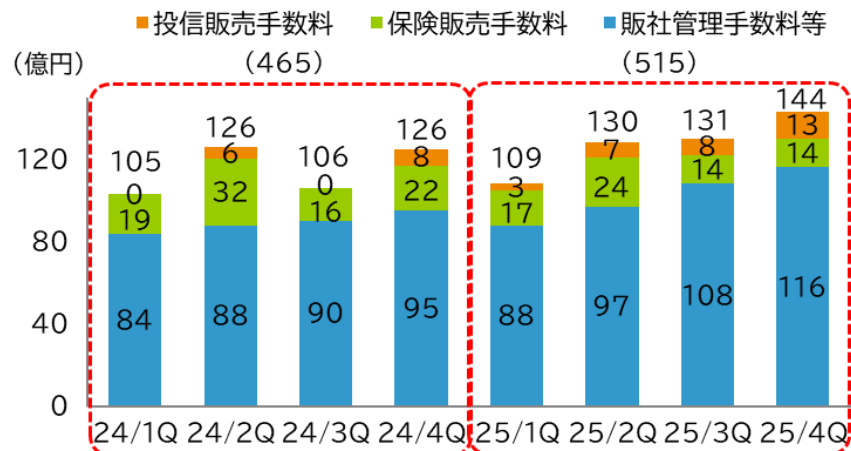
販売額・残高の状況

	(億円)	24年度	25年度	増減	26年度 計画
5 販売額合計		15,551	16,650	1,098	17,100
6 投信		9,905	10,556	650	10,000
7 ファンドラップ・SMA		2,635	3,295	659	4,100
8 保険		3,010	2,798	△ 211	3,000

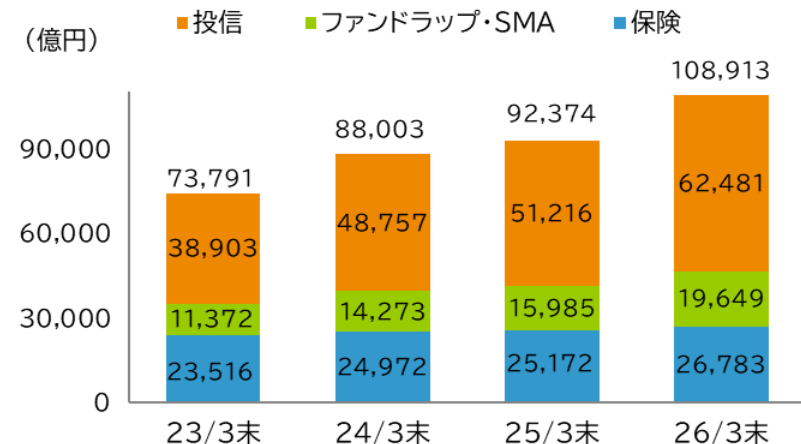
	(億円)	25/3末	26/3末	増減	27/3末 計画

9 残高合計		92,374	108,913	16,539	117,300
10 投信		51,216	62,481	11,264	65,600
11 ファンドラップ・SMA		15,985	19,649	3,664	23,700
12 保険		25,172	26,783	1,610	28,000

収益の推移



残高の推移



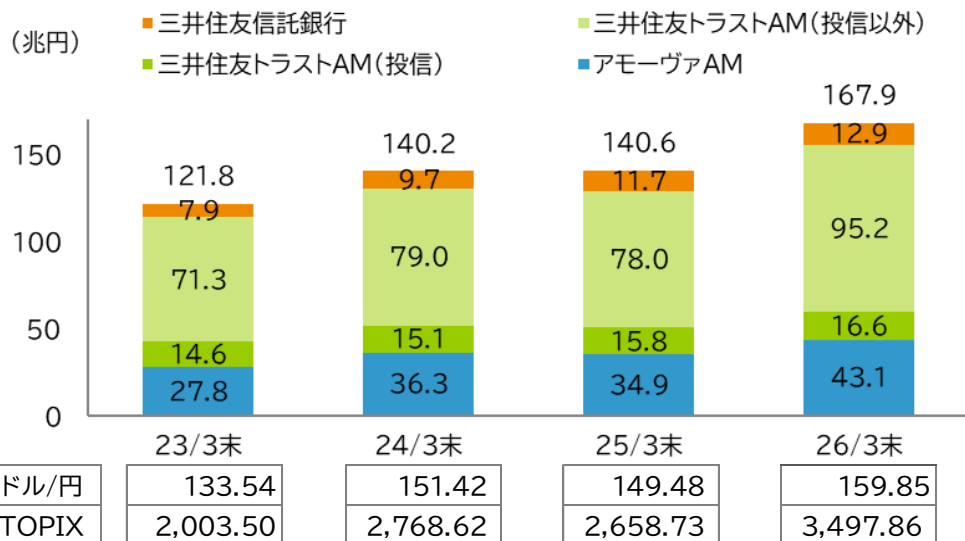
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25年3月末比+27.2兆円の167.9兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

(兆円)		25/3末	26/3末	増減
1	資産運用残高	140.6	167.9	27.2
2	三井住友信託銀行*1	11.7	12.9	1.1
3	うちプライベートアセット*2	8.8	9.9	0.8
4	三井住友トラストAM	93.9	111.8	17.9
5	アモーヴァAM	34.9	43.1	8.2

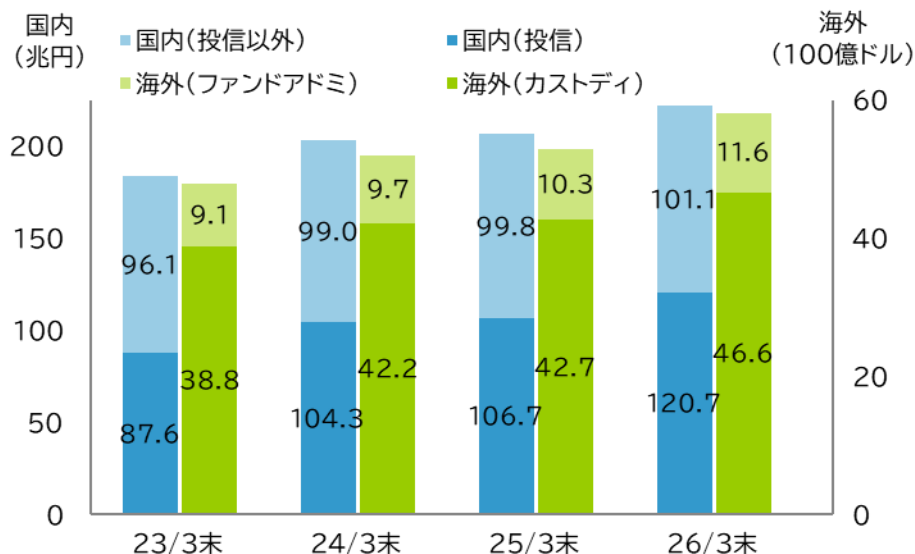
*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く
 *2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
 本スライドでは過去分についても反映



資産管理残高の状況

(兆円)		25/3末	26/3末	増減
[国内]				
6	投信*3	106.7	120.7	13.9
7	投信以外*3	99.8	101.1	1.3
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカストディ*4	42.7	46.6	3.8
9	ファンドアドミ	10.3	11.6	1.2

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高
 *4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



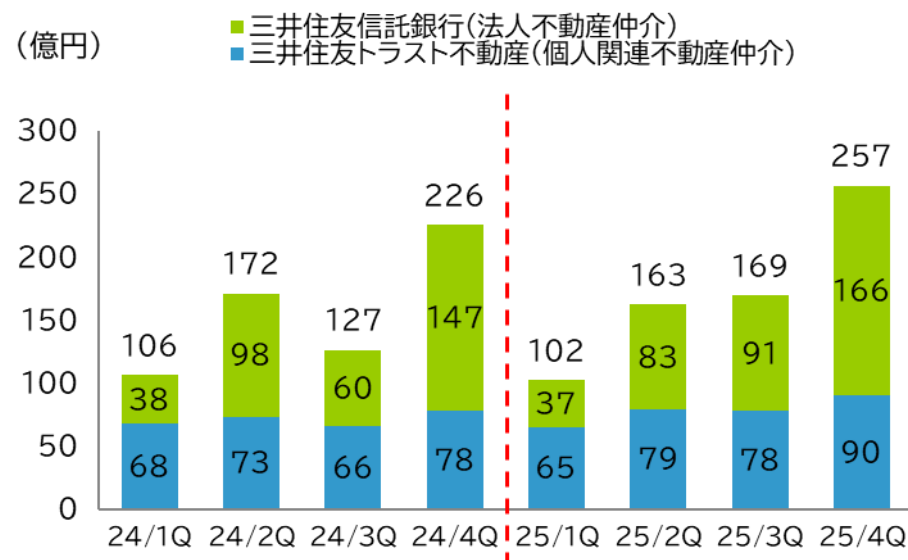
手数料ビジネス：不動産

- 不動産仲介等手数料は過去最高を記録
- 法人不動産仲介は、4Qでの大型案件の積み上げにより、前年度比+32億円の377億円と過去最高
- 個人関連不動産仲介は、前年度比+27億円の314億円と引き続き好調。5年連続で過去最高を更新

収益の状況(グループベース)

(億円)		24年度	25年度	増減	26年度 予想
1	不動産仲介等手数料	632	692	60	710
2	三井住友信託銀行	344	377	32	380
3	三井住友トラスト不動産	287	314	27	330
4	不動産信託報酬等	77	85	7	90
5	その他不動産関連収益	20	22	1	20
6	三井住友信託銀行	-	-	-	-
7	その他グループ会社	20	22	1	20
8	合計	730	800	70	820
9	うち三井住友信託銀行	422	462	40	470

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

(億円)		25/3末	26/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	299,903	331,124	31,221
11	REIT資産保管受託残高	186,317	193,620	7,303
12	投資顧問運用残高	8,736	11,116	2,379
13	私募ファンド	5,813	8,181	2,368
14	公募不動産投信	2,923	2,934	10

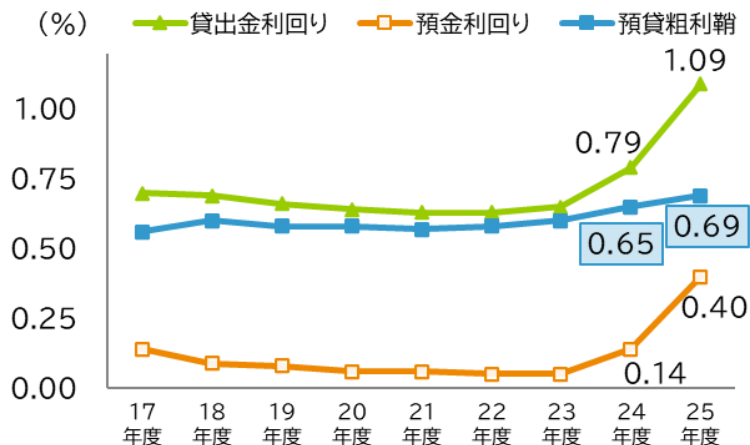
*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

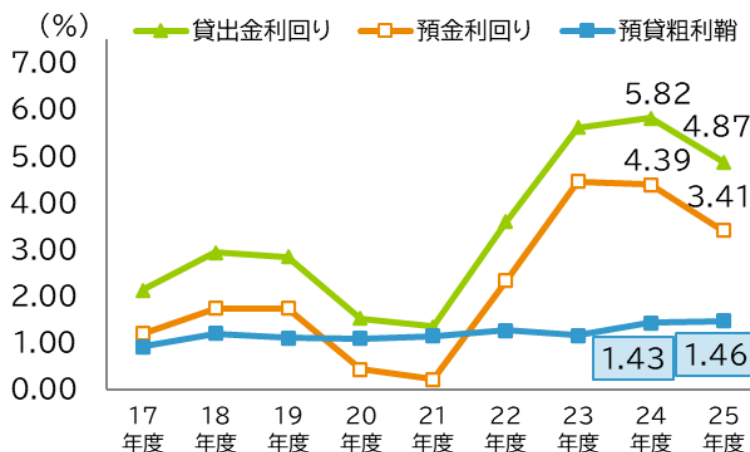
	25年度					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 実質的な資金関連の損益					3,686	△ 82
2 国内部門					2,525	△ 199
3 資金運用勘定	54.46	2.40	0.95%	0.25%	5,182	1,520
4 うち貸出金	24.29	△ 0.38	1.09%	0.30%	2,658	694
5 有価証券	7.19	1.97	1.74%	△ 0.56%	1,259	55
6 預け金	21.97	1.80	0.55%	0.32%	1,215	749
7 資金調達勘定	53.91	2.18	0.52%	0.31%	△ 2,816	△ 1,704
8 うち預金	30.26	0.42	0.40%	0.26%	△ 1,227	△ 781
9 信託勘定借	3.38	△ 0.44	0.72%	0.20%	△ 245	△ 43
10 借入金	8.18	0.77	0.51%	0.29%	△ 424	△ 257
11 社債	0.64	0.09	0.84%	0.14%	△ 53	△ 15
12 スワップ払い	---	---	---	---	△ 242	△ 189
13 合同信託報酬					159	△ 15
14 国際部門					1,161	116
15 資金運用勘定	25.00	2.69	3.14%	△ 0.51%	7,867	△ 290
16 うち貸出金	8.47	0.50	4.87%	△ 0.95%	4,135	△ 502
17 預け金	1.86	△ 0.19	3.84%	△ 1.07%	715	△ 295
18 有価証券	6.20	1.50	3.91%	△ 0.62%	2,432	303
19 資金調達勘定	25.01	3.37	4.12%	△ 1.20%	△ 10,328	1,189
20 うち預金	7.92	0.71	3.41%	△ 0.98%	△ 2,702	467
21 NCD・USCP	11.18	1.72	3.83%	△ 1.19%	△ 4,294	462
22 債券レポ	3.07	0.69	3.96%	△ 1.13%	△ 1,219	△ 10
23 社債	2.17	0.37	4.72%	0.45%	△ 1,026	△ 258
24 スワップ払い	---	---	---	---	△ 884	420
25 外貨余資運用益					3,622	△ 783
26 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.69%	0.04%	1,431	△ 86
27 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.46%	0.03%	1,433	△ 35

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年度比は、166億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24年度: 620億円、25年度: 372億円、増減: △248億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



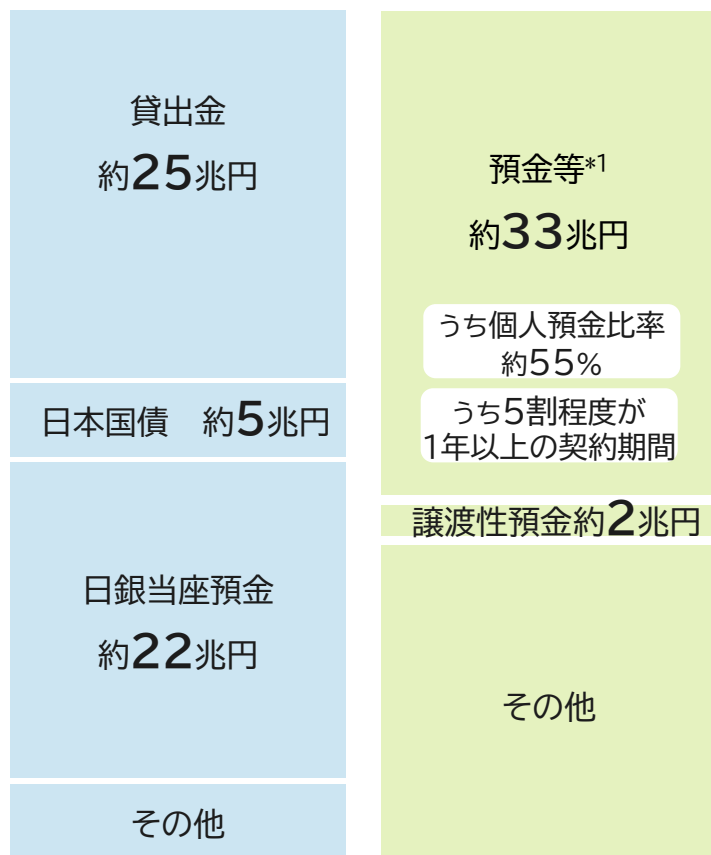
国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



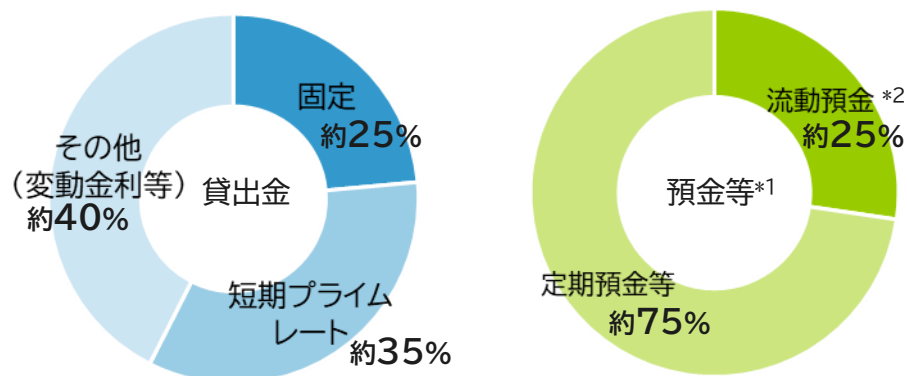
(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(26年3月末基準)



貸出金、預金等の内訳(26年3月末基準)



金利影響(試算ベース、26年3月時点)

	26年度想定 (25年度比26年度影響)	センシティブティ
影響額 (業務純益)	+ 約190億円	政策金利 +10bpあたり
前提	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策金利は据置 ■ 主に受信関連の影響 	+ 約60億円

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

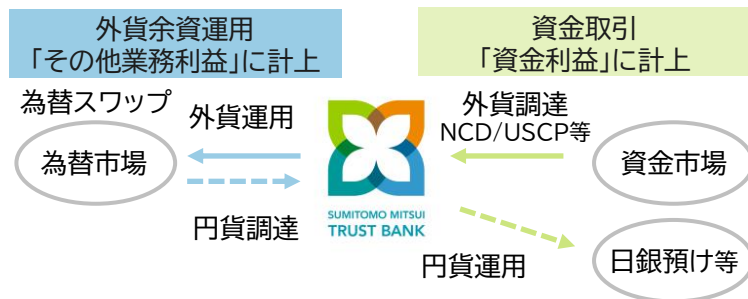
(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(26年3月末基準)

コア運用 貸出金 クレジット債券 641億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 339億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 667億ドル	安定調達 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 549億ドル
インターバンク運用等 115億ドル	NCD/USCP 674億ドル
債券投資 252億ドル	債券レポ 112億ドル

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

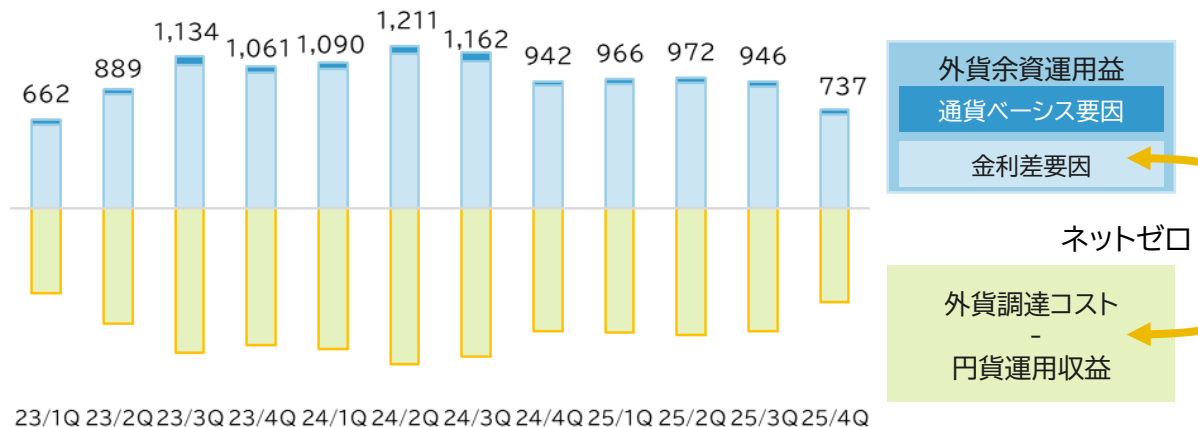


<通貨ベース要因>
 市場環境に左右されるが
 継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
 外貨の調達コストと
 円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- 金利差縮小により前年度比減少、ネット収益も減少



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCプレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産流通市場の動向*1

アセット別動向

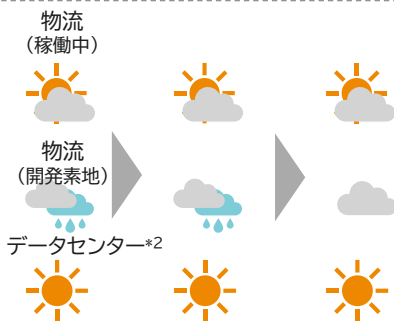
25年度
3Q 4Q 26年度
見通し

オフィス



- 都心オフィスは引続き空室率低く、賃料上昇
- 投資マインドは底堅い

物流施設
データセンター



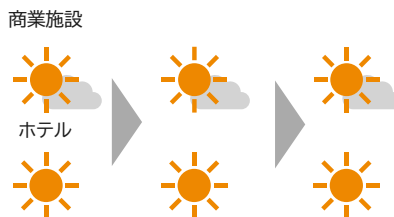
- テナントから荷主へのコスト転嫁が進展。今後の賃料上昇に期待
- 建築費高騰で新規開発が減少、立地によっては需給バランス改善傾向

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇を背景に、賃料は上昇基調(特に都心エリア)

商業施設
ホテル



- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 商業施設の投資ニーズは二極化の動きも、ホテルは引き続き人気

顧客別動向

企業



- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転需要が底堅い

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
➔金利上昇には注視も、低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する動きが継続

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンを期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅ローンの長期化もあり住宅購入需要は堅調(地政学リスクによる資材高騰等は今後注視)
- 富裕層の収益物件購入需要は引続き旺盛

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、法人与信増加等による信用リスク・アセットの増加を主因に25/3末比0.51ポイント低下の11.01%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.3%(25/3末比△0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1				
(億円)		25/3末	26/3末	増減
1	総自己資本比率	14.34%	13.69%	△ 0.65%
2	Tier1比率	12.96%	12.31%	△ 0.65%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	11.01%	△ 0.51%
4	総自己資本	33,179	35,314	2,134
5	Tier1資本	30,000	31,771	1,770
6	普通株式等Tier1資本	26,656	28,409	1,752
7	基礎項目	30,381	34,848	4,467
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	7,138	3,176
9	調整項目	△ 3,725	△ 6,439	△ 2,714
10	その他Tier1資本	3,344	3,362	17
11	Tier2資本	3,178	3,543	364
12	リスク・アセット	231,327	257,943	26,615
13	信用リスク	203,414	228,827	25,412
14	マーケット・リスク	12,291	11,465	△ 825
15	オペレーショナル・リスク	15,621	17,650	2,029
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(26/3末) 3,346億円(25/3末比△169億円)

*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載

*4: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +1,752億円
 ・純利益: +3,175億円
 ・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +829億円
 ・配当: △1,296億円 ・自己株式取得: △599億円

[リスク・アセット]

- (2) 信用リスク: +25,412億円
 ・関係会社株式の売却完了*4に伴う減少: 約△2,000億円
 ・法人与信残高の増加(為替影響込み): 約+10,800億円
 ・エクイティ投資関連の増加: 約+8,500億円
 ・海外向け有価証券残高等の増加: 約+1,500億円

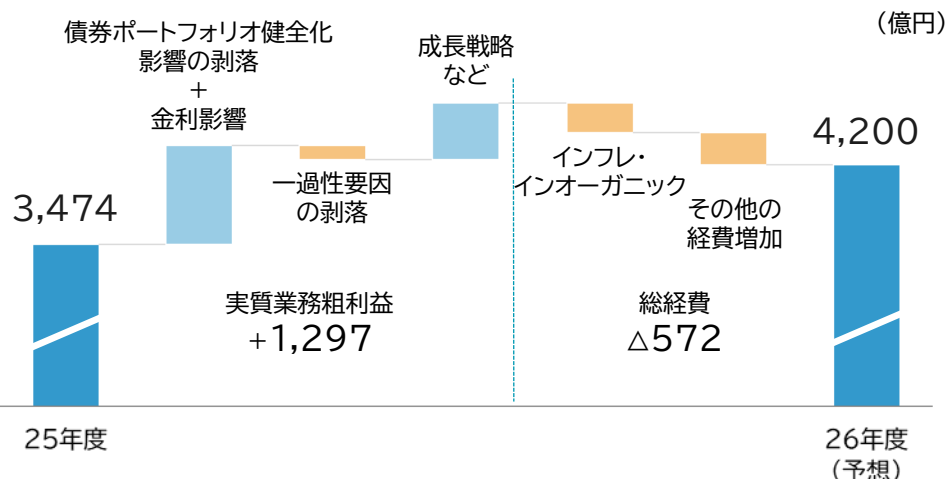
[その他の健全性規制比率の状況(連結)]			
(億円)		26/3末	25/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.25%	△ 0.03%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.86%)	(0.07%)
19	Tier1資本の額	31,771	1,770
20	総エクスポージャーの額	604,187	36,829
21	(日銀預け金を算入する場合)	(821,137)	(30,182)
22	流動性カバレッジ比率*3	162.2%	△ 14.1%
23	適格流動資産の額	242,208	6,860
24	純資金流出額	149,278	15,789

2026年度 業績予想

(億円)		25年度実績	26年度 ^{*1} 予想	25年度比
1	実質業務純益	3,474	4,200	+ 725
2	(三井住友信託銀行)	(2,445)	(3,100)	(654)
3	実質業務粗利益 ^{*2}	9,602	10,900	+ 1,297
4	三井住友信託銀行	5,878	6,900	+ 1,021
5	その他グループ会社等	3,724	4,000	+ 275
6	総経費	△ 6,127	△ 6,700	△ 572
7	三井住友信託銀行	△ 3,433	△ 3,800	△ 366
8	その他グループ会社等	△ 2,694	△ 2,900	△ 205
9	与信関係費用	△ 239	△ 200	+ 39
10	株式等関係損益	1,388	1,650	+ 261
11	その他臨時損益	△ 609	△ 450	+ 159
12	経常利益	4,014	5,200	+ 1,185
13	親会社株主純利益	3,175	3,800	+ 624
14	うち三井住友信託銀行	2,634	3,400	+ 765
15	1株当たり配当金(普通株式) ^{*3}	185円	190円	+ 5円

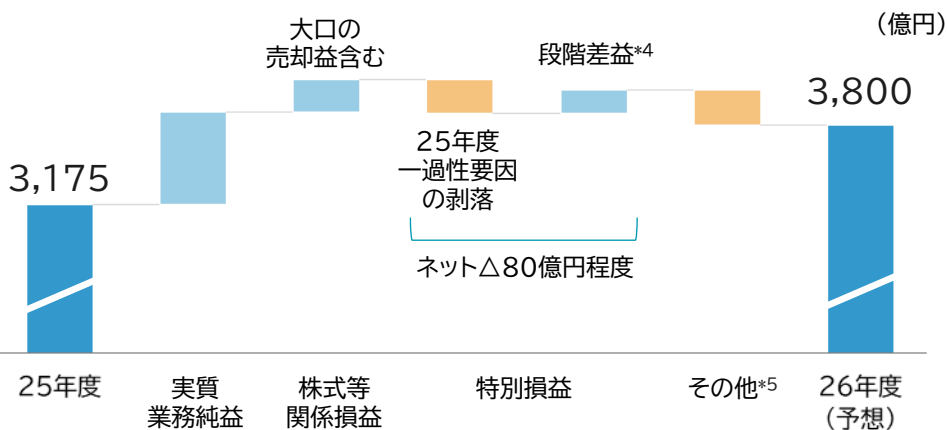
実質業務純益の増減要因

前年度比+725億円



親会社株主純利益の増減要因

前年度比+624億円



*1: 市場環境想定(26年度): 日本銀行 政策金利 0.75%、日経平均株価 56,000円、ドル円 150円

*2: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(25年度実績: 372億円、26年度予想: 約340億円)を含む。その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去を含む

*3: 株式分割(1株→4株)考慮前 *4: AHAMの連結子会社化に伴い、株式取得時に段階取得差益を計上予定 *5: 法人税等合計を含む差額を表示

2026年度 業績予想/2028年度 目標 (セグメント別)

	(億円)	25年度	26年度予想 ^{*1}		28年度目標 ^{*1}			
		実質業務 純益	実質業務 粗利益 ^{*2}	25年度比 増減	実質業務 純益 ^{*2}	25年度比 増減	実質業務 純益 ^{*2}	25年度比 増減
1 総合計		3,474	10,900	1,297	4,200	725	5,000	1,525
2 個人		715	3,040	231	770	54	1,210	494
3 三井住友信託銀行		358	1,820	103	390	31	680	321
4 その他グループ会社		357	1,220	127	380	22	530	172
5 法人		1,970	3,200	82	1,880	△ 90	2,280	309
6 三井住友信託銀行		1,725	2,360	0	1,600	△ 125	1,890	164
7 その他グループ会社		245	840	81	280	34	390	144
8 資産運用グループ		1,200	3,110	221	1,220	19	1,340	139
9 三井住友信託銀行		601	1,110	109	640	38	620	18
10 その他グループ会社		599	2,000	112	580	△ 19	720	120
11 不動産		467	850	42	480	12	490	22
12 三井住友信託銀行		346	480	10	350	3	360	13
13 その他グループ会社		121	370	32	130	8	130	8
14 マーケット		△ 192	870	799	580	772	780	972
15 三井住友信託銀行		△ 228	800	766	510	738	690	918
16 その他グループ会社		36	70	33	70	33	90	53

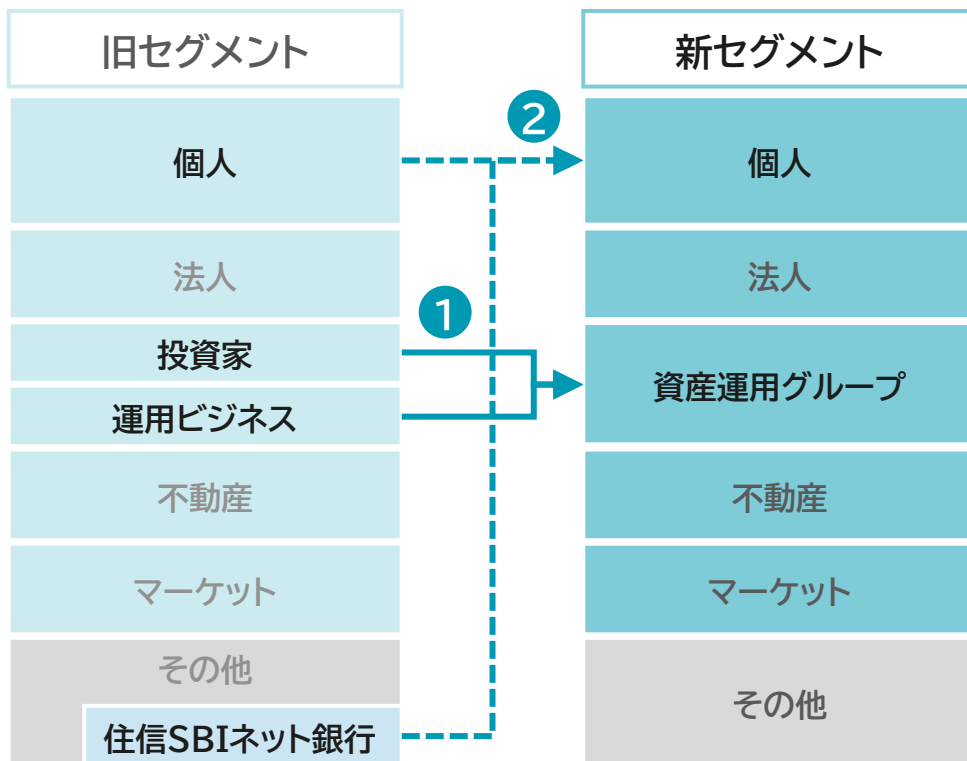
*1: 市場環境想定(26年度→28年度):政策金利(日本) 0.75%→1.25%、日経平均株価 56,000円→56,000円、ドル円 150円→150円

*2: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(参考) 組織再編

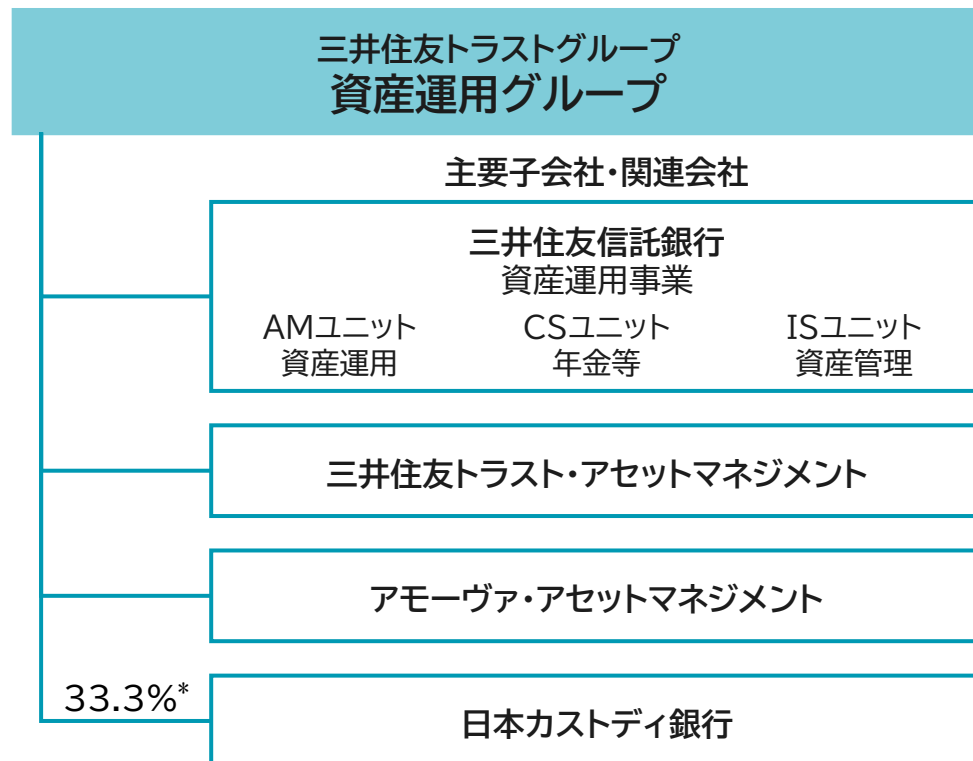
セグメントの主な変更点

- 1 「投資家」および「運用ビジネス」を「資産運用グループ」に統合
- 2 「住信SBIネット銀行」を「その他」から「個人」に帰属先を変更



資産運用グループの新設

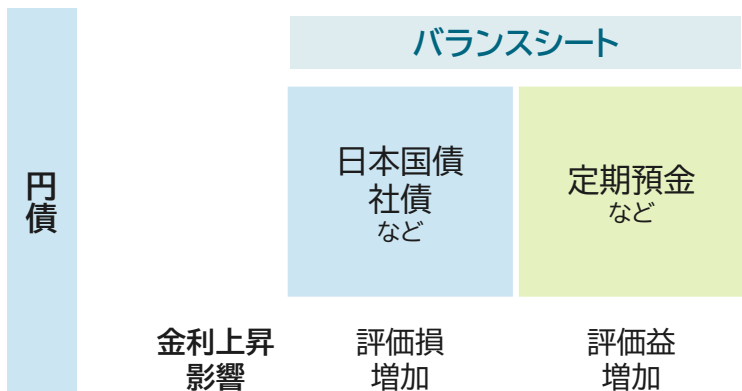
資産運用ビジネスをグループ一体で強かに推進



*: 2026年3月末現在。議決権の所有割合を%で記載

(参考) 債券ポートフォリオ健全化

債券ポートフォリオの構造



健全化オペレーション

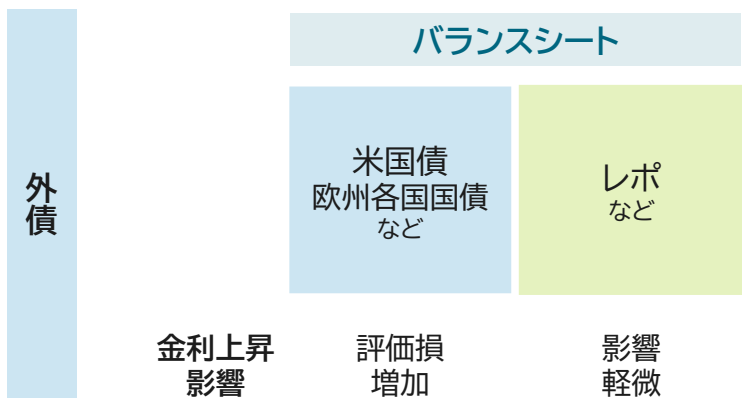
円債（主に日本国債）
約△500億円

- 主に1年超の定期預金などに対して、ALM目的で保有する債券の入替
- 有価証券の利回り改善により、将来の資金利益の増加に寄与

効果（一部）

	売却銘柄	購入銘柄
日本国債 利回り	0.6%	1.3%
平均 残存期間	2.3年	3.5年

26年度以降の資金利益が増加



外債（主にソブリン債）
約△200億円

- レポなど短期資金で調達
- 主にキャリーおよびキャピタル収益の獲得を企図し、投資目的で保有
- 持ち値の悪い債券を処理

	25/3末	26/3末
米国 10年金利	4.2%	4.3%
米国債 評価損益* ヘッジ勘案後	△92億円	△13億円

評価損益が改善

債券ポートフォリオ健全化
合計 約△700億円

*: 三井住友信託銀行(その他有価証券)

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TB: 三井住友信託銀行 TAM: 三井住友トラスト・アセットマネジメント AMV: アモーヴァ・アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)および2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

なお、2026年8月1日付で効力発生予定の株式分割(1株→4株)を予定しております。

<商号変更について>

日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更しました。

住信SBIネット銀行(株)は2026年8月3日より商号を「(株)ドコモSMTBネット銀行」に変更します。

2025年10月に、三井住友トラスト・カード(株)を存続会社として三井住友トラストクラブ(株)が合併し、商号は三井住友トラストクラブ(株)に変更しました。